

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

10/506719

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2004 年 7 月 29 日 (29.07.2004)

PCT

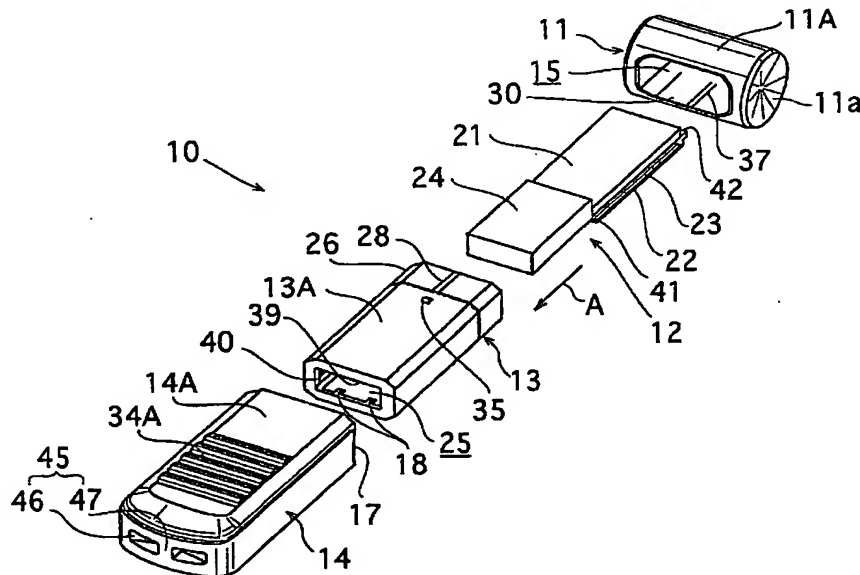
(10) 国際公開番号
WO 2004/063981 A1

- (51) 国際特許分類⁷: G06K 19/077, H05K 7/14 (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ソニー株式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒1410001 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2004/000035
- (22) 国際出願日: 2004 年 1 月 7 日 (07.01.2004) (72) 発明者; および (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 菅原 典夫 (SUGAWARA, Norio) [JP/JP]. 安藤 敬 (ANDO, Takashi) [JP/JP]. 山中 広明 (YAMANAKA, Hiroaki) [JP/JP].
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語 (74) 代理人: 中村 友之 (NAKAMURA, Tomoyuki); 〒1050001 東京都港区虎ノ門 1 丁目 2 番 3 号虎ノ門第一ビル 9 階三好外国特許事務所内 Tokyo (JP).
- (30) 優先権データ:
特願2003-002675 2003 年 1 月 8 日 (08.01.2003) JP
特願2003-156072 2003 年 5 月 30 日 (30.05.2003) JP
特願 2003-400876 2003 年 11 月 28 日 (28.11.2003) JP (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM,

[続葉有]

(54) Title: EXTERNAL MEMORY DEVICE

(54) 発明の名称: 外部記憶装置



(57) Abstract: An external memory device where mis-assembly of components having predetermined assembly configuration is prevented so that the variation in quality can be reduced. An external memory device (10) has a body (11), a memory board (12) with a connector (24), a board holder (13) for fixing the memory board (12) to the body with the connector (24) projected to the outside, and a cap (14) detachable from the board holder (13) and protecting the connector (24). Means (38, 37, 40, 32) for preventing mis-assembly are arranged between the body (11), memory board (12), and board holder (13).

(57) 要約: 組付姿勢が定められた部品間の誤組付を防止して品質のバラツキの発生を抑止できる外部記憶装置を提供すること。 本体 11 と、コネクタ 24 を有するメモリ基板 12 と、コネクタ 24 を外部へ突出させた状態でメモリ基板 12 を本

[続葉有]

WO 2004/063981 A1



DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH,

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

外部記憶装置

5

技術分野

本発明は、パーソナルコンピュータ等の外部記憶媒体として交換又は持ち運びが可能な外部記憶装置に関する。

背景技術

- 10 従来、各種データ又は音声／画像などの記録・保存が可能な記憶装置又は記憶素子として、パーソナルコンピュータ等の機器本体に固定内蔵したものと、機器本体に任意に着脱可能（もしくは交換可能）なものがある。

- 15 そして、機器本体に対して自由に取り外しができる外部記憶装置として、例えばフレキシブルディスク装置などの場合は、ワンタッチで着脱することができ、目的や対象などに対応して使い分けてデータ類を記録・保存し得るので、整理などを行い易いという大きな利点がある。

- 20 しかし、フレキシブルディスクの場合は、データ類の記録・保存において、信頼性の点で不十分であるばかりでなく、アクセス時間も遅いという不都合がある。また、軽薄短小化の動向に対応してコンパクト化すると、必然的に記憶媒体の面積が小さくなり、記憶容量も低減するので、小型かつ高容量化には限界がある。

- 25 一方、半導体メモリを外部記憶装置として用いる場合、フレキシブルディスクにおける欠点、すなわちデータ類の記録・保

存の信頼性の問題や、アクセス時間が遅いという問題を解消できるという利点がある。

ここで、従来の半導体メモリを使用した外部記憶装置においては、例えば特開 2 0 0 3 - 2 8 1 4 9 0 号公報に開示されているようなカード型のものが広く知られている。しかし、この
5 ようなカード型の外部記憶装置においては、それを読み書きするドライブ装置の汎用性に欠け、ユーザーにとっては使い勝手が悪い。

そこで本出願人は、パーソナルコンピュータの U S B (Universal
10 Serial Bus) ポート等に差し込んで利用する形態の外部記憶装置を先に提案した(特開 2 0 0 3 - 2 8 1 4 9 0 号公報)。この外部記憶装置は、専用のドライブ装置を必要とせず、パーソナルコンピュータに一般的に付属されている U S B ポートに差し込むだけでデータの保存や読み出しが可能であるので非常
15 に利便性に富む。図 5 8 ~ 図 6 0 に上記外部記憶装置の構成を示す。

従来の外部記憶装置 1 は、合成樹脂製の本体 2 に、半導体メモリが搭載されたメモリ基板 6 を収容した合成樹脂製の基板ホルダ 5 が挿着され、そのメモリ基板 6 の一端縁部に取り付け
20 られたコネクタ等外部接続端子 3 を本体 2 の外部へ露出させた構造を有している。

そして、使用時には、外部接続端子 3 が図示しないパーソナルコンピュータの U S B ポート等に接続されることによって、当該半導体メモリに記録された情報が読み出されたり、当該半
25 導体メモリへ情報が記録される。また、非使用時には、合成樹脂製のキャップ 4 を本体 2 に装着することによって、外部接続

端子 3 を塵埃の付着などから防護し、情報の正確な読み出しや記録・保存を確保するようにしている。

この他本出願人は先に、特開平 6 - 3 1 2 5 9 3 号公報、特開平 1 1 - 3 5 4 2 1 3 号公報及び特開 2 0 0 1 - 1 6 0 3 5 9 0 号公報を提案している。

発明の開示

さて、上述したような U S B 対応の外部記憶装置 1 は、本体 2、キャップ 4、基板ホルダ 5 及びメモリ基板 6 の 4 つの部品 10 の結合体として構成されており、製品形態としては、本体 2、基板ホルダ 5 及びメモリ基板 6 がそれぞれ一体的に固定され、キャップ 4 は基板ホルダ 5 に対して着脱自在とされる。

ここで問題となるのは、これら本体 2、基板ホルダ 5 及びメモリ基板 6 のそれぞれの間に組付け姿勢が定められており、これら 15 の部品がひとつでも誤った姿勢で組み付けられると、製品としての信頼性が損なわれる場合があるということである。特に、この種の外部記憶装置は、主としてデザイン的な観点を理由としてその表裏面に対称性を持たせているために外観上の表裏の区別がつきにくく、組付工程において部品の誤組付が 20 生し易い。

上記のように部品間の組付け姿勢が規定されている理由としては種々存在するが、その一例としては、図 5 9 に示すように、メモリ基板 6 が本体 2 の中心線 2 C に対して裏面側へオフセットして位置するためである。これは、メモリ基板 6 の一端 25 縁部に設けられる外部接続端子 3 の軸心を本体 2 の軸心 2 C 上に位置させるための設計上の理由に依る。この場合、本体 2

と基板ホルダ 5 との間でメモリ基板 6 のガタツキを防ぐ機構を設ける際、当該機構はメモリ基板 6 のオフセット位置に対応した部位に設けられことになるため、本体 2 及び基板ホルダ 5 の内部構成に表裏方向の非対称性が生まれることとなる。

- 5 ところが、上記のような理由などにより部品の内部構成に表裏方向の非対称性を持たせていても、作業者が部品の誤組付を認識できない場合がある。部品の誤組付が認識されないまま組付工程が遂行されると、適正に部品が組み付けられた製品と比較して機能的に不十分であったり耐久性が劣っているなど、製品としての品質に関する問題にまで発展する場合があるととも
- 10 に、製品の品質にバラツキを生じさせる結果となる。

特に、上記の問題は、この種の外部記憶装置の小型化によってより顕著なものとなる。

- 例えば、ノートブックタイプと呼ばれる携帯型のパーソナル
- 15 コンピュータなどに当該外部記憶装置を使用する場合においては、パーソナルコンピュータの側面等に設けられている USB ポートからの突出量が大きく、ユーザーに対し扱いに煩わしさを感じさせることがあるので、外部記憶装置の小型化を図りたい場合がある。このような場合、小型化された各部品の組付
- 20 けの際における部品の表裏の区別はより一層困難性を増し、誤った方向で組付ける可能性が高まってしまう。

本発明は上述の問題に鑑みてなされ、組付姿勢が定められた部品間の誤組付を防止して品質のバラツキの発生を抑止できる外部記憶装置を提供することを課題とする。

図 1 は、本発明の第 1 の実施の形態による外部記憶装置 1 0 の平面図である。

図 2 は、同側面図である。

5 図 3 は、外部記憶装置 1 0 のキャップを取り外して見たときの平面図である。

図 4 は、同側面図である。

図 5 は、外部記憶装置 1 0 の本体 1 1 側とキャップ 1 4 とを分離して示す斜視図である。

図 6 は、外部記憶装置 1 0 の分解斜視図である。

10 図 7 は、基板ホルダ 1 3 の裏面 1 3 B 側斜視図である。

図 8 は、基板ホルダ 1 3 の基板挿通孔 2 5 を示す斜視図である。

図 9 は、本体 1 1 の正面図である。

図 1 0 は、キャップ 1 4 の内部構造を示す斜視図である。

15 図 1 1 は、外部記憶装置 1 0 の要部側断面図である。

図 1 2 は、外部記憶装置 1 0 の一実施態様を示す斜視図である。

図 1 3 は、本発明の第 2 の実施の形態による外部記憶装置 6 0 の分解斜視図である。

20 図 1 4 は、外部記憶装置 6 0 の基板ホルダ 1 3 の斜視図であり、一端開口部 3 9 側から見たときの図である。

図 1 5 は、基板ホルダ 1 3 の斜視図であり、他端開口部側から見たときの図である。

図 1 6 は、外部記憶装置 6 0 の本体 1 1 の正面図である。

25 図 1 7 は、外部記憶装置 6 0 の要部断面図である。

図 1 8 は、本発明の第 3 の実施の形態による外部記憶装置 1

1 0 を示す平面図である。

図 1 9 は、外部記憶装置 1 1 0 をキャップを取り外して見たときの斜視図である。

図 2 0 は、第 1 本体部 1 2 1 に対するメモリ基板 1 1 2 の支持構造を示す断面図である。

図 2 1 は、外部記憶装置 1 1 0 の側断面図である。

図 2 2 は、基板ホルダ 1 1 3 を正面側から見た斜視図である。

図 2 3 は、基板ホルダ 1 1 3 を背面側から見た斜視図である。

図 2 4 は、第 1 本体部 1 2 1 の正面図である。

10 図 2 5 は、第 1 本体部 1 2 1 を背面側から見た要部の斜視図である。

図 2 6 は、メモリ基板 1 1 2 と基板ホルダ 1 1 3 との組付状態を正面側から見た斜視図である。

15 図 2 7 は、メモリ基板 1 1 2 と基板ホルダ 1 1 3 との組付状態を背面側から見た斜視図である。

図 2 8 は、基板ホルダ 1 1 3 と第 1 本体部 1 2 1 とを分離して示す斜視図である。

図 2 9 は、基板ホルダ 1 1 3 と第 1 本体部 1 2 1 との間の組付状態における要部を示す部分破断斜視図である。

20 図 3 0 は、第 1 本体部 1 2 1 とメモリ基板 1 1 2 とを分離して示す斜視図である。

図 3 1 は、第 1 本体部 1 2 1 にメモリ基板 1 1 2 を固定した状態を示す、第 1 本体部 1 2 1 の背面側の要部斜視図である。

図 3 2 は、外部記憶装置 1 1 0 に対してメモ리카ード 2 0 0 の挿脱操作を説明する斜視図である。

図 3 3 は、第 2 本体部 1 2 2 をその正面側から見た斜視図で

ある。

図 3 4 は、本発明の第 4 の実施の形態による外部記憶装置 2 1 0 の斜視図である。

5 図 3 5 は、外部記憶装置 2 1 0 のキャップ 2 1 4 を取り外して見たときの斜視図である。

図 3 6 は、外部記憶装置 2 1 0 の平面図である。

図 3 7 は、外部記憶装置 2 1 0 の側面図である。

図 3 8 は、外部記憶装置 2 1 0 の分解斜視図である。

図 3 9 は、基板ホルダ 2 1 3 の側面図である。

10 図 4 0 は、基板ホルダ 2 1 3 の一端開口部 2 3 9 側から見たときの斜視図である。

図 4 1 は、基板ホルダ 2 1 3 の他端開口部側から見たときの斜視図である。

15 図 4 2 は、基板ホルダ 2 1 3 の基板挿通孔 2 2 5 の構成を示す斜視図である。

図 4 3 は、基板ホルダ 2 1 3 とメモリ基板 2 1 2 との組付体の側断面図である。

図 4 4 は、基板ホルダ 2 1 3 に対するメモリ基板 2 1 2 の位置決め機構を説明する要部断面斜視図である。

20 図 4 5 は、本体 2 1 1 の内部構造を示す斜視図である。

図 4 6 は、本体 2 1 1 の正面図である。

図 4 7 は、本体 2 1 1 の下本体部 2 1 1 L の内部構造を示す斜視図である。

図 4 8 は、下本体部 2 1 1 L の内部構造を示す平面図である。

25 図 4 9 は、本体 2 1 1 の上本体部 2 1 1 U の内部構造を示す斜視図である。

図 5 0 は、上本体部 2 1 1 U の内部構造を示す平面図である。

図 5 1 は、本体 2 1 1 と基板ホルダ 2 1 3 との組付工程を説明する分解斜視図である。

図 5 2 は、下本体部 2 1 1 L に対して基板ホルダ 2 1 3 を組み付けた状態を示す平面図である。

図 5 3 は、基板ホルダ 2 1 3 が組み合わされた下本体部 2 1 1 L に対して上本体部 2 1 1 U を組み付ける工程を説明する斜視図である。

図 5 4 は、外部記憶装置 2 1 0 (キャップ無し) の側断面図である。

図 5 5 は、本体 2 1 1 内部におけるメモリ基板 2 1 2 の支持状態を説明する要部断面斜視図である。

図 5 6 は、基板ホルダ 2 1 3 とキャップ 2 1 4 との間の結合部の構成を示す要部断面斜視図である。

図 5 7 A 及び図 5 7 B は、本発明の外部記憶装置の変形例の構成を示す平面図である。

図 5 8 は、従来の外部記憶装置 1 の側面図である。

図 5 9 は、従来の外部記憶装置 1 のキャップを取り外した状態を示す側面図である。

図 6 0 は、同平面図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の各実施の形態について図面を参照して説明する。

(第 1 の実施の形態)

図 1 ～ 図 1 2 は本発明の第 1 の実施の形態による外部記憶装置 1 0 を示している。

ここで、図 1 は外部記憶装置 1 0 の平面図（表面側から見た図。以下同じ。）、図 2 は同側面図、図 3 は外部記憶装置 1 0 のキャップを取り外して見たときの平面図、図 4 は同側面図、図 5 は外部記憶装置 1 0 の本体 1 1 側とキャップ 1 4 とを分離して示す斜視図、図 6 は外部記憶装置 1 0 の分解斜視図、図 7 は基板ホルダ 1 3 の裏面側斜視図、図 8 は基板ホルダ 1 3 の基板挿通孔 2 5 を示す斜視図、図 9 は本体 1 1 の正面図、図 1 0 はキャップ 1 4 の内部構造を示す斜視図、図 1 1 は外部記憶装置 1 0 の要部側断面図、図 1 2 は外部記憶装置 1 0 の一実施形態様を示す斜視図である。

本実施の形態の外部記憶装置 1 0 は、主として、本体 1 1 と、メモリ基板 1 2 と、基板ホルダ 1 3 と、キャップ 1 4 とから構成される（図 6 ）。

本体 1 1 は、有色不透明な例えばポリカーボネート樹脂の射出成形体であり、内部に基板ホルダ 1 3 を収容する空所 1 5 を有した略円柱形状に形成されている（図 6 ）。本体 1 1 の外周面には当該外部記憶装置 1 0 の記録容量に応じた塗装が施されるとともに、その表面 1 1 A 側には図示せずともメーカー名のロゴマークの印刷が施されている。

本体 1 1 は図 9 において左右対称に構成されており、その周面部には空所 1 5 が開口されている。この空所 1 5 の開口形状は、後述する基板ホルダ 1 3 の端部領域 2 6 の断面形状に対応して、本体 1 1 の軸心 1 1 C に関して対称に形成されている。空所 1 5 の内壁面には複数本の直線的な規制リブ 3 7, 3 8 a

及び 3 8 b が設けられている。また、本体 1 1 の各々の端部 1 1 a , 1 1 b は凹状に湾曲する曲面形状を呈している（図 2、図 4 ～ 図 6）。

メモリ基板 1 2 は、例えばガラスエポキシ系基板の両面にフラッシュメモリ等の半導体メモリ 2 1 や水晶振動子、発光ダイオードなどの電子部品 2 2 を搭載したプリント配線板 2 3 と、プリント配線板 2 3 の表面側の一端縁部に設けられた外部接続端子としてのコネクタ 2 4 とで構成されている（図 6）。本実施の形態において、メモリ基板 1 2 は半導体メモリ 2 1 が搭載される側を表面としている。

コネクタ 2 4 は、コンピュータ及びその周辺機器との接続を行うステンレス等の金属からなり、内部には複数本の接続端子が配列されている。なお、本実施の形態においては、コネクタ 2 4 は U S B（Universal Serial Bus）に準拠して構成されている。

基板ホルダ 1 3 は、例えばスモーク色等の半透明なポリカーボネート樹脂の射出成形体でなり、外観的には表裏略対称な形状を有している（図 4）。基板ホルダ 1 3 の表面 1 3 A には例えば半導体メモリ 2 1 の記録容量などの印刷が施されている。一方、基板ホルダ 1 3 の裏面 1 3 B には例えば各国の安全規格に適合したロゴマークなどの印刷が施されている。

基板ホルダ 1 3 の内部には、メモリ基板 1 2 を挿通するための基板挿通孔 2 5 が形成されている（図 6 ～ 図 8）。基板ホルダ 1 3 の全長は、メモリ基板 1 2 の全長よりも短く、基板挿通孔 2 5 にメモリ基板 1 2 を挿通させた状態では、基板挿通孔 2 5 のそれぞれの開口部からメモリ基板 1 2 のコネクタ 2 4 及

びプリント配線板 2 3 の縁部 4 2 がそれぞれ突出するように形成されている（図 3 ～図 5、図 1 1）。

メモリ基板 1 2 は、基板ホルダ 1 3 の基板挿通孔 2 5 に対し、図 6 において矢印 A 方向に沿って挿通される。このとき、メモリ基板 1 2 の挿通方向から見て前方端部に位置するコネクタ 2 4 が図 3 ～図 5 に示すように基板ホルダ 1 3 の一端開口部 3 9 から外方へ所定の突出量だけ突出される。開口部 3 9 の形状は、コネクタ 2 4 の外形に対応して形成されている。また、開口部 3 9 の幅方向中心線 3 9 C（図 8）は本体 1 1 の軸心 1 1 C（図 9）と同一高さに位置している。

そこで、メモリ基板 1 2 の外周部には、基板挿通孔 2 5 の内部であって上記開口部 3 9 の近傍に形成された左右一対のストッパ 4 0，4 0（図 6，図 8）に当接することにより、開口部 3 9 に対するコネクタ 2 4 の突出量を規制する段部 4 1（図 6）が設けられている。本実施の形態では、段部 4 1 は、コネクタ 2 4 よりも若干幅広に形成されたプリント配線板 2 3 の、コネクタ 2 4 が設けられる側の縁部の両隅で構成されている。

特に、ストッパ 4 0，4 0 は、図 8 に示すように、基板ホルダ 1 3 の開口部 3 9 の幅方向中心線 3 9 C に対して裏面 1 3 B 側にオフセットした位置に設けられている。このオフセット量は、コネクタ 2 4 とプリント配線板 2 3 の各々の軸心間の距離に対応している。

したがって、メモリ基板 1 2 がその表裏を逆にして基板挿通孔 2 5 へ挿通されると、メモリ基板 1 2 の段部 4 1 が基板挿通孔 2 5 内のストッパ 4 0 に当接せずに、基板挿通孔 2 5 の底部 2 5 a に当接することになる。この場合、開口部 3 9 からのコ

ネクタ 24 の突出量が所定量を大きく上回る結果、作業者に誤組付であることを認識させることが可能となる。

5 なお、基板ホルダ 13 の開口部 39 の内部には、基板挿通孔 25 に挿通されたメモリ基板 12 のコネクタ 24 を支持する複数の支持部 18 が突設されており、これらの支持部 18 によってコネクタ 24 の厚さ方向に作用する外力から、開口部 39 に対するコネクタ 24 の傾きを抑制するようにしている。

10 一方、基板ホルダ 13 の、本体 11 の空所 15 に挿着される側の端部領域 26 には、空所 15 に挿入された際に当該空所 15 の内壁面 30 との間に隙間 G を全周に亘って均一に保つための複数の直線リブ 28, 29a 及び 29b が設けられている（図 6、図 7、図 11）。これらの直線リブ 28, 29a 及び 29b は、空所 15 に対する基板ホルダ 13 の挿通方向に沿って設けられている。

15 このうち、直線リブ 28 は基板ホルダ 13 の表面 13A 側に設けられ、直線リブ 29a 及び直線リブ 29b は基板ホルダ 13 の裏面 13B 側に設けられている（図 6、図 7）。

特に、基板ホルダ表面 13A 側の直線リブ 28 は、図 9 に示す本体 11 の空所 15 の裏面 11B 側内壁面に設けられる規制
20 リブ 37 の形成位置に対応しており、基板ホルダ裏面 13B 側の直線リブ 29a 及び直線リブ 29b は、図 9 に示す本体 11 の空所 15 の表面 11A 側内壁面に設けられる規制リブ 38a 及び規制リブ 38b の形成位置にそれぞれ対応している。

25 なお、本実施の形態においては、直線リブ 28, 29a, 29b 及び規制リブ 37, 38a, 38b の高さ寸法は各々同一とされ、例えば 0.03mm ~ 0.07mm に設定されている。

基板ホルダ 1 3 の端部領域 2 6 が挿着される本体 1 1 の空所 1 5 の底部には、図 9 に示すように複数の溶着リブ 3 1 が設けられている。これらの溶着リブ 3 1 は、基板ホルダ 1 3 の端部領域 2 6 の溶着面 2 7 (図 7, 図 8) に当接するように、当該溶着面 2 7 の対向位置に対応して計 8 箇所

5 該溶着面 2 7 の対向位置に対応して計 8 箇所に点在配置されている。

また、本体 1 1 の空所 1 5 の底部であって、メモリ基板 1 2 の他端縁部 (コネクタ 2 4 側とは反対側のプリント配線板 2 3 縁部) 4 2 に対向する部位には、当該メモリ基板 1 2 の縁部 4 2 を挟持する略 V 字形状の挟持溝 3 2 が設けられている (図 9, 図 1 1) 。挟持溝 3 2 の開放側端部 4 3 は、メモリ基板 1 2 の進入を容易にするために R 加工が施されている。

10 2 を挟持する略 V 字形状の挟持溝 3 2 が設けられている (図 9, 図 1 1) 。挟持溝 3 2 の開放側端部 4 3 は、メモリ基板 1 2 の進入を容易にするために R 加工が施されている。

挟持溝 3 2 は、メモリ基板 1 2 の縁部 4 2 と交差する方向に延在するように空所 1 5 底部と一体的に形成された一対のリブ 4 4, 4 4 に対して、図 1 1 に示すようにすり鉢状に形成され、メモリ基板 1 2 の縁部 4 2 の進入方向に向かって漸次隙間が小さくなる形状を呈している。基板ホルダ 1 3 の溶着面 2 7 が溶着リブ 3 1 を介して空所 1 5 の底部に固着された際、挟持溝 3 2 の底部と挟持溝 3 2 に挟持されるメモリ基板 1 2 の縁部 4 2 との間には所定のクリアランス D が形成されるようになっている (図 1 1) 。

15 プ 4 4, 4 4 に対して、図 1 1 に示すようにすり鉢状に形成され、メモリ基板 1 2 の縁部 4 2 の進入方向に向かって漸次隙間が小さくなる形状を呈している。基板ホルダ 1 3 の溶着面 2 7 が溶着リブ 3 1 を介して空所 1 5 の底部に固着された際、挟持溝 3 2 の底部と挟持溝 3 2 に挟持されるメモリ基板 1 2 の縁部 4 2 との間には所定のクリアランス D が形成されるようになっている (図 1 1) 。

ここで、メモリ基板 1 2 はプレスによる打抜き加工等で形成されるが、パンチ及びダイの摩耗状態によって切断面の形状が徐々に変化するために寸法精度が悪いことが多く、本実施の形態においてはメモリ基板 1 2 の長手方向の寸法バラツキが例えば $\pm 0.1 \text{ mm}$ 程度となっている。また、基板ホルダ 1 3 の

25 態においてはメモリ基板 1 2 の長手方向の寸法バラツキが例えば $\pm 0.1 \text{ mm}$ 程度となっている。また、基板ホルダ 1 3 の

溶着面 2 7 に対する本体 1 1 側の溶着リップ 3 1 の溶着深さのバラツキも例えば $\pm 0.05 \text{ mm}$ 程度であり、射出成形部品である本体 1 1 及び基板ホルダ 1 3 の寸法バラツキもそれぞれ例えば $\pm 0.05 \text{ mm}$ 程度であるため、トータルでは $\pm 0.25 \text{ mm}$ 以上の寸法バラツキが発生し得る。

そこで本実施の形態では、当該寸法バラツキを上記構成の挟持溝 3 2 で吸収するようにしている。その結果、クリアランス D の大きさは、寸法バラツキがない状態で例えば 0.5 mm に設定すれば、寸法バラツキの大きさによって $0.25 \text{ mm} \sim 0.75 \text{ mm}$ の間で変動することになる。

すなわち、図 1 1 を参照して、すり鉢状に形成された挟持溝 3 2 の底部における隙間の大きさ g は、メモリ基板 1 2 の厚さ t よりも小さく形成されており、図示するように挟持溝 3 2 を塑性変形させた状態でメモリ基板 1 2 を挟持するようにしている。また、上記寸法バラツキの影響を受けてメモリ基板 1 2 が挟持溝 3 2 に対して浅めに進入した場合であっても、メモリ基板 1 2 は挟持溝 3 2 を塑性変形させて挟持されるようにしている。

ところで、挟持溝 3 2 は、図 9 に示すように本体 1 1 の軸心 1 1 C に対して裏面 1 1 B 側にオフセットした位置に形成されている。このオフセット量は、メモリ基板 1 2 におけるコネクタ 2 4 とプリント配線板 2 3 の各々の軸心間の距離に対応している。

したがって、メモリ基板 1 2 がその表裏を逆にして本体 1 1 の空所 1 5 へ挿通されると、メモリ基板 1 2 の縁部 4 2 がリップ 4 4 の頂部に当接することになる。この場合、メモリ基板 1 2

の縁部 4 2 を挟持溝 3 2 で挟持できなくなる結果、空所 1 5 内へのメモリ基板 1 2 の進入が規制され、作業者に誤組付であることを認識させることが可能となる。

また、この誤組付が看過されたとしても、メモリ基板 1 2 が挟持溝 3 2 内に進入しないために基板ホルダ 1 3 の溶着面 2 7 が空所 1 5 の底部に到達せず、その結果、本体 1 1 と基板ホルダ 1 3 との溶着不良を引き起こし、当該誤組付での製品の完成を阻止することも可能となる。

以上のようにして、本体 1 1 に対するメモリ基板 1 2 の組付姿勢が適正ない場合にその組付けを規制する、本発明に係る「誤組付規制手段」が構成される。

続いて、外部記憶装置 1 0 の非使用時におけるコネクタ 2 4 の破損や塵埃などの付着から保護するキャップ 1 4 の構成について説明する。

キャップ 1 4 は例えば不透明なポリカーボネート樹脂の射出成形体で形成されている。キャップ 1 4 は図 2 に示すように外観的に表裏略対称な形状を有している。キャップ 1 4 の表面 1 4 A 及び裏面 1 4 B にはそれぞれ、基板ホルダ 1 3 に対する着脱操作の際の滑り止め機能を果たす波状の指掛け部 3 4 A, 3 4 B が形成されている。

キャップ 1 4 の内部には、基板ホルダ 1 3 を収容するための空所 1 6 が形成されている。空所 1 6 の開口内縁 1 7 は、図 1 に示すように本体 1 1 の周面部に対応した形状を呈しており、基板ホルダ 1 3 への装着時に本体 1 1 の周面部に密着してシール部を構成し、内部への塵埃の侵入防止効果を図っている。

また、空所 1 6 内の左右側面部には、図 1 0 に一方側のみ示

すが、基板ホルダ 1 3 の側面部に摺接してキャップ 1 4 の着脱をガイドするガイドリブ 1 9 が設けられている。

さらに、基板ホルダ 1 3 に対するキャップ 1 4 の着脱操作にクリック感をもたせるために、基板ホルダ 1 3 の表面 1 3 A 及び裏面 1 3 B と、キャップ 1 4 の表面 1 4 A 側及び裏面 1 4 B 側の各々の内面とに、互いに係合する第 1 及び第 2 の係合凸部 3 5, 3 6 をそれぞれ設けている（図 3 ～図 6、図 1 0、図 1 1）。本実施の形態では、これら第 1 及び第 2 の係合凸部 3 5, 3 6 が、それぞれ計 2 箇所には設けられている。

10 なお、キャップ 1 4 の先端部には、ストラップを挿通させるための通孔 4 5 が形成されている（図 5、図 6）。通孔 4 5 は、キャップ 1 4 の先端に形成された溝 4 6 と、この溝 4 6 を橋絡する橋絡部 4 7 とで構成される。したがって、上記ストラップは橋絡部 4 7 で結合されることになる。

15 次に、以上のように構成される本実施の形態の外部記憶装置 1 0 の組立方法について説明する。

20 先ず、メモリ基板 1 2 と基板ホルダ 1 3 とを図 6 に示すようにそれぞれの表面側を同一方向に向けた適正な組付姿勢で対向させた後、矢印 A 方向に沿って、基板ホルダ 1 3 の基板挿通孔 2 5 へメモリ基板 1 2 を挿通する。そして、メモリ基板 1 2 のコネクタ 2 4 が基板挿通孔 2 5 の開口部 3 9 を所定量通過すると、メモリ基板 1 2 の段部 4 1 が基板挿通孔 2 5 内のストッパ 4 0 に当接して、それ以上のメモリ基板 1 2 の進入が規制される。

25 次いで、メモリ基板 1 2 を収容した基板ホルダ 1 3 と本体 1 1 とを互いに表面 1 3 A, 1 1 A 側を同一方向に向けた適正な

組付姿勢で対向配置させる。そして、基板ホルダ 1 3 を本体 1 1 の空所 1 5 へ挿入し、基板ホルダ 1 3 の溶着面 2 7 と空所 1 5 底部の溶着リブ 3 1 とを超音波溶着法によって溶着する。これにより、基板挿通孔 2 5 の開口部 3 9 からコネクタ 2 4 を外方へ突出させた状態で、本体 1 1 と基板ホルダ 1 3 とが固定される。

なお、このとき、本体 1 1 に対する基板ホルダ 1 3 の組付姿勢が適正であるので、直線リブ 2 8, 2 9 a, 2 9 b と規制リブ 3 7, 3 8 a, 3 8 b とが互いに当接することはない、したがって本体 1 1 の空所 1 5 への基板ホルダ 1 3 の進入が規制されることはない。

このとき、メモリ基板 1 2 の他端側縁部 4 2 は、本体 1 1 の空所 1 5 底部に設けられた挟持溝 3 2 によって挟持される。挟持溝 3 2 は略 V 字形状を呈しているので、メモリ基板 1 2 に進入量のバラツキ（プリント配線板 2 3 自体の寸法バラツキ、超音波溶着条件のバラツキ等）が生じていたとしても、挟持溝 3 2 を塑性変形させる程度が異なるだけで、結果的に当該バラツキを吸収することができる。これにより、メモリ基板 1 2 が、基板ホルダ 1 3 の基板挿通孔 2 5 のストッパ 4 0 と、本体 1 1 の内部の挟持溝 3 2 との間に確実に位置決めされる。

これにより、当該外部記憶装置 1 0 の携帯時にメモリ基板 1 2 のガタツキ音の発生を防止でき、ユーザーに機能的な不安や不快感を与えることがなくなる。また、溶着時の振動で基板実装部品の接合材（はんだ）が剥離したり、精密な電子部品である半導体メモリ 2 1 や水晶振動子などが破損するのを防止でき、各種データまたは音声／画像などの正確な記録・保存機能

を確保することができる。

次に、基板ホルダ 1 3 と一体化された本体 1 1 とキャップ 1 4 とを対向させる。このとき、両者の組付姿勢に制限はない。そして、キャップ 1 4 を基板ホルダ 1 3 に装着させるべく、ガイドリブ 1 9 と基板ホルダ 1 3 の側面部との間の摺接作用を経て基板ホルダ 1 3 をキャップ 1 4 の空所 1 6 へ収容する。

基板ホルダ 1 3 に対するキャップ 1 4 のスライド長が所定量に達すると、第 1 及び第 2 の係合凸部 3 5, 3 6 が係合する。すなわち、基板ホルダ 1 3 側の第 1 の係合凸部 3 5 が、キャップ 1 4 を外方へ押し広げるように第 2 の係合凸部 3 6 を乗り越え、図 1 1 に示すように第 1, 第 2 の係合凸部 3 5, 3 6 が互いに係合する。これにより、基板ホルダ 1 3 に対するキャップ 1 4 の装着作用が完了する。

以上、本実施の形態の外部記憶装置 1 0 によれば、本体 1 1 に対して基板ホルダ 1 3 を表裏が逆の誤った（適正でない）組付姿勢で組み付けようとしても、基板ホルダ 1 3 側の直線リブ 2 8 と本体 1 1 側の規制リブ 3 7、更に、基板ホルダ 1 3 側の直線リブ 2 9 a, 2 9 b と本体 1 1 側の規制リブ 3 8 a, 3 8 b とが、互いに当接して本体 1 1 に対する基板ホルダ 1 3 の組付けを阻止することが可能となる。

また、本体 1 1 と基板ホルダ 1 3 との間の組付姿勢が適正であっても、基板ホルダ 1 3 とメモリ基板 1 2 との間の組付姿勢が適正でない場合も想定されるが、この場合においても本体 1 1 に対するメモリ基板 1 2 の進入を空所 1 5 底部のリブ 4 4 によって規制することができるので、本体 1 1 に対するメモリ基板 1 2 の誤組付を回避することができる。

これにより、部品間の誤組付を確実に防止して、誤組付による品質の低下及び製品間の品質のバラツキを防止することができる。このような構成は、従来の外部記憶装置 1（図 23）に比べて小型化された本実施の形態の外部記憶装置 10 において、特に顕著な効果を発揮し、部品の小型化に起因する誤組付発生を確実に回避して製品の信頼性を高めることができる。

また、部品の小型化に伴って、本体（基板ホルダ）に対するキャップの着脱操作がしづらくなる傾向があるが、本実施の形態によれば、本体 11 の左右の端部 11a, 11b が凹状の湾曲面に形成されているとともに、キャップ 14 の表裏面 14A, 14B には波状の指掛け部 34A, 34B が設けられているので、キャップ 14 の着脱操作性の低下を抑制することができる。

更に、部品の小型化に伴って、本体と基板ホルダとの間の溶着面積の低下による接合強度不足が懸念されるが、本実施の形態によれば、基板ホルダ 13 の溶着面 27 と本体 11 内部の溶着リブ 31 との間の溶着作用だけでなく、本発明に係る「規制部」を構成する規制リブ 37, 38a, 38b、あるいは基板ホルダ 13 側の直線リブ 28, 29a, 29b の少なくとも一部を溶着リブとして機能させることができ、これにより接合強度の低下を回避することができる。

なお、基板ホルダ 13 側の直線リブ 28, 29a, 29b は、基板ホルダ 13 の表面 13A 側に 1 本、裏面 13B 側に 2 本形成されているので、これら直線リブの形成数を目視確認しながら表裏の識別を行うことが可能となる。したがって、基板ホルダ 13 の表面 13A 及び裏面 13B に異なる塗装あるいは印刷を施すような場合には表裏の識別が効率的となり、作業性を

向上させることができる。

図 1 2 は、クレードルと呼ばれる U S B ケーブル延長機能を備えた補助具 5 0 に上述した構成の外部記憶装置 1 0 を適用した例を示している。

5 補助具 5 0 は、パーソナルコンピュータの U S B ポートに接続される U S B ケーブル（図示略）と、ドラム部 5 1 と、このドラム部 5 1 に対して立設されキャップを取り外した外部記憶装置 1 0 が挿着される挿着部 5 2 とを備えている。この挿着部 5 2 の内部には、外部記憶装置 1 0 のコネクタと接続される
10 端子が設けられている。また、この挿着部 5 2 の周面には窓 5 2 a が設けられており、基板ホルダ 1 3 の表面 1 3 A を部分的に外部に露出している。

このような補助具 5 0 を用いることにより、外部記憶装置 1 0 とパーソナルコンピュータとを直接接続することなく使用
15 できるようになっている。

（第 2 の実施の形態）

図 1 3 ～図 1 7 は、本発明の第 2 の実施の形態を示している。
なお、図において上述の第 1 の実施の形態と対応する部分につ
20 いては同一の符号を付し、その詳細な説明は省略するものとする。

本実施の形態の外部記憶装置 6 0 においては、上述の第 1 の実施の形態における外部記憶装置 1 0 と同様、本体 1 1 と、メモリ基板 1 2 と、基板ホルダ 1 3 と、キャップ 1 4 とで構成され、メモリ基板 1 2 は、半導体メモリ 2 1 等を搭載したプリント配線板 2 3 と、外部接続端子としてのコネクタ 2 4 とを備え
25

ている（図 1 3）。

特に、本実施の形態においては、プリント配線板 2 3 は上述の第 1 の実施の形態よりも幅広に形成されている。

一方、基板ホルダ 1 3 の基板挿通孔 2 5 の左右の側面部には、
5 メモリ基板 1 2 のプリント配線板 2 3 の左右の縁部が係合するガイド部 6 1、6 1 が形成されている（図 1 4、図 1 5）。ガイド部 6 1、6 1 は、基板ホルダ 1 3 の一端開口部 3 9 の幅方向中心線 3 9 C（図 1 5）に対して裏面 1 3 B 側にオフセットした位置に形成された直線的な溝で構成されている。このオフ
10 フセット量は、コネクタ 2 4 とプリント配線板 2 3 の各々の軸心間の距離に対応している。

ガイド部 6 1、6 1 は、基板ホルダ 1 3 に対するメモリ基板 1 2 の組付姿勢が適正な場合に、メモリ基板 1 2 の基板ホルダ 1 3 への進入をガイドする機能を有している。したがって、メモリ基板 1 2 がその表裏を逆にして基板挿通孔 2 5 へ挿通されようとしても、メモリ基板 1 2 とガイド部 6 1、6 1 との係合が不可能であることから、作業者に対して誤組付であることを認識させることが可能となる。

さて、ガイド部 6 1、6 1 の開口端は比較的幅広に形成され、
20 メモリ基板 1 2 との組付性が確保されている。一方、ガイド部 6 1、6 1 は漸次幅狭となるように形成され、その閉塞端 6 2 にはプリント配線板 2 3 の段部 4 1（図 1 3）を当接させてメモリ基板 1 2 のそれ以上の進入を規制する。これにより、基板ホルダ 1 3 の一端開口部 3 9 からのコネクタ 2 4 の突出量が
25 規制される。

また、本実施の形態において、コネクタ 2 4 は、圧入により

開口部 3 9 に組み付けられている。圧入の力の大きさとしては、例えば、作業者が手作業で組み付けられる程度の軽圧入とされている。これにより、メモリ基板 1 2 が基板ホルダ 1 3 へ適正に組み付けられた後は、開口部 3 9 に対するコネクタ 2 4 の圧

5 入作用で両者が一体化されている。

なお、開口部 3 9 の縁部内方には、コネクタ 2 4 の外周面を支持する支持部 1 8 が複数箇所（本例では上下 3 箇所ずつ）に形成され、開口部 3 9 に対するコネクタ 2 4 の倒れを規制している。これら支持部 1 8 はストレート状（抜き勾配 0）に形成
10 され、コネクタ 2 4 の外周面に密着している。

一方、メモリ基板 1 2 の他端側縁部 4 2 は、本体 1 1 の空所 1 5 の底部に形成された、本発明の「誤組付規制手段」を構成するリブ 4 4 の溝部 6 4、6 4 に進入する（図 1 6、図 1 7）。なお、この縁部 4 2 の両隅部に形成した段部 6 3（図 1 3）は、
15 本体 1 1 の空所 1 5 底部と溶着リブ 3 1 の形成面との間の段部 6 5 との干渉を避けるための「ニゲ」である。

溝部 6 4、6 4 は、上述の第 1 の実施の形態における挟持溝 3 2 と同様、本体 1 1 の軸心 1 1 C よりも裏面 1 1 B 側へオフセットした位置に設けられ、略 V 字形状を有するものの、メモリ基板 1 2 の縁部 4 2 を挟持する構成にはなっていない。
20

すなわち、図 1 7 に示すように、溝部 3 2 の底部の溝幅 T は、プリント配線板 2 3 の厚さと同等に形成されている。そして、基板ホルダ 1 3 と本体 1 1 とが溶着された後においては、メモリ基板 1 2 の縁部 4 2 と溝部 3 2 の底部との間に一定のクリアランス（隙間）D 1 が形成されるようになっている。この隙
25 間 D 1 の大きさは特に限定されないが、本例では約 0.1 mm

としている。

これにより、使用時の発熱によるメモリ基板 1 2 の長さ寸法
の変化をある程度許容し、メモリ基板 1 2 の応力緩和を図ること
ができる。また、コネクタ 2 4 が基板ホルダ 1 3 の一端開口
5 部 3 9 に圧入により支持されているのでメモリ基板 1 2 のガ
タツキはなく、更に、基板ホルダ 1 3 のガイド部 6 1 の溝幅の
範囲内で、メモリ基板 1 2 の湾曲変形が可能であるので、コネ
クタ 2 4 への外力作用時におけるメモリ基板 1 2 のストレス
低減を図ることができ、基板実装部品の損傷や接合部の損壊を
10 防止して、記録情報の保護を図ることができる。

なお、コンピュータ等の U S B ポートにコネクタ 2 4 を接続
する際、上記隙間 D 1 の範囲内でメモリ基板 1 2 の前後移動が
起こり得るが、隙間 D 1 が 0 . 1 m m 程度と非常に小さく、ま
た、コネクタ 2 4 と開口部 3 9 との間の圧入による摺接作用が
15 付随するので、取り扱い時におけるメモリ基板 1 2 のガタツキ
や不自然な着脱感をユーザーに与えることはない。

(第 3 の実施の形態)

図 1 8 ~ 図 3 3 は本発明の第 3 の実施の形態による外部記
20 憶装置 1 1 0 を示している。

ここで、図 1 8 は外部記憶装置 1 1 0 の平面図、図 1 9 は外
部記憶装置 1 1 0 をキャップ 1 1 4 を取り外して見たときの
斜視図、図 2 0 は第 1 本体部 1 2 1 に対するメモリ基板 1 1 2
の支持構造を示す断面図、図 2 1 は外部記憶装置 1 1 0 の側断
25 面図、図 2 2 は基板ホルダ 1 3 を正面側から見た斜視図、図 2
3 はそれを背面側から見た斜視図、図 2 4 は第 1 本体部 1 2 1

の正面図、図 2 5 は第 1 本体部 1 2 1 を背面側から見た要部の斜視図、図 2 6 はメモリ基板 1 1 2 と基板ホルダ 1 1 3 との組付状態を正面側から見た斜視図、図 2 7 はそれを背面側から見た斜視図、図 2 8 は基板ホルダ 1 1 3 と第 1 本体部 1 2 1 とを
5 分離して示す斜視図、図 2 9 は基板ホルダ 1 1 3 と第 1 本体部 1 2 1 との間の組付状態における要部を示す部分破断斜視図、図 3 0 は第 1 本体部 1 2 1 とメモリ基板 1 1 2 とを分離して示す斜視図、図 3 1 は第 1 本体部 1 2 1 にメモリ基板 1 1 2 を固定した状態を示す第 1 本体部 1 2 1 の背面側の要部斜視図、
10 図 3 2 は外部記憶装置 1 1 0 に対してメモ리카ード 2 0 0 の挿脱操作を説明する斜視図、図 3 3 は第 2 本体部 1 2 2 をその正面側から見た斜視図である。

本実施の形態の外部記憶装置 1 1 0 は、主として、本体 1 1 1 と、メモリ基板 1 1 2 と、基板ホルダ 1 1 3 と、キャップ 1 1 4 とから構成され、本体 1 1 1 は、第 1 本体部 1 2 1 と第 2 本体部 1 2 2 との結合体とされる（図 1 8 ～図 2 1）。

15

本体 1 1 1 及びキャップ 1 1 4 はそれぞれ、有色不透明な例えばポリカーボネート樹脂でなる射出成形体で形成されている。第 1 本体部 1 2 1 は、内部にメモリ基板 1 1 2 及び基板ホルダ 1 1 3 を収容する空所 1 1 5 を有している（図 2 4，図 2 5，図 3 1）。また、キャップ 1 1 4 には、内部にコネクタ 1 2 4 を収容する空所 1 1 6 を有している（図 2 1）。

20

メモリ基板 1 1 2 は、プリント配線板 1 2 3 と、その一端縁部に設けられた外部接続端子としてのコネクタ 1 2 4 とで構成されている（図 2 0，図 3 0）。メモリ基板 1 1 2 の表面 1 1 2 A 側には後述するメモ리카ード 2 0 0 が接続されるカー

25

ド用コネクタ 1 2 0 が搭載されている。また、メモリ基板 1 1 2 の裏面側には図示せずともフラッシュメモリ等の半導体メモリや水晶振動子などの電子部品が搭載されている。コネクタ 1 2 4 は、コンピュータ及びその周辺機器との接続を行うステ
5 ンレス等の金属からなり、内部には複数本の接続端子が配列されている。なお本実施の形態においては、コネクタ 1 2 4 は U S B (Universal Serial Bus) に準拠して構成されている。

基板ホルダ 1 1 3 は、例えば有色又は無色透明なポリカーボ
ネート樹脂の射出成形体で形成されている。本実施の形態では、
10 基板ホルダ 1 1 3 は外観的に表裏略対称な形状に形成されている。基板ホルダ 1 1 3 の内部には、メモリ基板 1 1 2 を挿通するための基板挿通孔 1 2 5 が形成されている (図 2 0, 図 2 2, 図 2 3)。基板ホルダ 1 1 3 の全長は、コネクタ 1 2 4 を含むメモリ基板 1 1 2 の全長よりも短く、基板挿通孔 1 2 5 に
15 メモリ基板 1 1 2 を挿通させた状態では、基板挿通孔 1 2 5 のそれぞれの開口部からメモリ基板 1 2 のコネクタ 1 2 4 およびプリント配線板 1 2 3 の端部がそれぞれ突出している (図 2 1, 図 2 6, 図 2 7)。

また、基板ホルダ 1 1 3 の中央部周囲には、フランジ 1 2 7
20 が形成されている (図 2 0, 図 2 2, 図 2 3, 図 2 6 ~ 図 2 9)。フランジ 1 2 7 は、第 1 本体部 1 2 1 の開口端 1 1 7 に超音波溶着によって一体化される溶着リブとして構成されている (図 2 0, 図 2 9)。

第 1 本体部 1 2 1 及びキャップ 1 1 4 の表裏面にそれぞれ
25 形成される切欠き部 1 2 1 s 及び切欠き部 1 1 4 s は、基板ホルダ 1 1 3 の表面を部分的に外部へ露出し、内部のメモリ基板

1 1 2 を外部から視認可能とする窓として形成されている（図 1 8，図 1 9，図 2 4，図 2 8，図 3 0）。また、基板ホルダ 1 1 3 の外面には第 1 の係合凸部 1 3 0 が複数箇所に設けられており（図 1 9，図 2 2，図 2 3，図 2 6～図 2 8）、これ
5 ら第 1 の係合凸部 1 3 0 に対応してキャップ 1 1 4 の内面には第 2 の係合凸部（図示略）が設けられている。第 1，第 2 の係合凸部は、基板ホルダ 1 1 3 とキャップ 1 1 4 との装着時に互いに係合するようになっている。

次に、第 1 本体部 1 2 1 に対するメモリ基板 1 1 2 の位置決
10 め機構について説明する。

メモリ基板 1 1 2 は、基板ホルダ 1 1 3 の基板挿通孔 1 2 5 に対し、図 2 0 において矢印 E 方向に沿って挿通される。このとき、メモリ基板 1 1 2 の挿通方向から見て前方端部に位置するコネクタ 1 2 4 が、基板ホルダ 1 1 3 の一端開口部 1 3 5 から外方へ所定の突出量だけ突出される（図 2 0，図 2 6，図 2
15 7）。そこで、メモリ基板 1 1 2 の外周部には、基板ホルダ 1 1 3 のフランジ 1 2 7 に当接することにより、開口部 1 3 5 に対するコネクタ 1 2 4 の突出量を規制する段部 1 3 7 が設けられている（図 2 0，図 2 7）。

20 なお、基板ホルダ 1 1 3 のフランジ 1 2 7 の背面（メモリ基板 1 1 2 の段部 1 3 7 に対向する側の面）には、凸面部 1 3 1 が形成されている。凸面部 1 3 1 は、基板ホルダ 1 1 3 に対するメモリ基板 1 1 2 の組付方向が適正な場合に段部 1 3 7 と当接し（図 2 7）、誤った組付方向（表裏反対方向）で組まれ
25 た場合には段部 1 3 7 と当接しない位置に形成されている。

一方、第 1 本体部 1 2 1 の内面には、基板ホルダ 1 1 3 に収

たメモリ基板 1 1 2 の外周部に摺接して、メモリ基板 1 1 2 の
進入をガイドするガイド溝 1 1 9 , 1 1 9 が設けられている
(図 2 4、図 3 0)。ガイド溝 1 1 9 は、第 1 本体部 1 2 1 の
開口端 1 1 7 近傍に形成されたリブ 1 4 4 , 1 4 4 に形成され
ており、その形成位置は、第 1 本体部 1 2 1 の中心線 1 2 1 C
よりも裏面 1 2 1 B 側にオフセットした位置とされる (図 2
4)。このオフセット量は、コネクタ 1 2 4 とプリント配線板
1 2 3 の各々の軸心間の距離に対応している。

したがって、メモリ基板 1 1 2 をその表裏を逆にして第 1 本
体部 1 2 1 へ組み付けようとする、メモリ基板 1 1 2 の他端
縁部 (コネクタ 1 2 4 側とは反対側の端部) 1 4 2 がリブ 1 4
4 に当接してメモリ基板 1 1 2 の第 1 本体部 1 2 1 内部への
進入が規制されることになり、作業者に対して誤組付を認識さ
せることができる。

以上のようにして、第 1 本体部 1 2 1 に対するメモリ基板 1
1 2 の組付姿勢が適正でない場合にその組付けを規制する、本
発明に係る「誤組付規制手段」が構成される。

また、本実施の形態では、基板ホルダ 1 1 3 及び第 1 本体部
1 2 1 の各々の結合面をそれぞれ左右非対称に構成すること
によって、第 1 本体部 1 2 1 に対する基板ホルダ 1 1 3 の組付
方向を規制するようにしている。

より具体的に、第 1 本体部 1 2 1 の一対のリブ 1 4 4 のうち
一方側のリブ 1 4 4 であって、そのガイド溝 1 1 9 の始端部
には、基板ホルダ 1 1 3 のフランジ 1 2 7 後面の一方側にのみ突
出形成された突起 1 2 8 が嵌合する嵌合部 (ニゲ) 1 2 9 が形
成されている (図 2 4、図 2 9)。嵌合部 1 2 9 は一方のガイ

ド溝 1 1 9 の開始端の溝幅を（例えば 0.5 mm 程度）広げる
ことで形成される。これにより、図 2 8 に示すように表面 1 2
1 A 側を上方に向けた第 1 本体部 1 2 1 に対して、基板ホルダ
1 1 3 をその表面 1 1 3 A 側が上方を向いているときに挿着
5 できるようにしており、その表面 1 1 3 A が下方を向いている
ときには挿着できないようにしている。

なお、この例では、嵌合部 1 2 9 を有さない側のリブ 1 4 4
が、本発明に係る「規制部」を構成している。

さて、第 1 本体部 1 2 1 に対してメモリ基板 1 1 2 が適正な
10 組付姿勢で組み付けられると、上述のように、ガイド溝 1 1 9
によるメモリ基板 1 1 2 のガイド機能が得られ、メモリ基板 1
1 2 とともに基板ホルダ 1 1 3 が第 1 本体部 1 2 1 の空所 1
1 5 に挿通されることになる。第 1 本体部 1 2 1 に対する基板
ホルダ 1 1 3 のガイド機構は、第 1 本体部 1 2 1 の切欠き部 1
15 2 1 s と基板ホルダ 1 1 3 の表裏面に形成された隆起部 1 1
3 s との間の摺接作用によって得られるようになっている（図
2 8）。

ガイド溝 1 1 9 の後端部には、メモリ基板 1 1 2 の縁部 1 4
2 を挟持する第 1 挟持部 1 3 2 が設けられている（図 2 5，図
20 3 1）。この第 1 挟持部 1 3 2 は例えば略 V 字形状の溝部から
なり、上述の第 1 の実施の形態で説明した挟持溝 3 2 と同様な
構成を有している。第 1 挟持部 1 3 2 は、基板ホルダ 1 1 3 の
フランジ 1 2 7 と第 1 本体部 1 2 1 の開口端 1 1 7 との間の
超音波溶着時において、メモリ基板 1 1 2 の進入による塑性変
25 形を伴ってメモリ基板 1 1 2 の縁部 1 4 2 を挟持する（図 3
1）。これにより、第 1 本体部 1 2 1 の内部における長手方向

の寸法バラツキを吸収するようにしている。特に、本実施の形態では、メモリ基板 1 1 2 の側周部がガイド溝 1 1 9 に当接しているために、基板全周にわたって第 1 本体部 1 2 1 及び基板ホルダ 1 1 3 によって支持されることになる。

- 5 なお、基板ホルダ 1 1 3 と第 1 本体部 1 2 1 との溶着時、基板ホルダの他端開口部 1 3 6 は、第 1 本体部 1 2 1 の切欠き部 1 2 1 s, 1 2 1 s 末端に形成された第 2 挟持部 1 3 3, 1 3 3 (図 2 1, 図 2 4) によって挟持されるようになっている。

- 10 以上のようにして、第 1 本体部 1 2 1 に対して基板ホルダ 1 1 3 が挿着され、メモリ基板 1 1 2 はそのコネクタ 1 2 4 を基板ホルダ 1 1 3 の開口部 1 3 5 から外部へ突出した状態で、基板ホルダ 1 1 3 と第 1 本体部 1 2 1 との間で支持される(図 2 0)。

次に、第 2 本体部 1 2 2 の構成について説明する。

- 15 第 2 本体部 1 2 2 は、第 1 本体部 1 2 1 に対してその後端側開口部 1 1 8 (図 2 4, 図 2 5, 図 3 1) を覆うように取り付けられている。第 2 本体部 1 2 2 にはメモ리카ード 2 0 0 を挿脱するためのスロット 1 5 0 が形成されており、このスロット 1 5 0 に隣接して、挿入されたメモ리카ード 2 0 0 の下面側を
20 支持する受け面 1 5 1 が設けられている(図 1 8, 図 2 1)。

- メモ리카ード 2 0 0 は、半導体メモリが内蔵されたカード状半導体メモリ装置に相当するもので、本実施の形態では例えば「メモリスティック(商標)」が用いられている。スロット 1 5 0 に挿入されたメモ리카ード 2 0 0 は、第 1 本体部 1 2 1 の
25 開口端 1 1 8 を介してメモリ基板 1 1 2 のカード用コネクタ 1 2 0 に直線的に導かれるようになっている(図 2 1)。

本実施の形態の外部記憶装置 110 は、このメモ리카ード 200 を具備することによって、情報の記録容量の飛躍的な増大を図ることが可能となっている。また、この種のメモ리카ード 200 は専用のドライブ装置が必要とされる一方、外部記憶装置 110 はパーソナルコンピュータに標準装備された USB ポートに接続して使用するものであるので汎用性が高い。したがって、メモ리카ード 200 の専用ドライバを装備していないコンピュータであっても、当該外部記憶装置 110 を介してメモ리카ード 200 を使用することが可能となり、これにより外部記憶装置 110 の利用範囲を拡大することができる。

さて、上記のようなことを主眼として構成される本実施の形態の外部記憶装置 110 にあつては、第 1 本体部 121 と第 2 本体部 122 からなる本体 111 を一度の成形で形成することは困難であるため、これらを別部材として形成し、後に結合するようにしている。通常、合成樹脂の射出成形体の接合には、低コストで信頼性の高い接合強度が得られる超音波溶着が用いられる場合が多いが、本例では以下の理由でこれを採用することができない。

すなわち、図示するように第 2 本体部 122 の周面は湾曲面をなしているために、これに用いる超音波溶着ホーンを別途作製する必要が生じる。また、第 2 本体部 122 の外形状に対応する溶着ホーンを作製したとしても、第 2 本体部 122 の押圧面全域に均等に超音波振動を付与することは困難であるので、局所的に大きな振動力が印加されることになる。したがって、例えば第 2 本体部 122 の外面に艶消し処理が施されている場合、不均等な超音波振動の印加によって製品外面に局所的に

「照り」と呼ばれる光沢を発生させてしまい、これが原因で外観品質を損ねることになる。

そこで、本実施の形態では、第1本体部121と第2本体部122との間の結合をスナップ係合によって行うようにしている。これにより、第2本体部122をその外観品質を損ねることなく第1本体部121へ結合することが可能となる。

具体的には、図31に示すように、第2本体部122の内部にはスロット150の周囲を囲むように表面122A側、裏面122B側及び左右側部にそれぞれ係合爪152A, 152A, 152B, 152B, 152S, 152Sが立設されている。これらの係合爪は、第1本体部121の開口端118に対応して形成された結合面153よりも第1本体部121側に突出している。

係合爪152A, 152Aは、第1本体部121の開口端118に形成された被係合部162A, 162Aに係合するようになり、係合爪152B, 152Bは同じく被係合部162B, 162Bに係合するようになっている（図24, 図25）。また、係合爪152S, 152Sは被係合部162S, 162Sに係合するようになっている（図25, 図31）。

特に、被係合部162S, 162Sはともに第1本体部121の軸心と直交する幅方向中心線121Cよりも、表面121A側にオフセットした位置に設けられているので（図24）、係合爪152S, 152Sもそれらに対応する位置に形成されている。

したがって、第2本体部122が第1本体部121に対して、表裏方向を同一とした適正な組付姿勢で組み付けられる場合

には、各係合爪 1 5 2 A, 1 5 2 B, 1 5 2 S が被係合部 1 6 2 A, 1 6 2 B, 1 6 2 S に係合して、第 2 本体部 1 2 2 の結合面 1 5 3 が第 1 本体部 1 2 1 の開口端 1 1 8 に当接した結合状態を得ることができる。

- 5 一方、第 2 本体部 1 2 2 が第 1 本体部 1 2 1 に対して、表裏を逆にした適正でない組付姿勢で組み付けられる場合には、係合爪 1 5 2 S, 1 5 2 S が第 1 本体部 1 2 1 の開口端 1 1 8 に当接し、第 1 本体部 1 2 1 内部への進入が規制されることになる。これにより、第 1 本体部 1 2 1 に対する第 2 本体部 1 2 2
- 10 の誤組付が防止されるので、第 2 本体部 1 2 2 のスロット 1 5 0 と第 1 本体部 1 2 1 内部のカード用コネクタ 1 2 0 との間の正対関係を満足した適正な組付状態を確保することができる。

- 15 なお、この例では、開口端 1 1 8 が本発明に係る「壁部」を構成している。

以上のように、本実施の形態によれば、上述の第 1 の実施の形態と同様に、本体 1 1 1 に対するメモリ基板 1 1 2 の誤組付防止を図ることができ、これにより誤組付による品質の低下及び製品間の品質のバラツキを防止することができる。

- 20 また、通常、異種の記録媒体を用いる場合、それぞれ専用のインターフェースを必要とするが、例えば一台のコンピュータ端末に複数種のインターフェースを設けることは機器の大型化を招く等の制限がある。また、一定の大きさの記録媒体に対する高記録容量化にも限界がある。

- 25 そこで、本実施の形態における外部記憶装置 1 1 0 は、USB ポート用のコネクタ 1 2 4 とメモ리카ード 2 0 0 用のコネ

クタ 1 2 0 というように、異種規格基準のインターフェースを複数備え、これらに接続される記録媒体相互間に互換性を持たせた構成であるので、コンピュータ端末等にインターフェースを必要以上に多く装備させることなく、記録媒体の汎用性を高めて利便性を向上させることができると共に、記録容量の高容量化も図ることができる。

また、カード用コネクタ 1 2 0 を共通のメモリ基板 1 1 2 の上に搭載しているので、部品点数の低減と装置全体の小型化、薄型化に貢献することができる。

10 また、上記カード用コネクタ 1 2 0 に対するメモリカード 2 0 0 の挿脱方向を、U S B ポートに対するコネクタ 1 2 4 の着脱方向と同一方向としているので、当該外部記憶装置 1 1 0 の使用時におけるメモリカード 2 0 0 の挿脱操作に関して、コネクタ 1 2 4 と U S B ポートとの接続部における負荷低減を図
15 ることができる。しかも、これらコネクタ 1 2 4 とカード用コネクタ 1 2 0 の各々の接続口を互いに反対方向としているので、取り扱い性を高めることができる。

(第 4 の実施の形態)

20 図 3 4 ～図 5 7 A 及び図 5 7 B は本発明の第 4 の実施の形態による外部記憶装置 2 1 0 を示している。

ここで、図 3 4 は外部記憶装置 2 1 0 の全体斜視図、図 3 5 は外部記憶装置 2 1 0 のキャップ 2 1 4 を取り外して見たときの斜視図、図 3 6 は外部記憶装置 2 1 0 の平面図、図 3 7 は
25 外部記憶装置 2 1 0 の側面図、図 3 8 は外部記憶装置 2 1 0 の分解斜視図である。

図 3 9 は基板ホルダ 2 1 3 の側面図、図 4 0 は基板ホルダ 2 1 3 の一端開口部 2 3 9 側から見たときの斜視図、図 4 1 は基板ホルダ 2 1 3 の他端開口部側から見たときの斜視図、図 4 2 は基板ホルダ 2 1 3 の基板挿通孔 2 2 5 の構成を示す斜視図、
5 図 4 3 は基板ホルダ 2 1 3 とメモリ基板 2 1 2 との組付体の側断面図、図 4 4 は基板ホルダ 2 1 3 に対するメモリ基板 2 1 2 の位置決め機構を説明する要部断面斜視図である。

図 4 5 は本体 2 1 1 の内部構造を示す斜視図、図 4 6 は本体 2 1 1 の正面図、図 4 7 は本体 2 1 1 の下本体部 2 1 1 L の内部構造を示す斜視図、図 4 8 は下本体部 2 1 1 L の内部構造を示す平面図、図 4 9 は本体 2 1 1 の上本体部 2 1 1 U の内部構造を示す斜視図、図 5 0 は上本体部 2 1 1 U の内部構造を示す平面図である。
10

そして、図 5 1 は本体 2 1 1 と基板ホルダ 2 1 3 との組付工程を説明する分解斜視図、図 5 2 は下本体部 2 1 1 L に対して基板ホルダ 2 1 3 を組み付けた状態を示す平面図、図 5 3 は基板ホルダ 2 1 3 が組み合わされた下本体部 2 1 1 L に対して上本体部 2 1 1 U を組み付ける工程を説明する斜視図、図 5 4 は外部記憶装置 2 1 0 (キャップ無し) の側断面図、図 5 5 は
20 本体 2 1 1 内部におけるメモリ基板 2 1 2 の支持態様を説明する要部断面斜視図、図 5 6 は基板ホルダ 2 1 3 とキャップ 2 1 4 との間の結合部の構成を示す要部断面斜視図である。

本実施の形態の外部記憶装置 2 1 0 は、主として、本体 2 1 1 と、メモリ基板 2 1 2 と、基板ホルダ 2 1 3 と、キャップ 2 1 4 とから構成されている (図 3 4 ~ 図 3 8)。本体 2 1 1 及びキャップ 2 1 4 は、それぞれ上下 (表裏) 二分割構造となつ
25

ている。

本体 2 1 1 及びキャップ 2 1 4 はそれぞれ、例えば有色不透明なポリカーボネート樹脂でなる射出成形体で形成され、図 3 6 及び図 3 7 に示すように、それぞれ対称な形状に構成されている。本体 2 1 1 の内部には、メモリ基板 2 1 2 及び基板ホルダ 2 1 3 を収容する空所 2 1 5 が設けられている（図 3 8，図 4 5，図 4 6）。また、キャップ 2 1 4 の内部には、コネクタ 2 2 4 及び基板ホルダ 2 1 3 を収容する空所 2 1 6 が設けられている（図 3 5）。

- 10 メモリ基板 2 1 2 は、例えばガラスエポキシ系基板でなるプリント配線板 2 2 3 と、その一端縁部に設けられた外部接続端子としてのコネクタ 2 2 4 とで構成されている（図 3 8）。プリント配線板 2 2 3 は幅狭で細長形状に形成されており、その表面側には、フラッシュメモリ等の半導体メモリ 2 2 1 A や晶
15 振動子、コントローラ等の電子部品 2 2 2 が搭載されている。また、プリント配線板 2 2 3 の裏面側にも同様な半導体メモリ 2 2 1 B（図 4 3）が搭載されることによって、記録容量の拡大が図られている。コネクタ 2 2 4 は、コンピュータ及びその周辺機器との接続を行うステンレス等の金属からなり、内部に
20 は複数本の接続端子が配列されている。なお、本実施の形態においては、コネクタ 2 2 4 は U S B（Universal Serial Bus）に準拠して構成されている。

- 一方、基板ホルダ 2 1 3 は、例えば有色透明なポリカーボネート樹脂の射出成形体で形成されている。本実施の形態では、
25 基板ホルダ 2 1 3 は外観的に表裏（上下）略対称な形状に形成されている（図 3 9）。基板ホルダ 2 1 3 の表裏面略中央部に

は、円形の隆起部 2 2 6 A, 2 2 6 B が各々突出形成されている。隆起部 2 2 6 A, 2 2 6 B の外表面は凹状に湾曲しており、内部のメモリ基板 2 1 2 を外部から視認可能とする窓として構成されている。本体 2 1 1 及びキャップ 2 1 4 の各々の開口
5 端には、隆起部 2 2 6 A, 2 2 6 B の周面と係合する円弧状の切欠き 2 1 1 s, 2 1 4 s がそれぞれ形成されている（図 3 4 ～図 3 6）。

また、基板ホルダ 2 1 3 の表裏面の隆起部 2 2 6 A, 2 2 6 B 近傍位置には係合凸部 2 2 7 A, 2 2 7 B がそれぞれ形成さ
10 れており、キャップ 2 1 4 の装着時、キャップ 2 1 4 の開口部上下内縁位置にそれぞれ形成された係合凹部 2 1 7 に係合するようになっている（図 5 6）。

基板ホルダ 2 1 3 の内部には、メモリ基板 2 1 2 が挿通される基板挿通孔 2 2 5 が形成されている（図 3 8, 図 4 0 ～図 4
15 3）。基板ホルダ 2 1 3 の全長は、コネクタ 2 2 4 を含むメモリ基板 2 1 2 の全長よりも短く、基板挿通孔 2 2 5 にメモリ基板 2 1 2 を挿通させた状態では、基板挿通孔 2 2 5 のそれぞれの開口部からメモリ基板 2 1 2 のコネクタ 2 2 4 及びプリント配線板 2 2 3 の後端部がそれぞれ突出している（図 4 3）。

20 基板挿通孔 2 2 5 の左右の側面部には、メモリ基板 2 1 2 のプリント配線板 2 2 3 の左右の縁部が係合するガイド部 2 2 8, 2 2 8 が形成されている（図 4 1, 図 4 2）。ガイド部 2 2 8, 2 2 8 は、基板ホルダ 2 1 3 の基板挿入側開口端部 2 3 0 の幅方向中心線 2 3 0 C（図 4 2）に対して裏面側にオフセットした位置に形成された直線的な溝で形成されている。この
25 オフセット量は、コネクタ 2 2 4 とプリント配線板 2 2 3 の各

々の軸心間の距離に対応している。

ガイド部 2 2 8, 2 2 8 は、基板ホルダ 2 1 3 に対するメモリ基板 2 1 2 の組付姿勢が適正な場合に、メモリ基板 2 1 2 の基板ホルダ 2 1 3 への進入をガイドする機能を有している。したがって、メモリ基板 2 1 2 がその表裏を逆にして基板挿通孔 2 2 5 へ挿通されようとしても、メモリ基板 2 1 2 とガイド部 2 2 8, 2 2 8 との係合が不可能又は困難となることから、作業者に対して誤組付であることを認識させることが可能となる。

ガイド部 2 2 8, 2 2 8 の開口端は比較的幅広に形成され、メモリ基板 2 1 2 との組付性が確保されている。一方、ガイド部 2 2 8, 2 2 8 は、基板挿通孔 2 2 5 の一端開口部 2 3 9 側に向かうに従い漸次幅狭となるように形成され、その閉塞端 2 2 9 (図 4 2) にはプリント配線板 2 2 3 の段部 2 4 0 (図 3 8) を当接させて、メモリ基板 2 1 2 のそれ以上の進入を規制する (図 4 4)。これにより、基板ホルダ 2 1 3 の一端開口部 2 3 9 からのコネクタ 2 2 4 の突出量が規制される。

また、本実施の形態において、コネクタ 2 2 4 は、圧入により開口部 2 3 9 に組み付けられている。圧入の力の大きさとしては、例えば、作業者が手作業で組み付けられる程度の軽圧入とされている。これにより、メモリ基板 2 1 2 が基板ホルダ 2 1 3 へ適正に組み付けられた後は、開口部 2 3 9 に対するコネクタ 2 2 4 の圧入作用で両者が一体化されている。

なお、開口部 2 3 9 の縁部内方には、コネクタ 2 2 4 の外周面を支持する支持リブ 2 1 8 が複数箇所 (本例では上下 3 箇所ずつ) に形成され (図 4 0, 図 4 2)、開口部 2 3 9 に対する

コネクタ 2 2 4 の倒れを規制している。これら支持リブ 2 1 8 はストレート状（抜き勾配 0）に形成され、コネクタ 2 2 4 の外周面に密着している（図 4 3）。

図 3 9 において、基板ホルダ 2 1 3 の隆起部 2 2 6 A, 2 2 6 B の形成部位よりも右方側の領域は、本体 2 1 1 に装着される装着部 2 3 1 とされている。この装着部 2 3 1 は、本体 2 1 1 を構成する上本体部 2 1 1 U 及び下本体部 2 1 1 L の間に挟持されると共に、これら上本体部 2 1 1 U 及び下本体部 2 1 1 L の各々の内面部に溶着される（図 5 4）。

10 本体 2 1 1 は、上述のように、上本体部 2 1 1 U 及び下本体部 2 1 1 L の結合体として構成されている（図 4 5）。本体 2 1 1 の空所 2 1 5 は、基板ホルダ 2 1 3 の装着部 2 3 1 を収容するホルダ収容部 2 3 2 と、基板ホルダ 2 1 3 から突出するメモリ基板 2 1 2 を収容する基板収容部 2 3 3 とで構成されて
15 いる。

ホルダ収容部 2 3 2 には、基板ホルダ 2 1 3 の装着部 2 3 1 四隅に形成された結合用リブ 2 3 4（図 3 9～図 4 2）と係合する凹部 2 3 5 U, 2 3 5 L と、装着部 2 3 1 の前端 2 3 1 a の位置を規定する第 1 位置決めリブ 2 4 1 U, 2 4 1 L と、装着部 2 3 1 の後端 2 3 1 b の位置を規定する第 2 位置決めリブ 2 4 2 U, 2 4 2 L とを有している（図 4 7～図 5 0, 図 5 2）。凹部 2 3 5 U, 2 3 5 L には、超音波溶着用の複数の円錐状の突起 2 3 5 p が形成されている。

基板ホルダ 2 1 3 の装着部 2 3 1 の表裏面は部分的にシボ面（粗化面） 2 4 3 とされており（図 3 9～図 4 1）、これに
25 対向する上本体部 2 1 1 U 及び下本体部 2 1 1 L の各々の内

面との溶着性を高めるようにしている。なお、シボ面 2 4 3 と対向する上本体部 2 1 1 U，下本体部 2 1 1 L の内面側も同様にシボ面とすれば、溶着性を更に高めることができる。

他方、基板收容部 2 3 3 は、下本体部 2 1 1 L 側にあつては、
5 メモリ基板 2 1 2 の周縁下面を受ける凹欠部 2 4 4 a を有する受けリブ 2 4 4 が複数箇所に形成されている（図 4 9，図 5 2，図 5 3，図 5 6）。また、上本体部 2 1 1 U 側にあつては、受けリブ 2 4 4 の形成箇所に対応して、メモリ基板 2 1 2 の周縁上面と対向する突部 2 4 5 a を有する複数の対向リブ 2 4
10 5 が形成されている（図 4 7，図 5 5，図 5 6）。メモリ基板 2 1 2 は、これら受けリブ 2 4 4 と対向リブ 2 4 5 とにより挟持されるが、これらのリブ間に若干の隙間を介して介装されるようにしてもよい。

そして、上本体部 2 1 1 U の周縁内部には断面略三角形形状の
15 溶着リブ 2 4 6 が複数箇所に設けられており（図 4 7，図 4 8）、下本体部 2 1 1 L の溶着面 2 4 7（図 4 9，図 5 0）に溶着されるようになっている。

また、本実施の形態では、ホルダ收容部 2 3 2 の内部両側面に各々ガイドリブ 2 4 8，2 4 8 が設けられ、基板ホルダ 2 1
20 3 の装着部 2 3 1 の両側面にはこれらガイドリブ 2 4 8，2 4 8 と係合可能な係合溝 2 4 9，2 4 9 が設けられている。係合溝 2 4 9，2 4 9 は、基板ホルダ 2 1 3 の裏面側にのみ形成されており、基板ホルダ 2 1 3 の表裏が逆の状態では下本体部 2 1 1 L との組付けが不可能な構成とされている。

25 基板ホルダ 2 1 3 と本体 2 1 1 との組付けは、図 5 2 に示すように、先ず、下本体部 2 1 1 L のホルダ收容部 2 3 2 に対し

て、基板ホルダ 2 1 3 の装着部 2 3 1 を組み込む。このとき、基板ホルダ 2 1 3 の表裏が逆の場合、装着部 2 3 1 がガイドリブ 2 4 8 と係合せず、ホルダ収容部 2 3 2 への組付けが規制されることから、作業者に対して誤組付を認識させることができる。これにより、本体 2 1 1 に対するメモリ基板 2 1 2 の誤組付が、この基板ホルダ 2 1 3 によって防止されることになる。

下本体部 2 1 1 L のホルダ収容部 2 3 2 へ基板ホルダ 2 1 3 が組み込まれると、基板ホルダ 2 1 3 の装着部 2 3 1 は、その前端 2 3 1 a が第 1 位置決めリブ 2 4 1 U, 2 4 1 L に当接し、後端 2 3 1 b が第 2 位置決めリブ 2 4 2 U, 2 4 2 L に当接することにより、その前後方向に位置決めされる(図 5 2)。

また、基板ホルダ 2 1 3 に組み込まれているメモリ基板 2 1 2 は、下本体部 2 1 1 L の基板収容部 2 3 3 において、複数の受けリブ 2 4 4 により支持されている。このとき、メモリ基板 2 1 2 は、その段部 2 5 0 が第 2 位置決めリブ 2 4 2 U, 2 4 2 L に当接し、後端部が本体底部側の受けリブ 2 4 4 に当接することによりその前後方向に位置決めされる(図 5 2)。

次に、図 5 4 に示すように、基板ホルダ 2 1 3 (及びメモリ基板 2 1 2) が組み込まれた下本体部 2 1 1 L に対して、上本体部 2 1 1 U が組み付けられる。これら上本体部 2 1 1 U と下本体部 2 1 1 L との結合は、溶着面 2 4 7 における超音波溶着接合により行われる。

このとき、基板ホルダ 2 1 3 の装着部 2 3 1 は、その結合用リブ 2 3 4 が凹部 2 3 5 U, 2 3 5 L に対し突起 2 3 5 p を介して溶着されると共に、そのシボ面 2 4 3 が上本体部 2 1 1 U 及び下本体部 2 1 1 L の各々の内面部に対して溶着される。こ

れにより、基板ホルダ 2 1 3 は、二分割構造の上、下本体部 2 1 1 U, 2 1 1 L の接合と同時にこれらに対して強固に溶着接合される。

また、メモリ基板 2 1 2 は、本体 2 1 1 の基板収容部 2 3 3 5 において、複数組の受けリブ 2 4 4 と対向リブ 2 4 5 との間に介装されて、本体内部における基板のパタツキが抑制される。また、これらリブ 2 4 4, 2 4 5 と基板間に若干の隙間を介在させることにより、メモリ基板 2 1 2 の熱変形をある程度許容して、基板ストレスを緩和し、半導体メモリ 2 1 1 A, 2 1 1 10 B 等の電子部品の破損防止あるいは部品接合部の欠損防止を図ることができるようになる。

以上のように、本実施の形態によれば、上述の各実施の形態と同様に、本体 2 1 1 に対するメモリ基板 2 1 2 の誤組付防止を図ることができ、これにより誤組付による品質の低下及び製品間の品質のバラツキを防止することができる。

また、本実施の形態における外部記憶装置 2 1 0 は、上述の各実施の形態と異なり、基板ホルダ 2 1 3 を上下二分割構造の本体 2 1 1 間に挟持されることにより一体化される構成を採用している。

20 例えば、記録容量の増大を図るため、メモリ基板に複数の半導体メモリが搭載されることになると、メモリ基板の長さ寸法は大きくなる（細長くなる）。この場合、細長くなったメモリ基板を収容する本体も細長くなり、これを射出成形にて一体的に形成するとなると、金型の抜き勾配等の関係により開口部と 25 は反対側の肉厚が大きくなり、基板を収容する内部容積が不足したり、ヒケが発生するなどの問題が生じる。

一方、メモリ基板を収容する基板ホルダ及び本体の長さ寸法が大きくなると、上述の各実施の形態のように基板ホルダの端面と本体との間の長さ方向（コネクタ着脱方向）における溶着作業が困難になり、溶着不足を招くおそれがある。また、本体及び基板ホルダの長さ寸法が大きく、使用時において機器側面からの製品の突出量が大きくなる結果、本体が受ける外力（曲げ、ねじり応力等）による溶着接合部が受けるストレスが増長され、最悪の場合、接合部が破損して本体と基板ホルダとが分離するおそれがある。

10 そこで、本実施の形態では、基板ホルダ 2 1 3 をその表裏から挟み込むように本体 2 1 1 を上本体部 2 1 1 U 及び下本体部 2 1 1 L の二分割構造とし、超音波接合により、これら上本体部 2 1 1 U、下本体部 2 1 1 L 及び基板ホルダ 2 1 3 を一体化するようにしている。

15 本体 2 1 1 に対する基板ホルダ 2 1 3 の溶着面は、上本体部 2 1 1 U 及び下本体部 2 1 1 L の各々の内壁面に対向する表裏面とすることにより、溶着領域の大面积化を図る。

20 本体 2 1 1 の内部空所 2 1 5 は、基板ホルダ 2 1 3 を収容するホルダ収容部 2 3 2 と、基板ホルダ 2 1 3 から突出するメモリ基板 2 1 2 を収容する基板収容部 2 3 3 とで構成しする。

ホルダ収容部 2 3 2 には、基板ホルダ 2 1 3 の前後方向（長さ方向）における位置決め機構（2 4 1 U， 2 4 1 L， 2 4 2 U， 2 4 2 L）を設けて、特に基板ホルダ 2 1 3 の抜け止め機能を発揮させる。

25 基板収容部 2 3 3 には、メモリ基板 2 1 2 の周縁を上下から挟み込むように支持する機構（2 4 4， 2 4 5）を設け、本体

内部における基板のガタツキ防止効果を持たせる。また、メモリ基板 2 1 2 の前後方向（長さ方向）の位置決め機構（2 4 2 U, 2 4 2 L, 2 4 4, 2 4 5）を設けることによって、本体内部における基板の前後移動を阻止する。

- 5 以上のように構成することにより、本体 2 1 1 と基板ホルダ 2 1 3 とを強固に同時溶着できるので接合強度を確保できると共に、組立工程及び超音波溶着機等の設備が最小限となりコストアップとならない。また、万一、外力等の影響でこれらの間の接合強度が劣化したとしても、基板ホルダ 2 1 3 の抜け止め機構により両者間の分離を確実に阻止して、製品寿命を確保する。更に、本体内部においてメモリ基板の周縁を安定に支持することが可能となるので、引っ張り及び曲げ応力に強くなり、基板あるいは電子部品を損傷から守ることができ、部品接合部の欠損も防止することができる。これにより、記録情報の記録
- 10 ／読み出し操作を長期間高い信頼性で提供できる。
- 15

以上、本発明の各実施の形態について説明したが、勿論、本発明はこれらに限定されることなく、本発明の技術的思想に基づいて種々の変形が可能である。

- 20 例えば以上の第 1 の実施の形態では、本体 1 1 と基板ホルダ 1 3 との誤組付を防止するために各々に直線的なリブを形成したが、これらリブの形成本数は上記の実施の形態に限られず、その数を更に増加してもよい。これにより、溶着時における接合強度信頼性をより一層高めることができる。

- 25 また、以上の第 3 の実施の形態では、第 1 本体部 1 2 1 と第 2 本体部 1 2 2 との誤組付を防止するために、係合爪 1 5 2 S と非係合部 1 6 2 S との係合位置のみ表裏に関し非対称な位

置に配置したが、これ以外の係合爪と被係合部との係合位置に関しても表裏に関して非対称な位置に配置するようにしてもよい。

更に、メモリ基板 1 1 2 と基板ホルダ 1 1 3 との間の組付け
5 に関しては、基板ホルダ 1 1 3 の表面 1 1 3 A 及び裏面 1 1 3 B に施される印刷パターンの相違や、基板ホルダ 1 1 3 の突起 1 2 8 の向きで基板ホルダ 1 1 3 の表裏を区別することができる。例えば、印刷工程に用いられる基板ホルダ 1 1 3 の押え治具に対し、基板ホルダ 1 1 3 の表面 1 1 3 A 側が上方を向い
10 ているときにのみ当該突起 1 2 8 に嵌合するニゲを形成しておき、基板ホルダ 1 1 3 の裏面 1 1 3 B 側が上方を向いているときにセット位置に基板ホルダ 1 1 3 をセットできないようにすればよい。

一方、本発明に係る外部記憶装置の外部接続端子(コネクタ)
15 は、コンピュータ等の U S B ポート等に対して接続方向に制限がある場合が多い。すなわち、U S B ポートに誤った方向で外部記憶装置を装着すると、U S B ポート及び当該外部記憶装置の外部接続端子の破損を引き起こすおそれがある。

そこで、例えば図 5 7 A 及び図 5 7 B に示す外部記憶装置 7
20 0 のように、U S B ポートに対するコネクタ 2 4 の接続方向を示す誤接続防止リブ 7 1 を設けている。これにより、当該誤接続防止リブ 7 1 の形成面を基準にコネクタ 2 4 の接続方向を決定することができるようになる。

また、コンピュータ等例えば U S B ポートを備えた電子機器
25 であって、U S B ポートを筐体内部に収容せしめ、当該筐体に U S B ポートと連絡する接続孔を設けた構成のものにあって

は、当該接続孔に上記誤接続防止リブ 7 1 に対応する切欠きを形成しておき、コネクタ 2 4 の誤った方向での挿通を阻止することも可能となる。

- 5 更に、当該外部記憶装置 7 0 の構成によれば、本体 1 1 に対して誤接続防止リブ 7 1 に対応する切欠きを形成することにより、これら本体 1 1 と基板ホルダ 1 3 との間において表面 1 1 A, 1 3 A どちらの適正な組付作業を確保することができる。

産業上の利用可能性

- 10 以上述べたように、本発明の外部記憶装置によれば、本体に対するメモリ基板の誤組付を確実に防止することができるので、誤組付に起因する製品の品質のバラツキや、製品の信頼性の低下を回避することができる。

請 求 の 範 囲

1. 本体と、

5 少なくとも半導体メモリが搭載され一端縁部に外部接続端子を有するメモリ基板と、

前記メモリ基板が挿通される基板挿通孔を内部に有し、前記基板挿通孔の一端開口部から前記外部接続端子を外方へ突出させた状態で前記メモリ基板を前記本体に固定する基板ホル
10 ダと、

前記基板ホルダに対して着脱可能とされ前記外部接続端子を保護するためのキャップとを備えた外部記憶装置であって、

前記本体の内部には、前記メモリ基板の組付姿勢が適正でない場合にその組付けを規制する誤組付規制手段が設けられて

15 いる

ことを特徴とする外部記憶装置。

2. 前記誤組付規制手段が、前記メモリ基板の他端縁部と交差する方向に延在するリブであって、前記本体に対する前記メモリ基板の組付姿勢が適正でない場合に前記メモリ基板の他
20 端縁部に当接して前記メモリ基板の前記本体内部への進入を規制する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の外部記憶装置。

3. 前記リブには、前記本体に対する前記メモリ基板の組付姿勢が適正な場合に前記メモリ基板の他端縁部を挟持する挟

25 持溝が形成されている

ことを特徴とする請求項 2 に記載の外部記憶装置。

4. 前記挟持溝が、前記メモリ基板の進入による塑性変形を伴って前記メモリ基板を挟持する

ことを特徴とする請求項3に記載の外部記憶装置。

5. 前記リブには、前記本体に対する前記メモリ基板の組付姿勢が適正な場合に前記メモリ基板の前記本体内部への進入をガイドするガイド溝が形成されている

ことを特徴とする請求項2に記載の外部記憶装置。

6. 前記本体の底部には、前記進入したメモリ基板の他端縁部を挟持する挟持部が設けられている

10 ことを特徴とする請求項5に記載の外部記憶装置。

7. 前記挟持部が、前記メモリ基板の進入による塑性変形を伴って前記メモリ基板を挟持する

ことを特徴とする請求項6に記載の外部記憶装置。

8. 前記本体には前記基板ホルダが挿通される空所を有し、

15 前記空所の内面には、前記本体に対する前記基板ホルダの組付姿勢が適正でない場合に前記基板ホルダに当接して前記基板ホルダの前記空所内部への進入を規制する規制部が設けられている

ことを特徴とする請求項1に記載の外部記憶装置。

20 9. 前記基板ホルダの、前記空所に挿着される側の端部領域外面には、前記空所に対する前記基板ホルダの挿通方向に沿って直線的なリブが複数設けられており、

前記複数のリブは、前記本体に対する前記基板ホルダの組付姿勢が適正な場合には前記規制部に当接せず、前記基板ホルダ

25 の組付姿勢が適正でない場合には前記規制部に当接する位置に各々設けられている

ことを特徴とする請求項 8 に記載の外部記憶装置。

10. 前記複数のリブのうち少なくとも一部が、前記本体と前記基板ホルダとの間の超音波溶着時において溶着用リブとして機能する

5 ことを特徴とする請求項 9 に記載の外部記憶装置。

11. 前記本体が略円柱形状を呈し、その周面部には、前記基板ホルダが挿通される空所が開口されているとともに、

前記キャップの前記本体側端部が、前記本体の周面部に対応した形状を呈している

10 ことを特徴とする請求項 1 に記載の外部記憶装置。

12. 前記略円柱形状を呈する本体の各々の端部が、内方に湾曲する曲面形状を呈しているとともに、

前記キャップの表裏面には滑り止め用の波状部が設けられている

15 ことを特徴とする請求項 11 に記載の外部記憶装置。

13. 前記メモリ基板が、前記本体の軸心位置に対してオフセットした位置に配置されている

ことを特徴とする請求項 1 に記載の外部記憶装置。

14. 前記本体が、

20 前記基板ホルダが挿着される第 1 本体部と、

前記第 1 本体部の、前記基板ホルダが挿着される側とは反対側の端部領域を形成する第 2 本体部とからなり、

前記第 2 本体部には、前記メモリ基板に対してカード状半導体メモリ装置を着脱するためのスロットが設けられている

25 ことを特徴とする請求項 1 に記載の外部記憶装置。

15. 前記第 2 本体部が、前記第 1 本体部に対して複数の係

合爪を介してのスナップ係合により結合されている

ことを特徴とする請求項 1 4 に記載の外部記憶装置。

1 6 . 前記第 1 本体部には、前記第 2 本体部の組付姿勢が適
正でない場合に前記複数の係合爪のうち少なくとも一部の係
5 合爪の前記第 1 本体部への進入を規制する壁部が設けられて
いる

ことを特徴とする請求項 1 5 に記載の外部記憶装置。

1 7 . 前記本体の内壁面と前記メモリ基板の他端縁部との間
には隙間が形成されているとともに、前記外部接続端子は、前
10 記基板挿通孔の一端開口部に対して圧入されている ことを
特徴とする請求項 1 に記載の外部記憶装置。

1 8 . 前記基板挿通孔には、前記基板ホルダに対して前記メ
モリ基板の組付姿勢が適正な場合に前記メモリ基板の前記基
板ホルダへの進入をガイドするガイド部が形成されている

15 ことを特徴とする請求項 1 に記載の外部記憶装置。

1 9 . 前記本体は上下二分割構造を有しており、前記基板ホ
ルダは前記二分割構造の本体に挾持されている

ことを特徴とする請求項 1 に記載の外部記憶装置。

2 0 . 前記本体の内部には、前記基板ホルダを前後方向に位
20 置決めする機構が設けられている

ことを特徴とする請求項 1 9 に記載の外部記憶装置。

2 1 . 前記二分割構造の本体の少なくとも一方には、前記本
体に対する前記基板ホルダの組付姿勢が適正な場合に前記基
板ホルダの外周部と係合する係合部が形成されている

25 ことを特徴とする請求項 1 9 に記載の外部記憶装置。

2 2 . 前記基板ホルダの外周面の少なくとも一部は、前記本

体の内面に溶着されている

ことを特徴とする請求項 19 に記載の外部記憶装置。

23. 前記本体の内面には、前記基板ホルダの抜け止め部が形成されている

5 ことを特徴とする請求項 19 に記載の外部記憶装置。

24. 前記本体の内部には、前記基板ホルダから突出するメモリ基板の周縁を上下から挟み込むように支持する機構が設けられている

ことを特徴とする請求項 19 に記載の外部記憶装置。

1/51

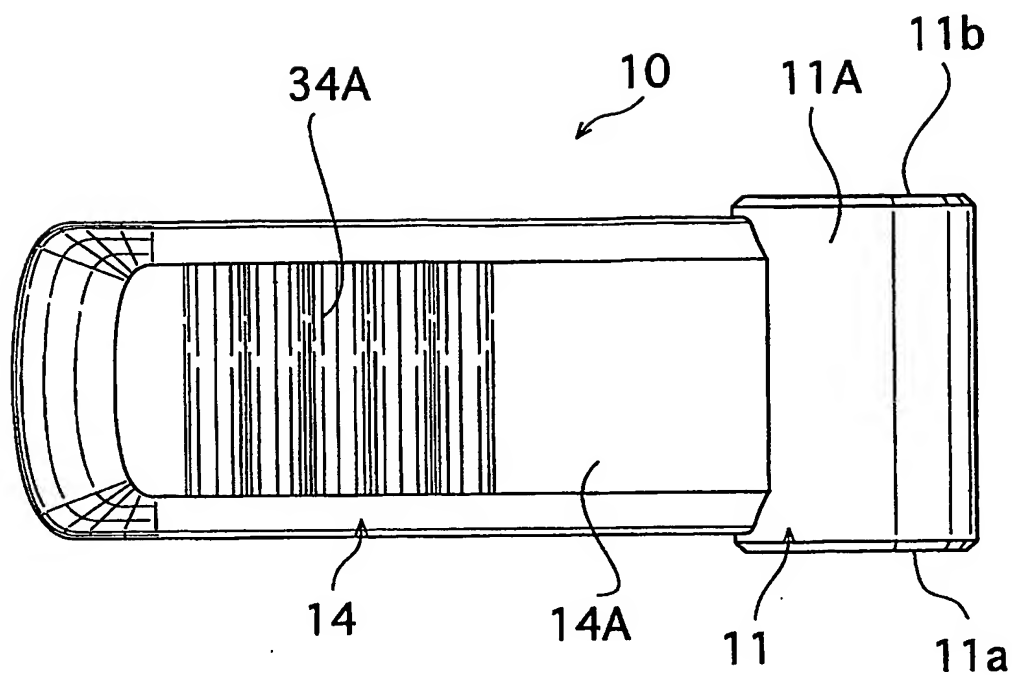


Fig.1

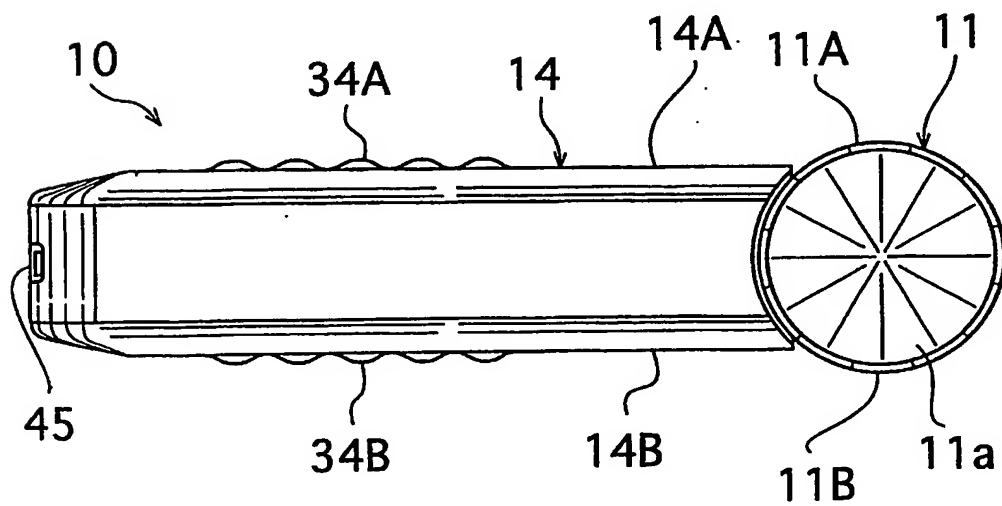


Fig.2

2/51

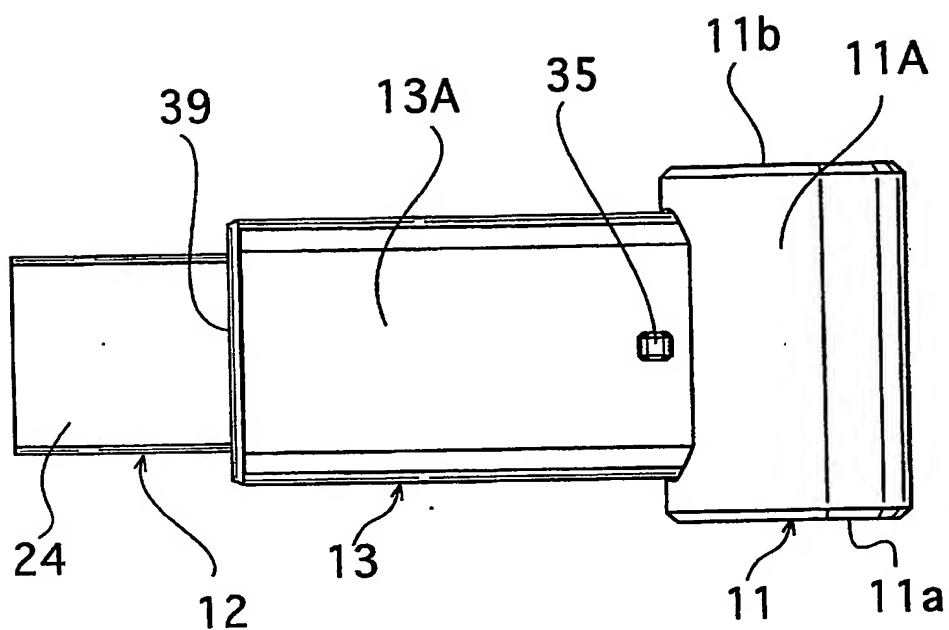


Fig.3

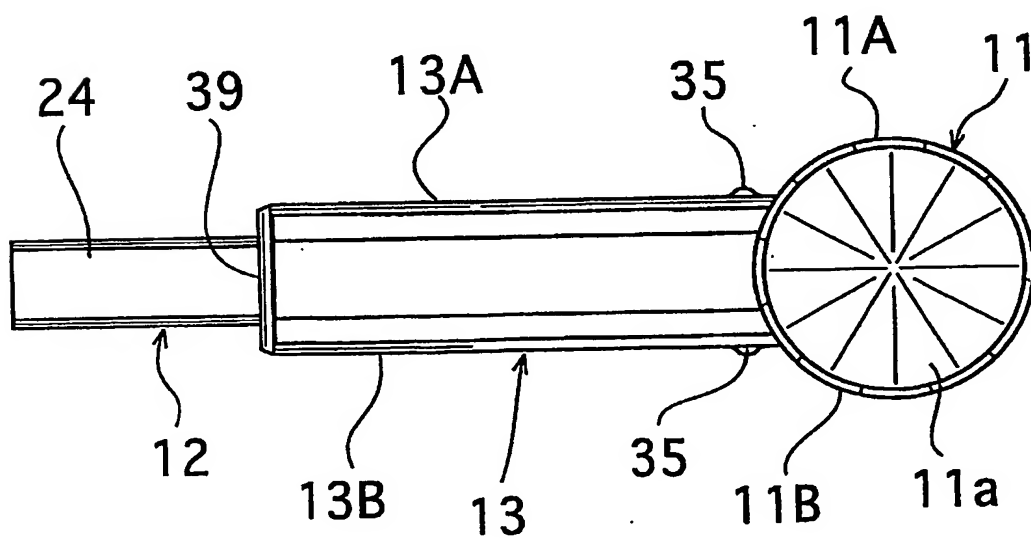


Fig.4

3/51

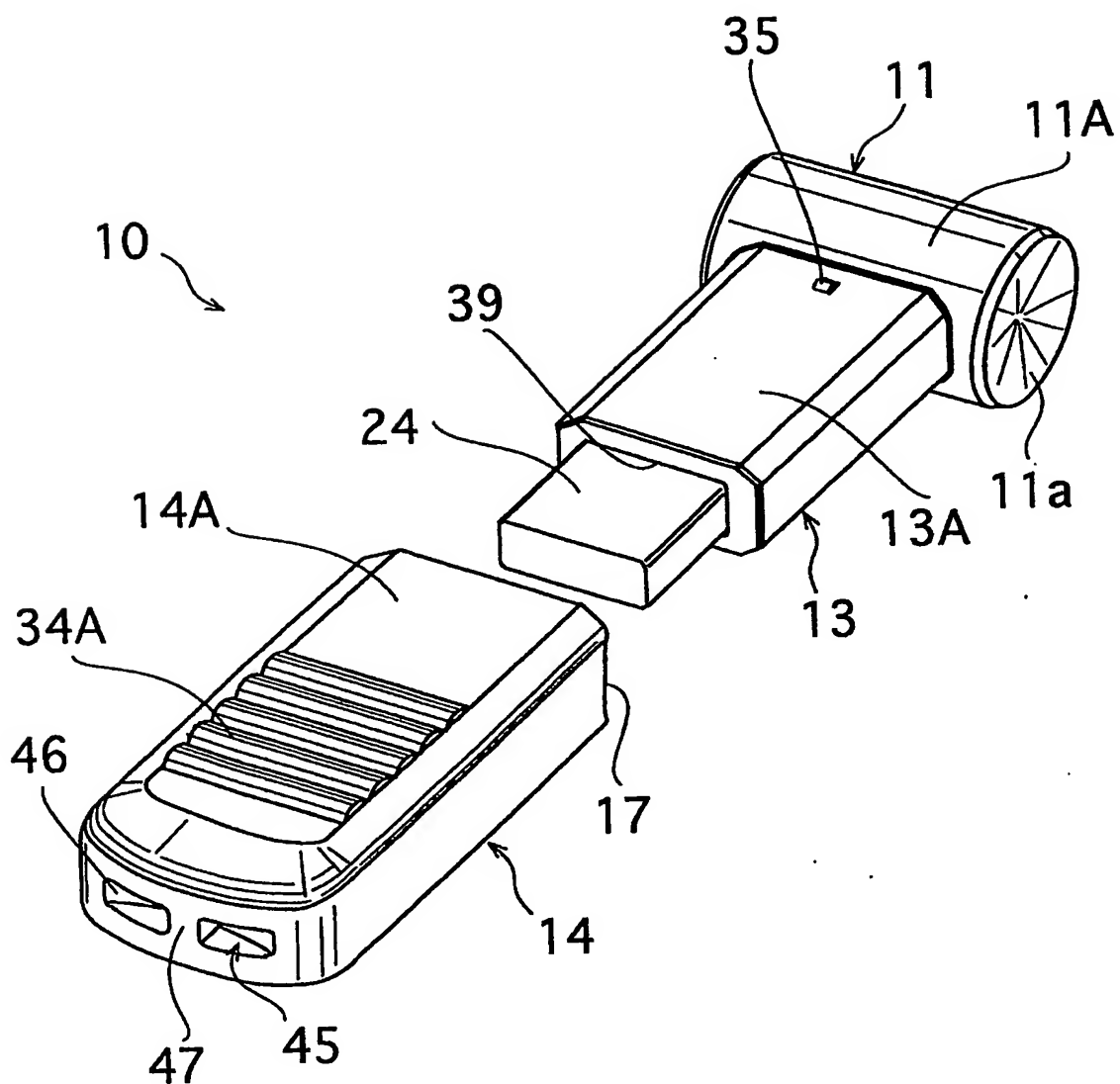


Fig.5

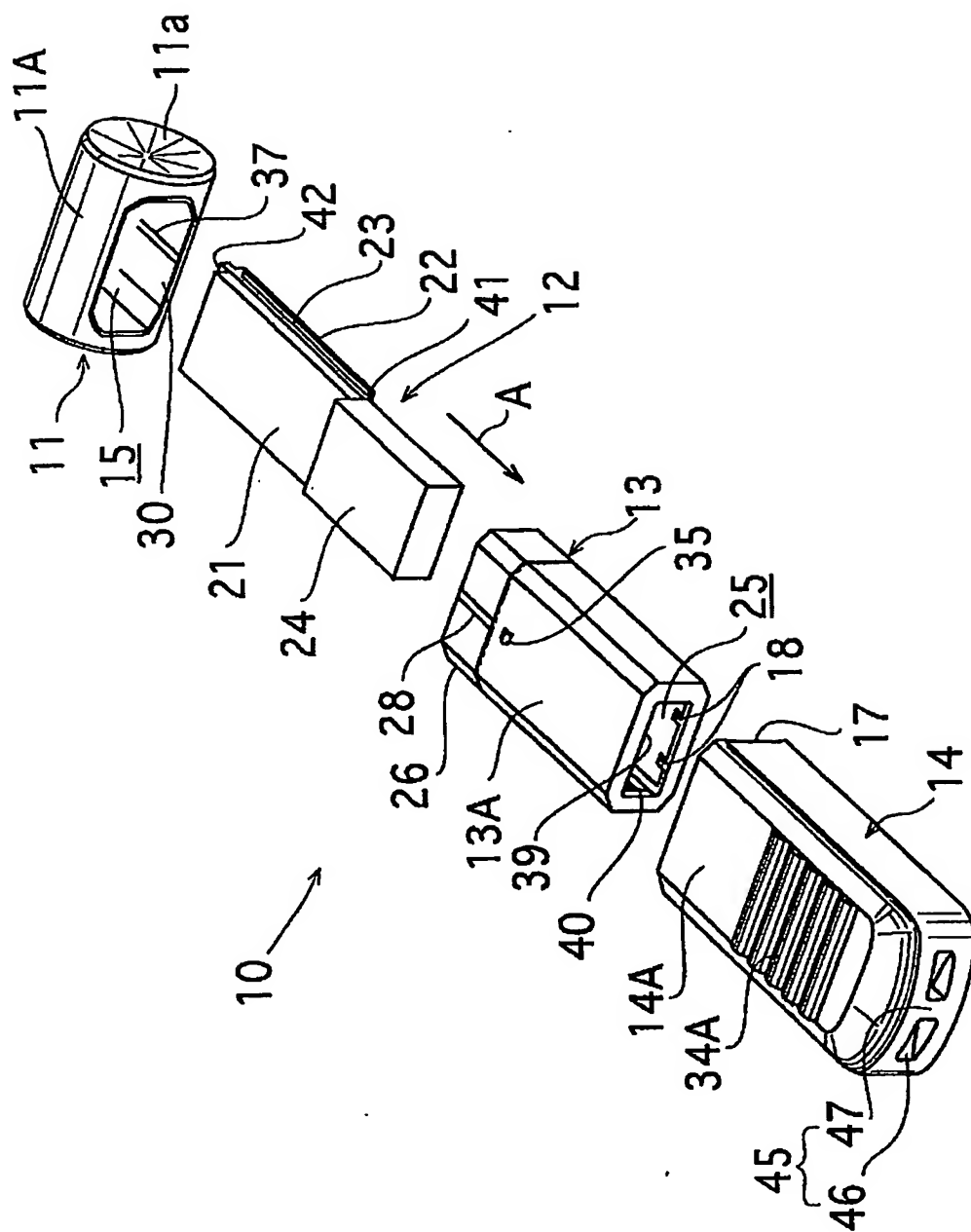


Fig. 6

5/51

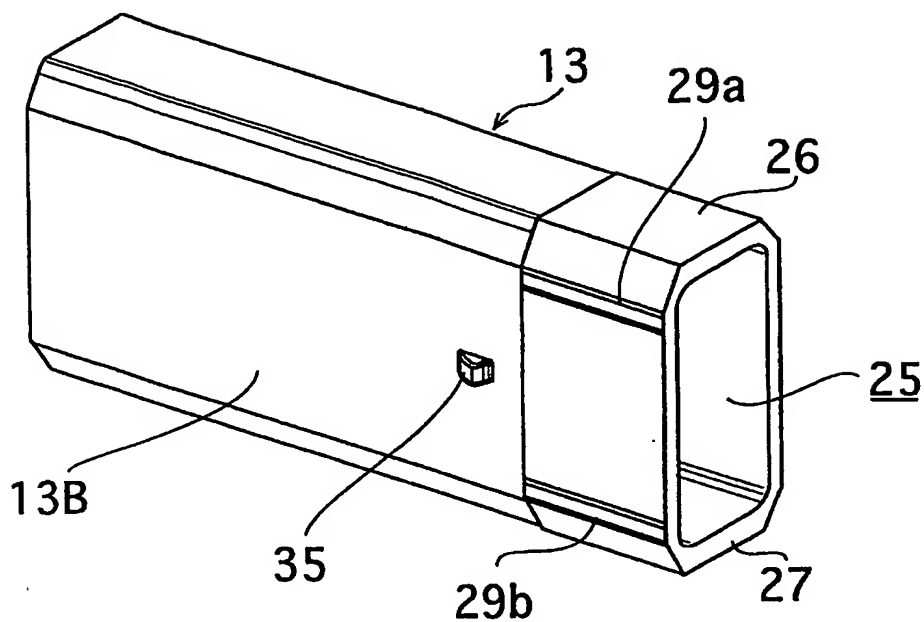


Fig.7

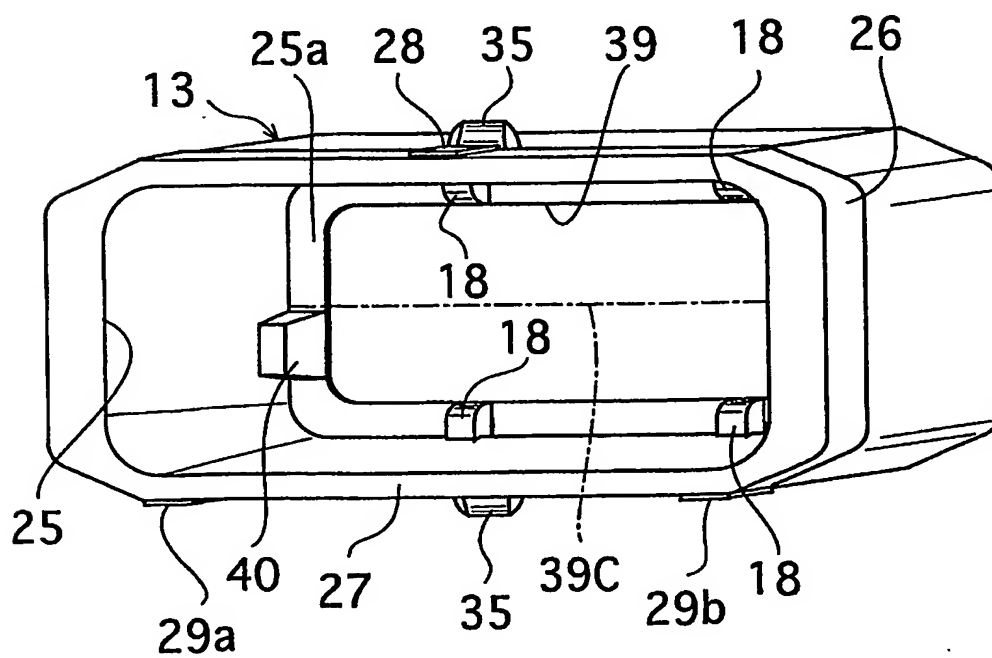


Fig.8

6/51

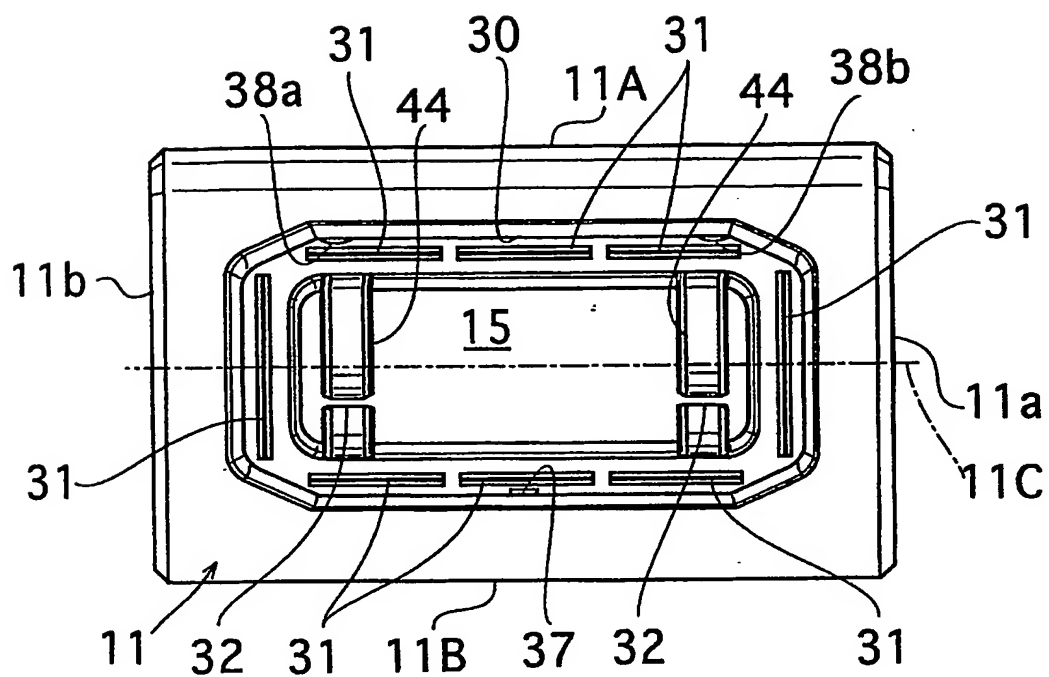


Fig.9

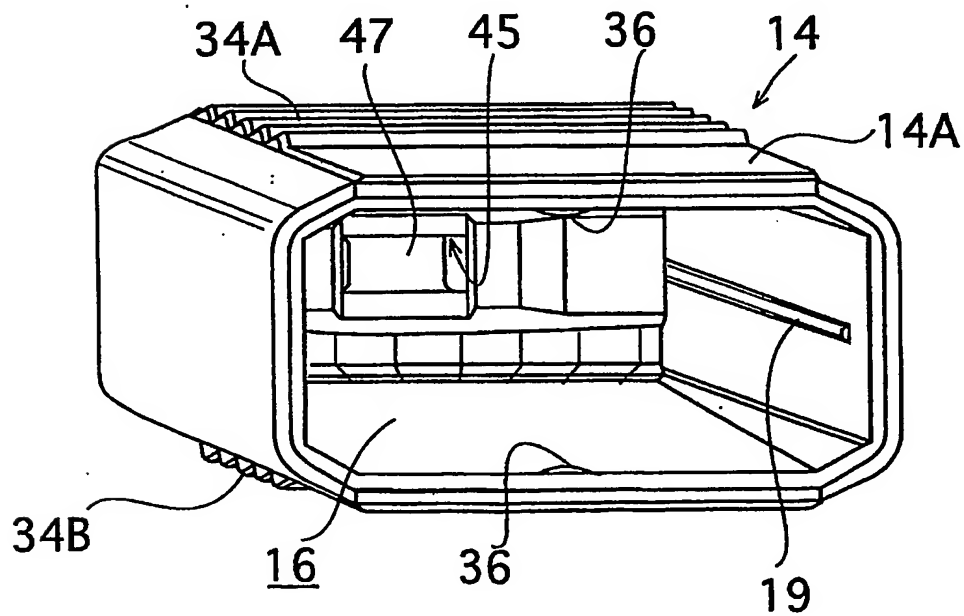


Fig.10

7/51

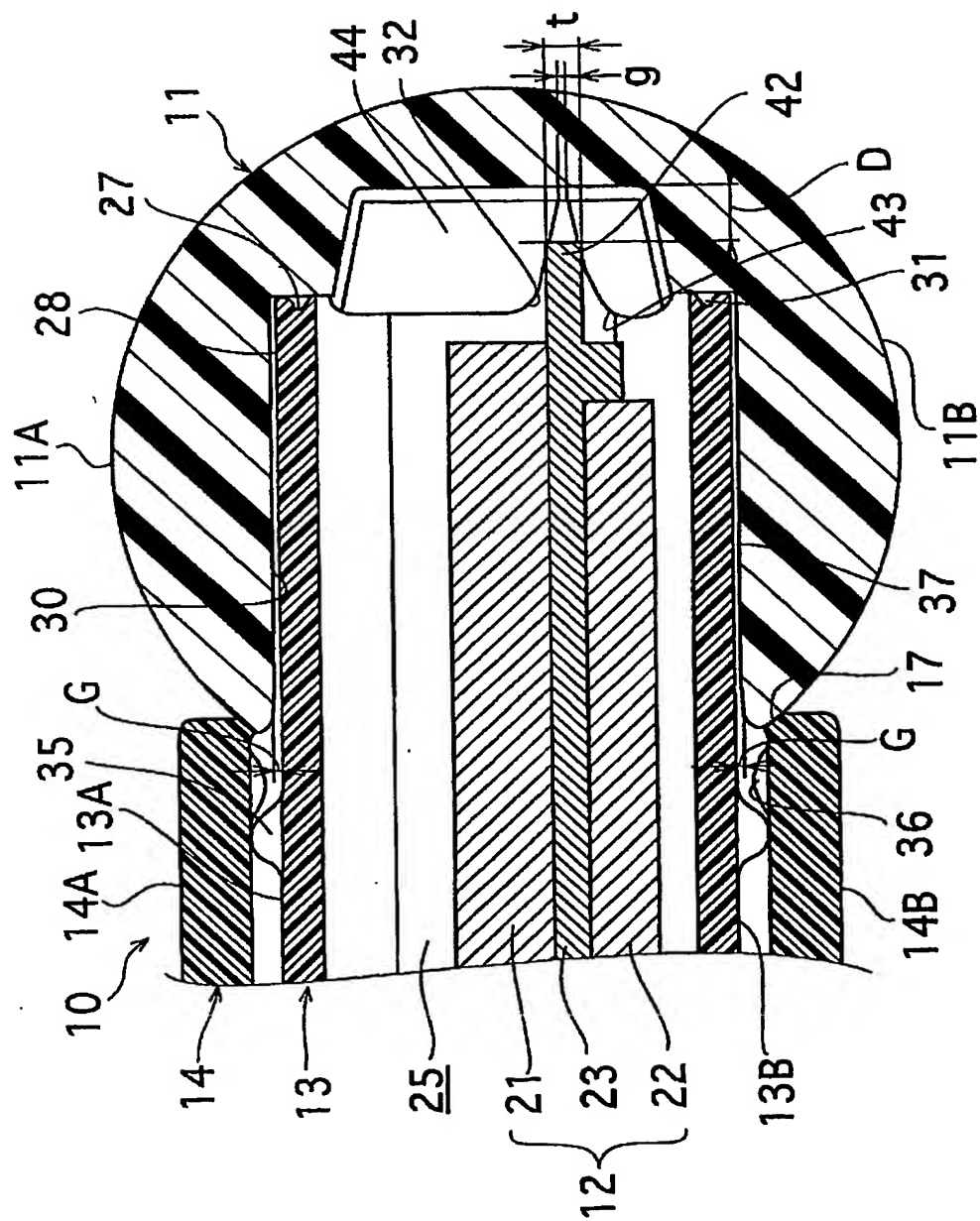


Fig.11

8/51

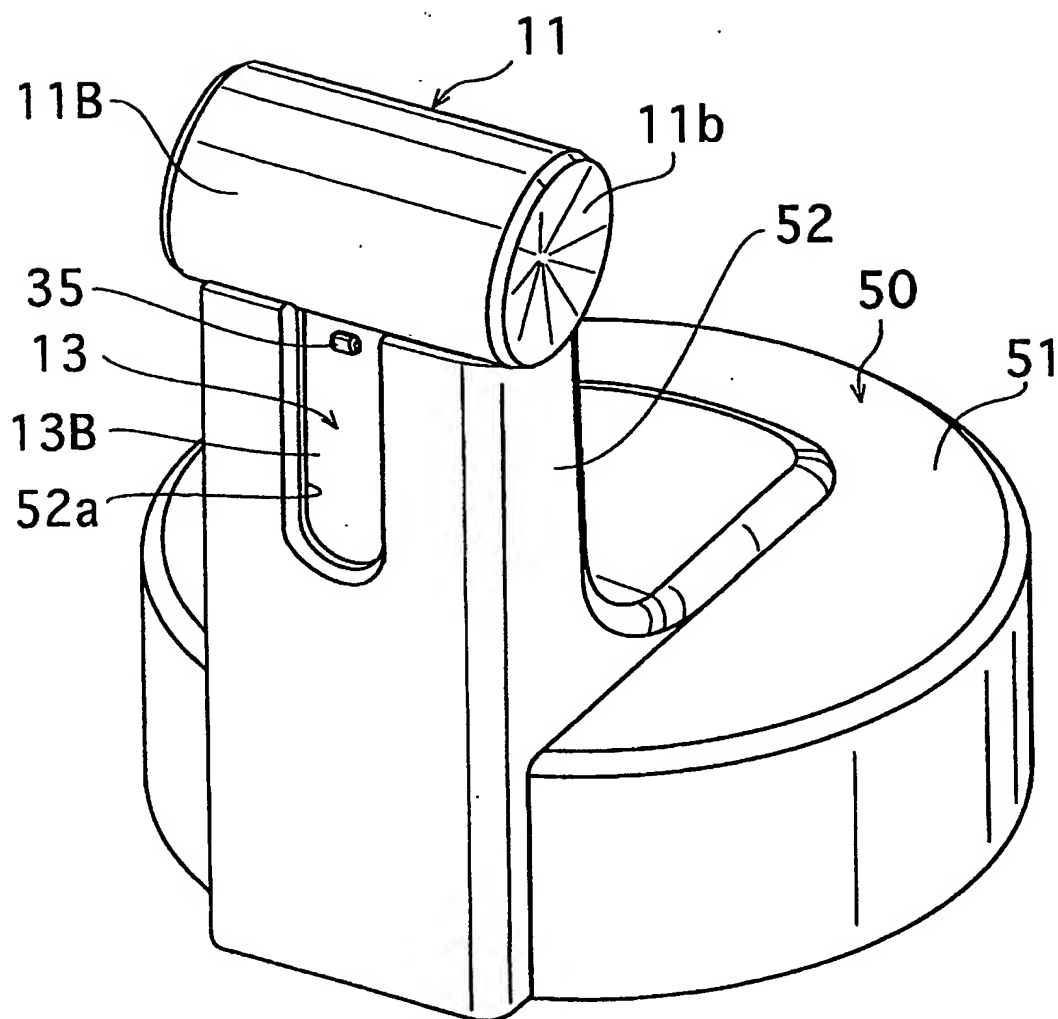


Fig.12

9/51

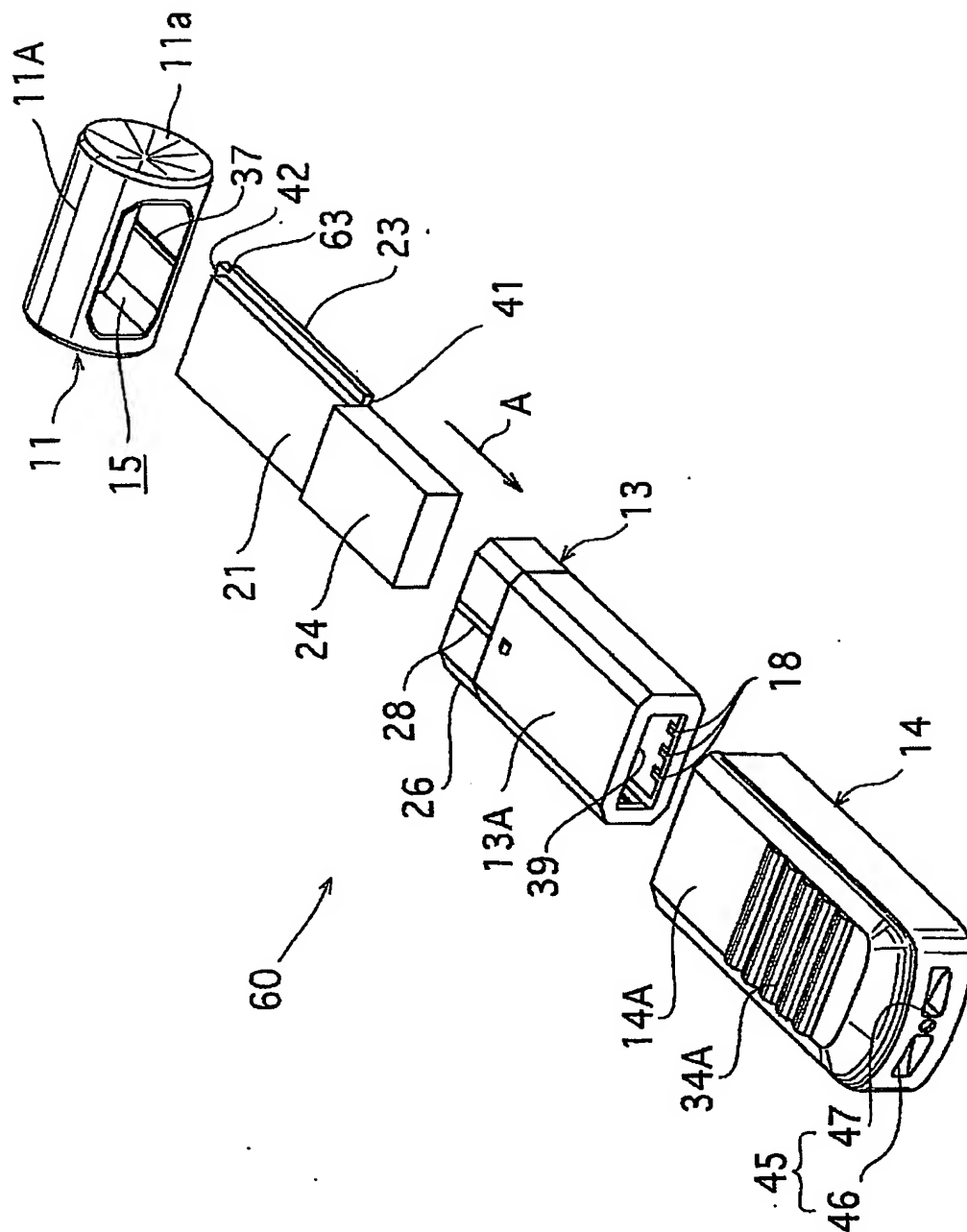


Fig.13

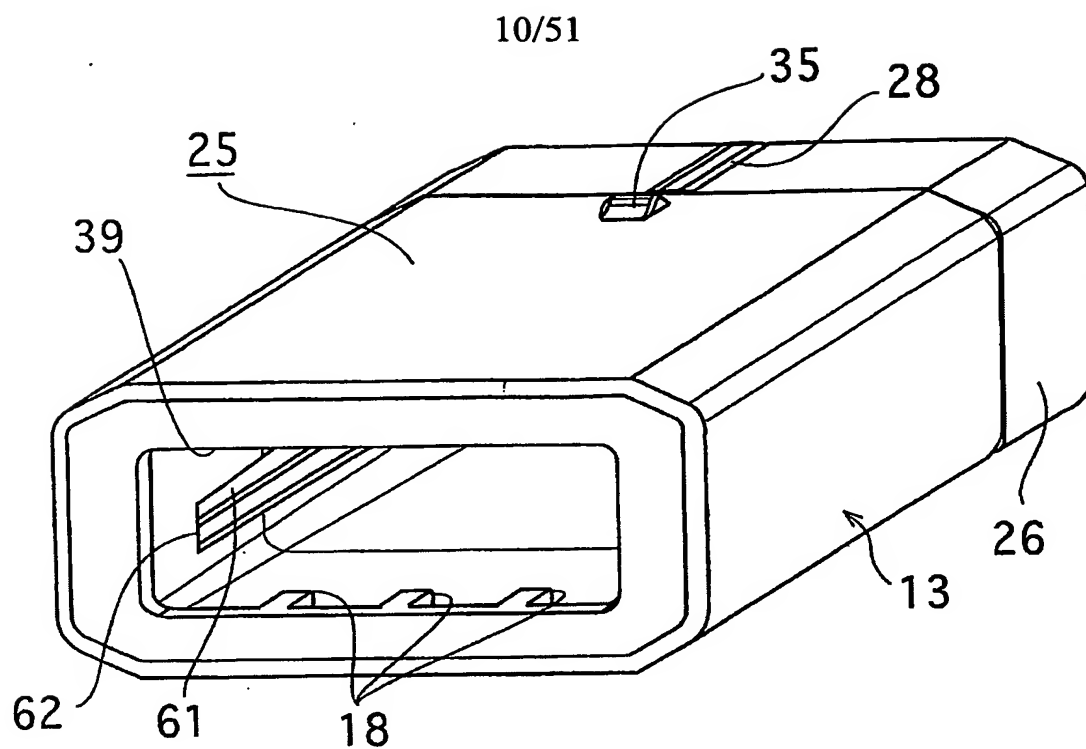


Fig.14

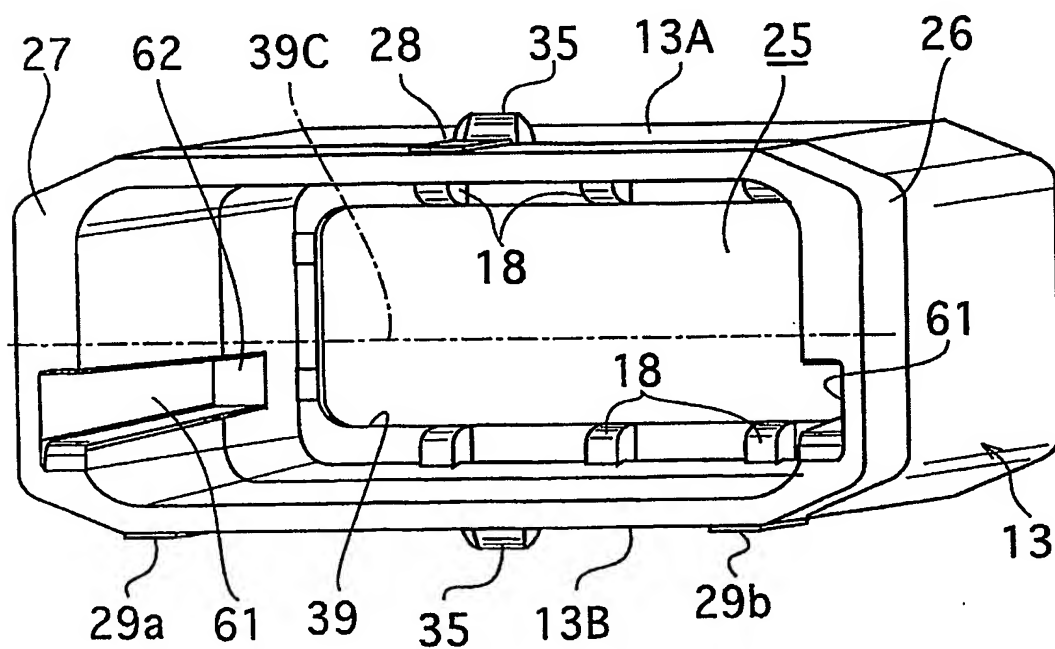


Fig.15

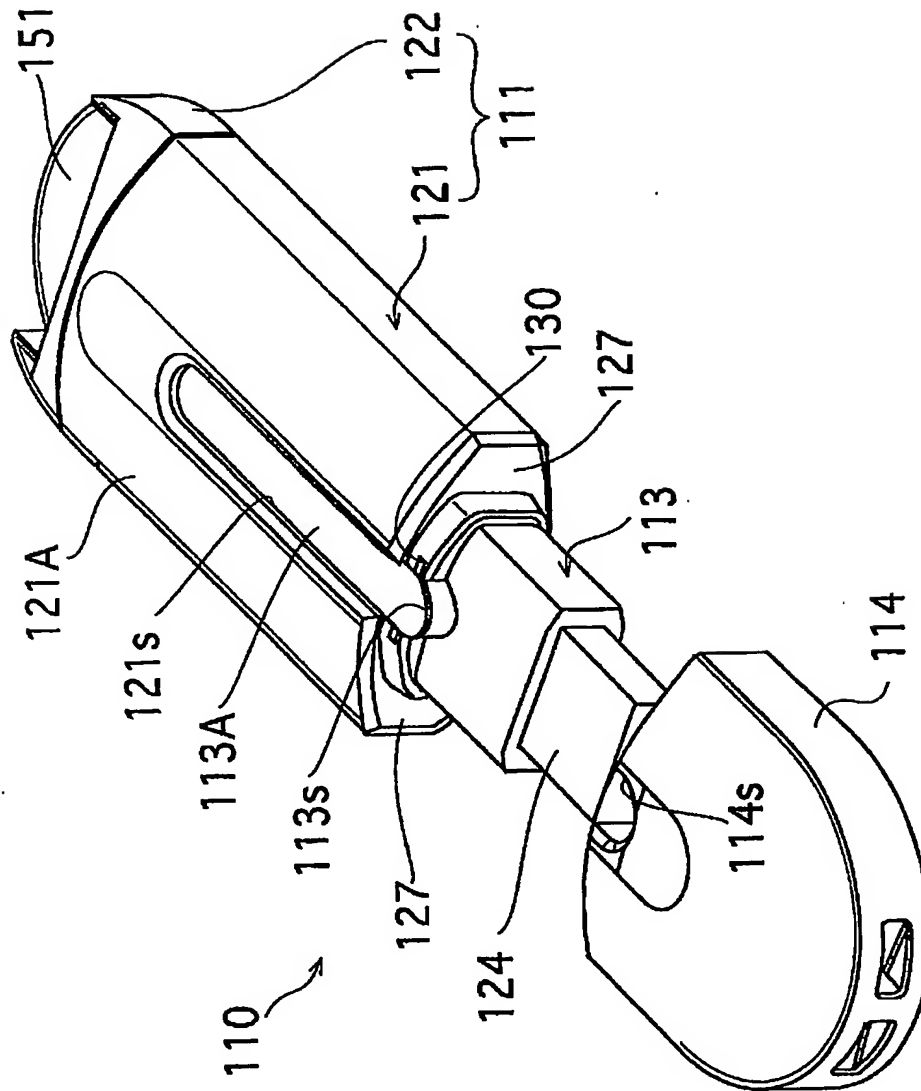


Fig. 19.

14/51

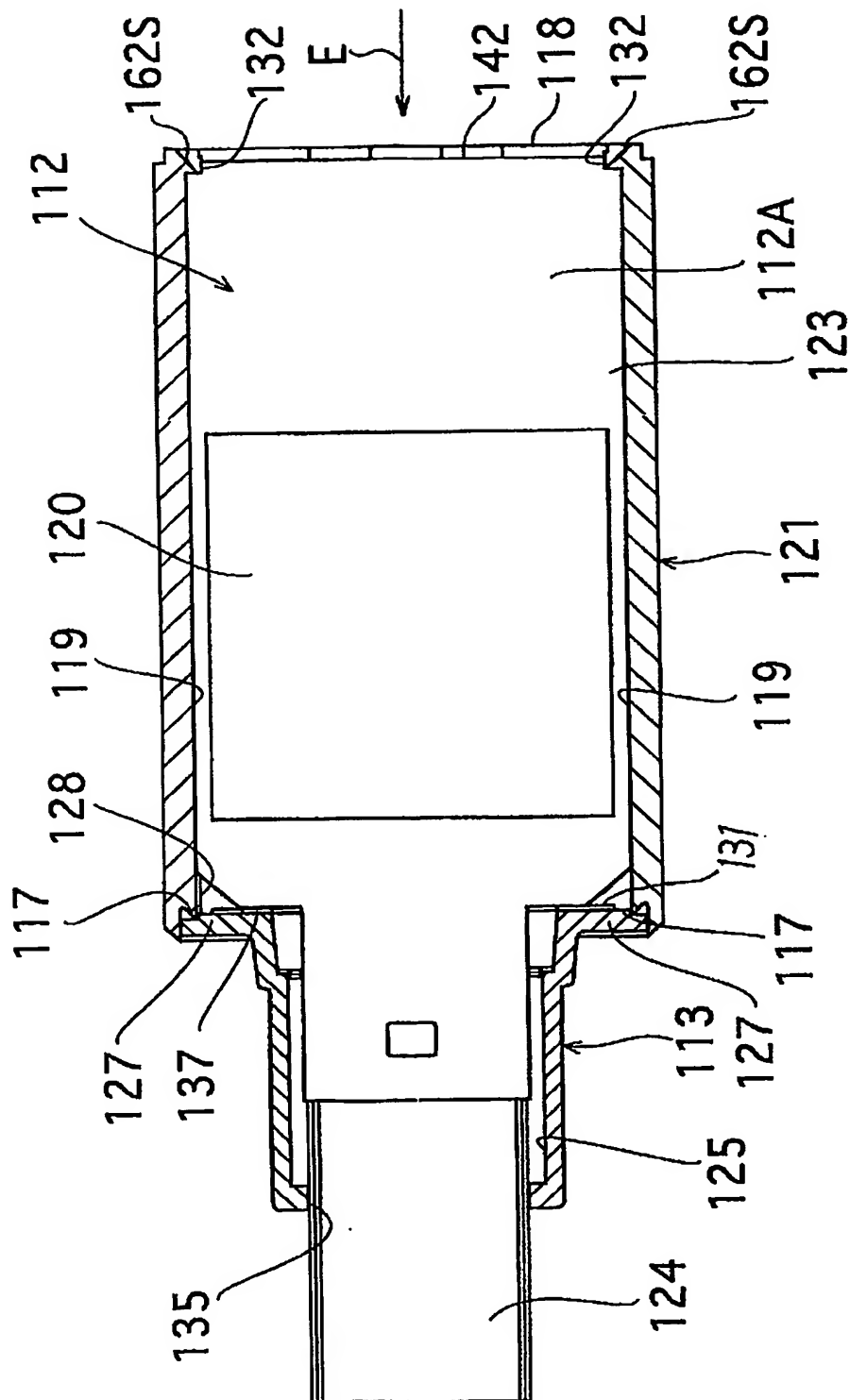


Fig. 20

15/51

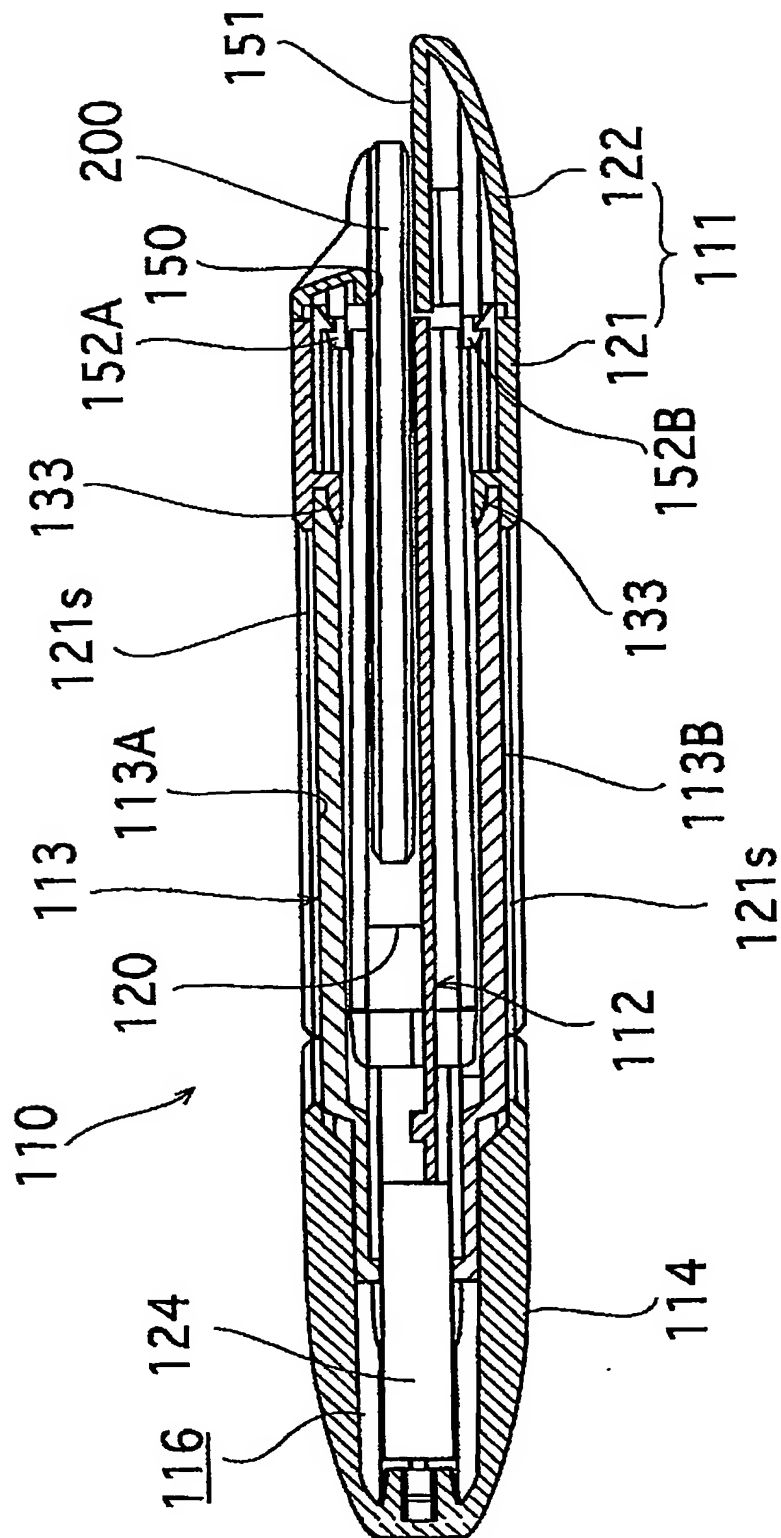


Fig.21

16/51

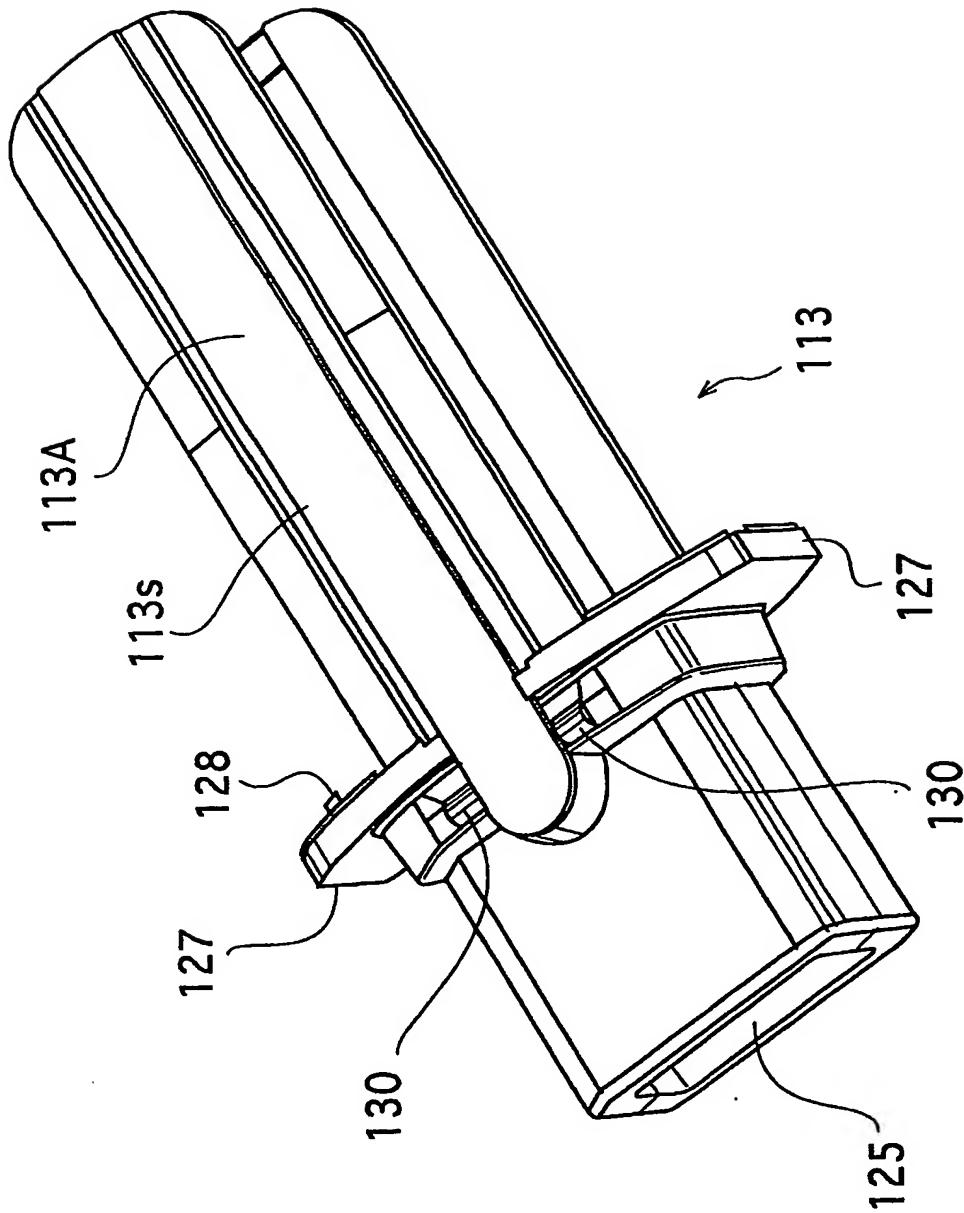


Fig.22

17/51

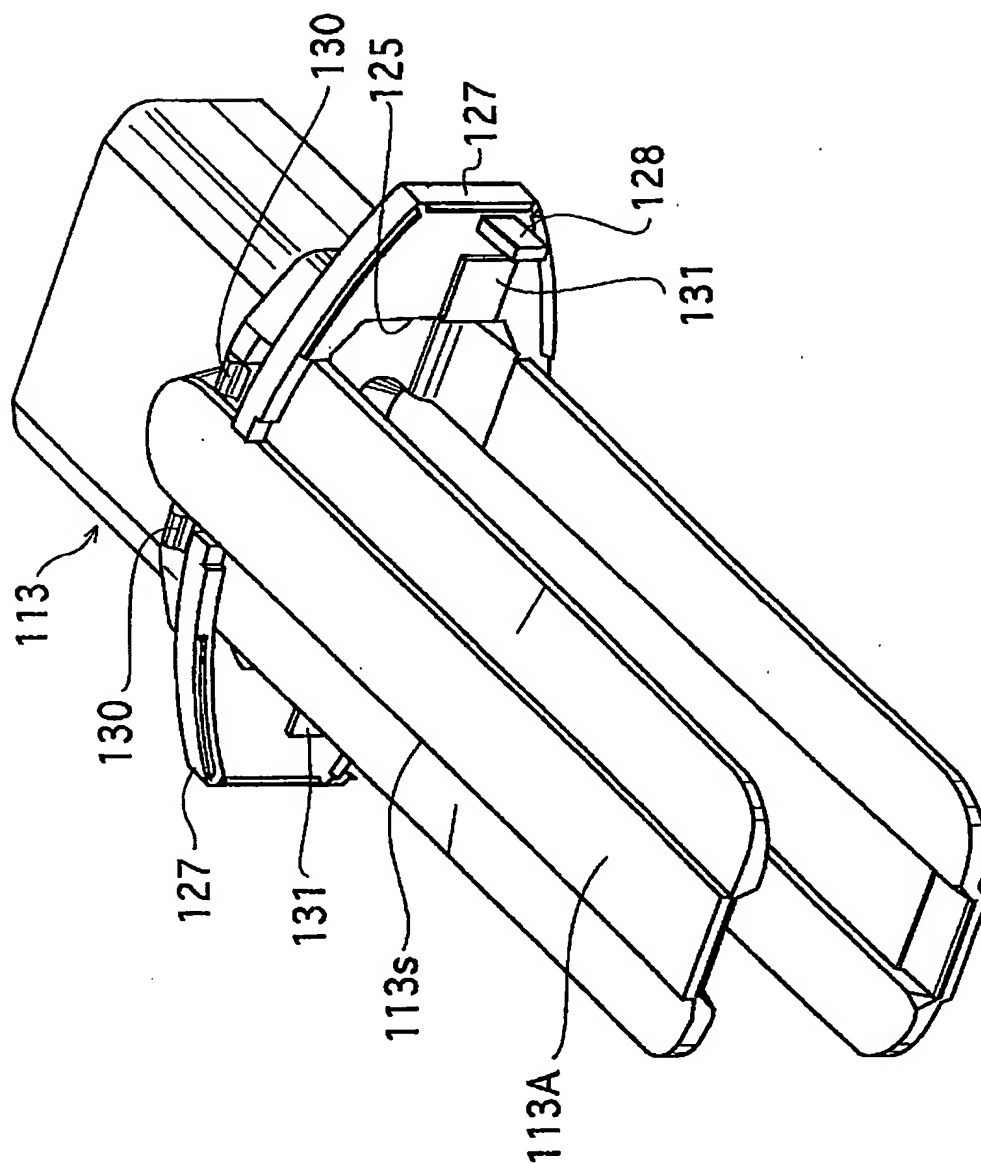


Fig.23

18/51

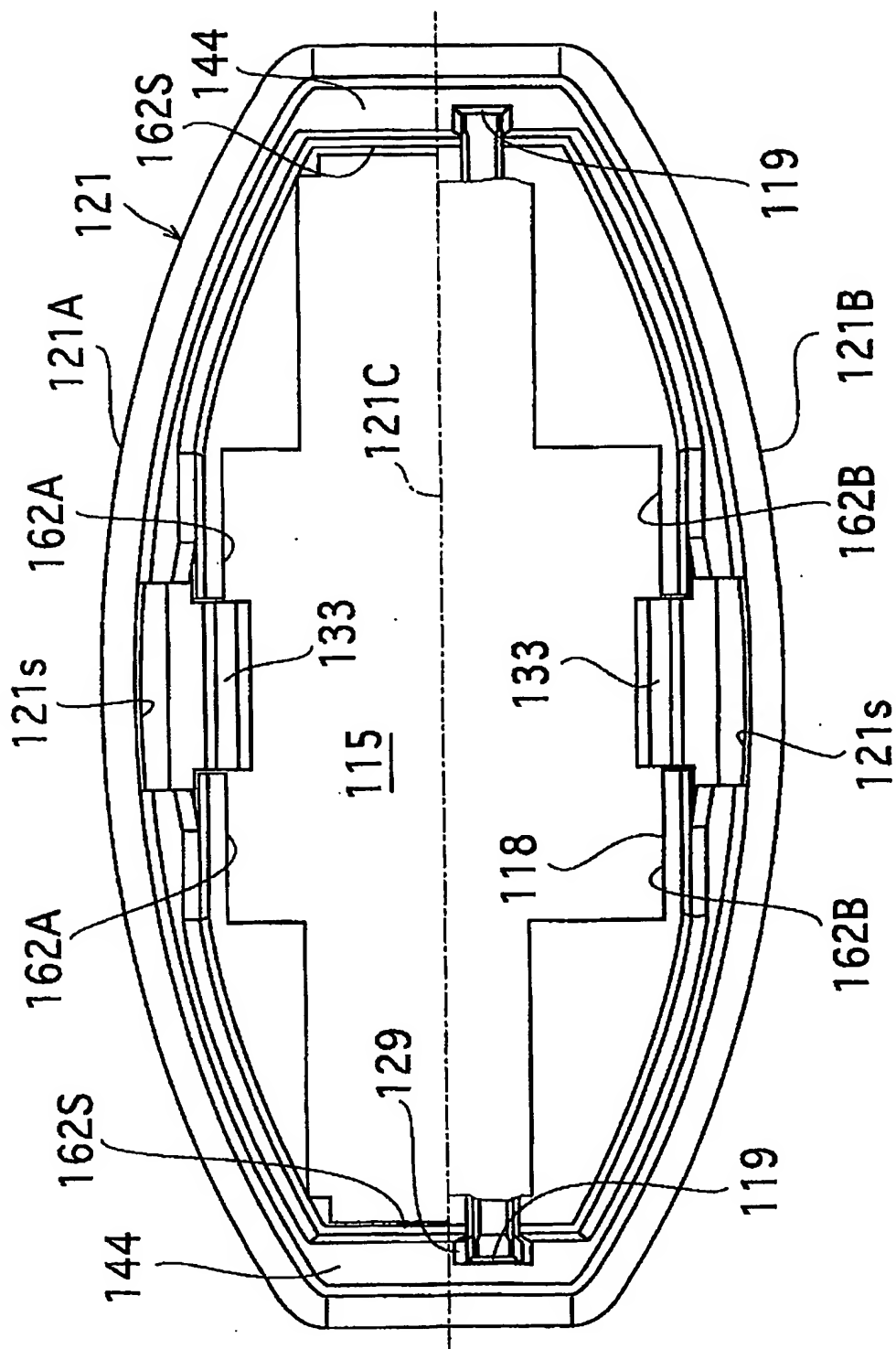


Fig.24

19/51

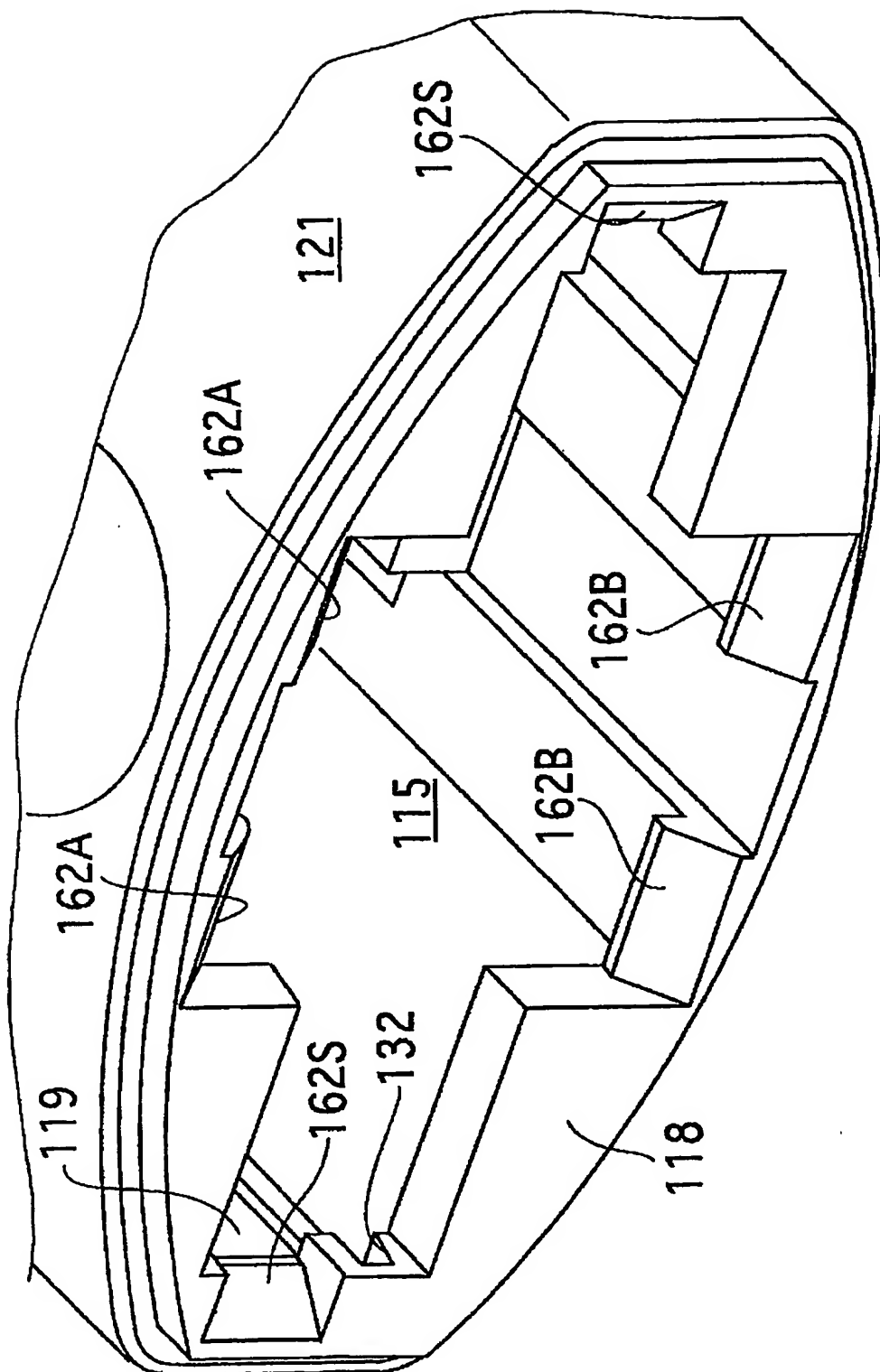


Fig.25

20/51

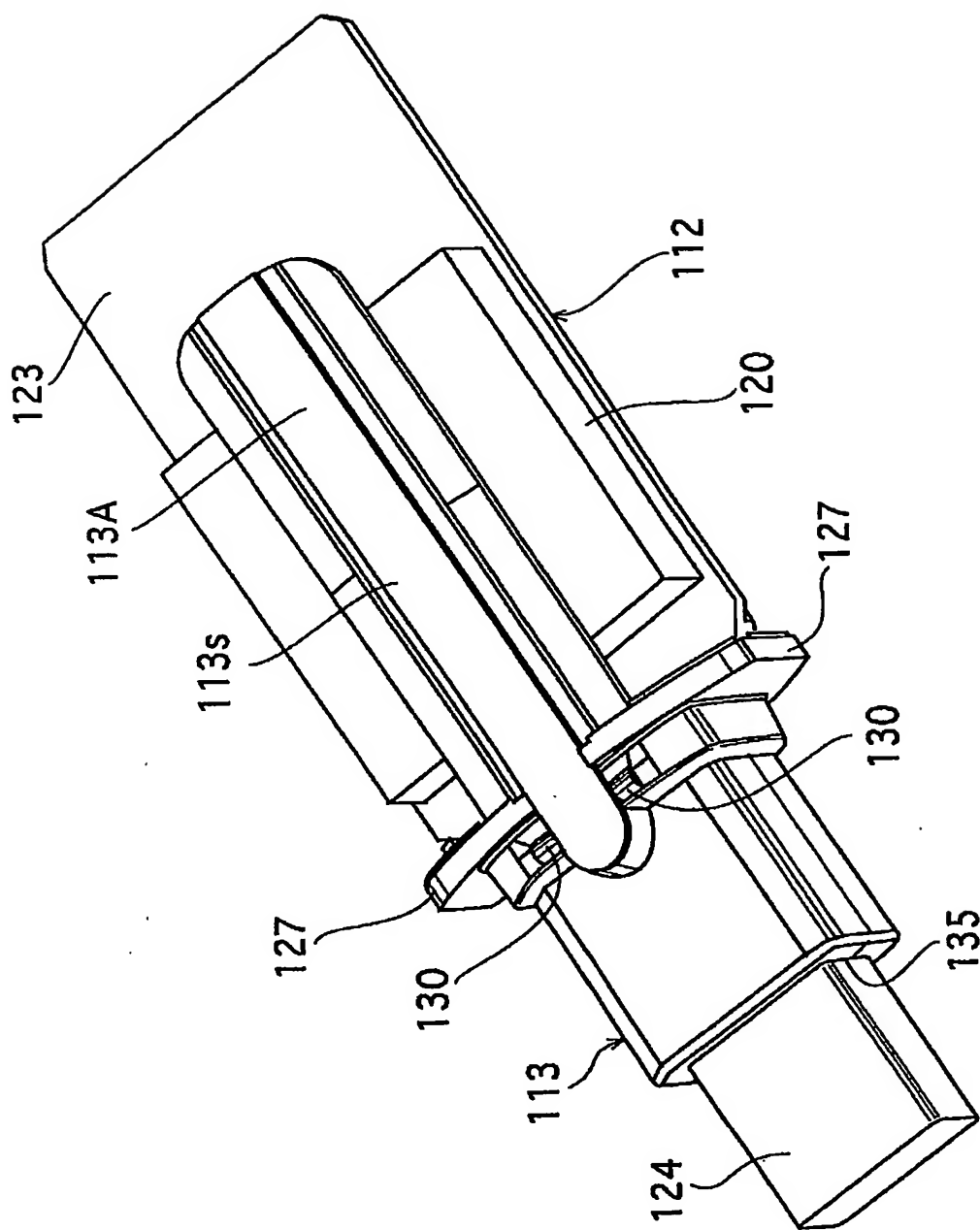


Fig.26

22/51

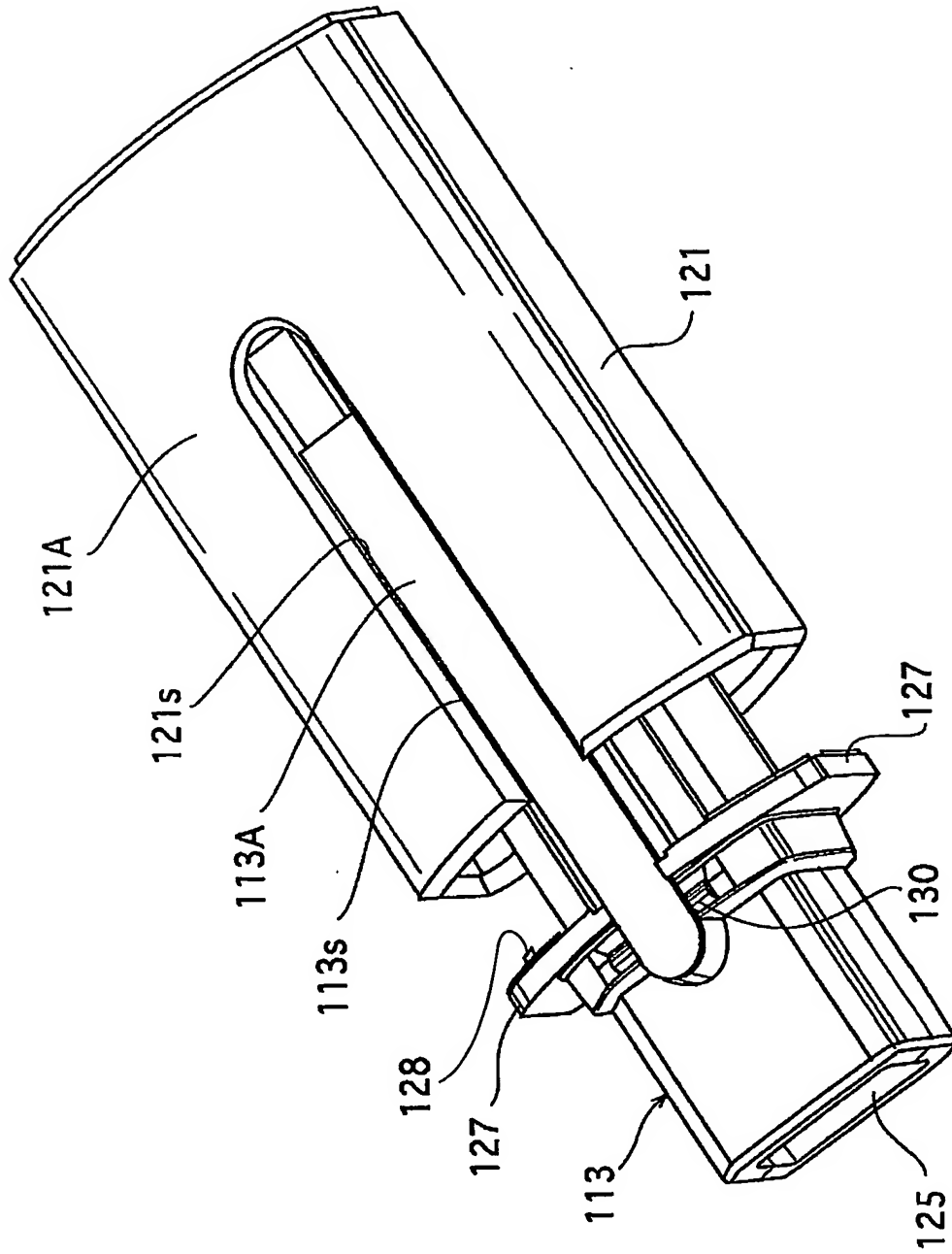


Fig.28

23/51

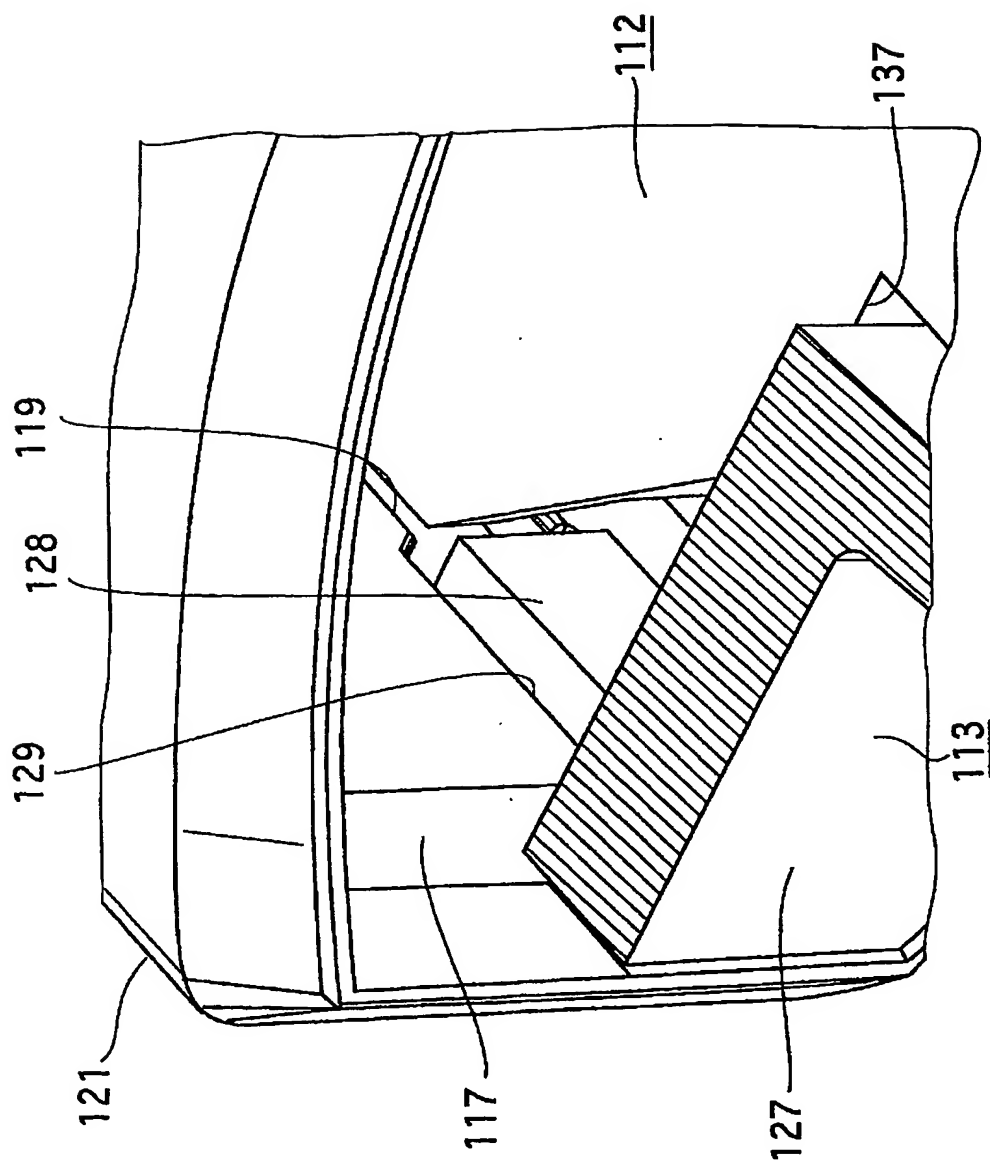


Fig. 29

24/51

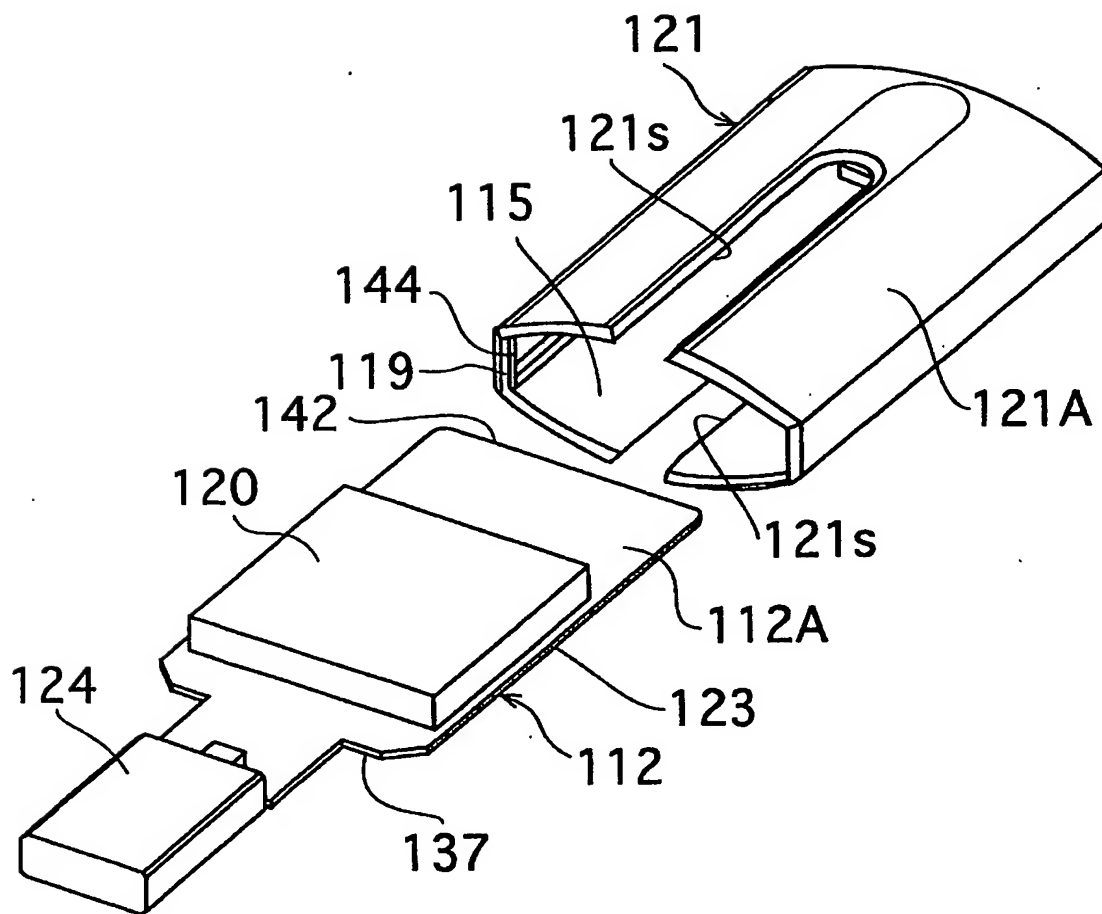


Fig.30

25/51

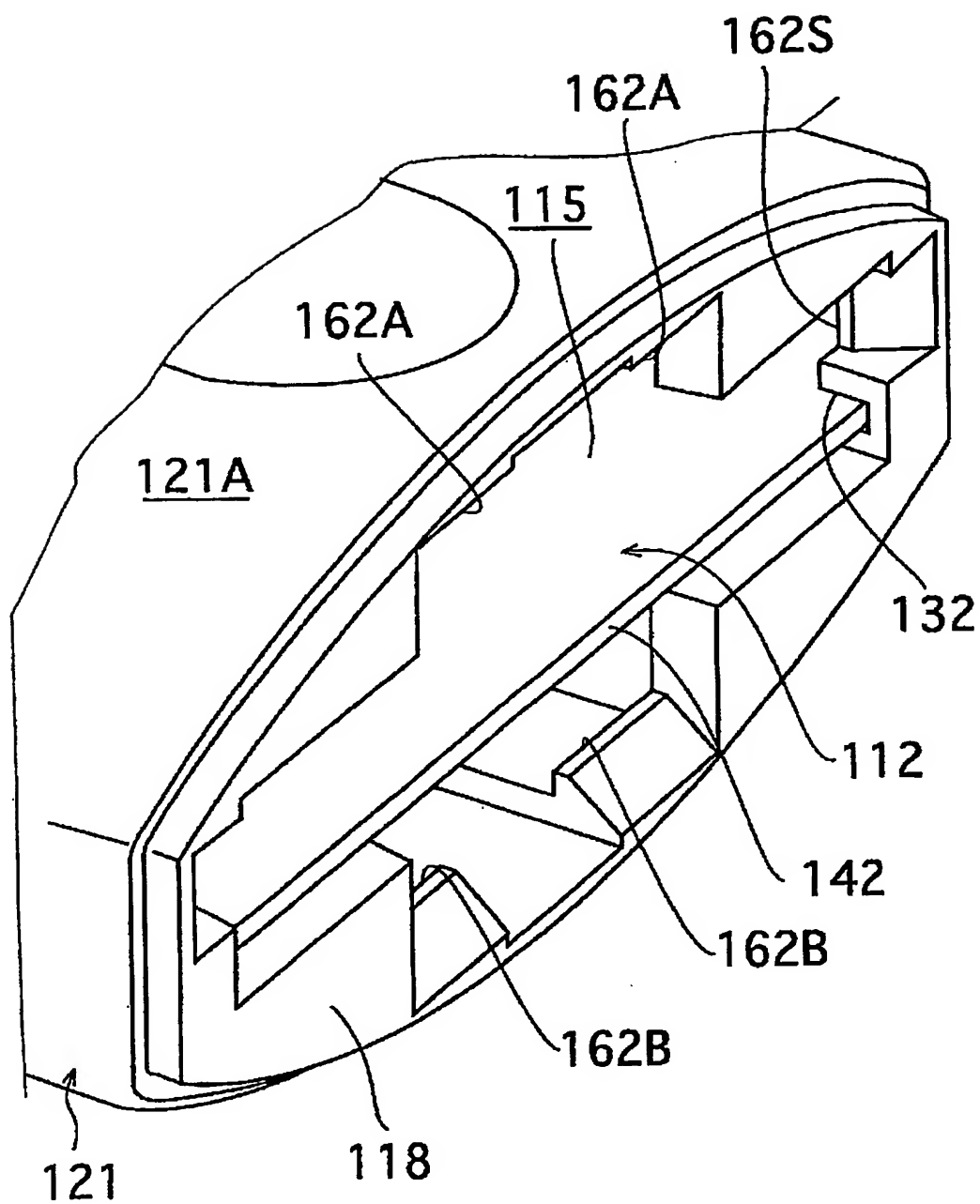


Fig.31

26/51

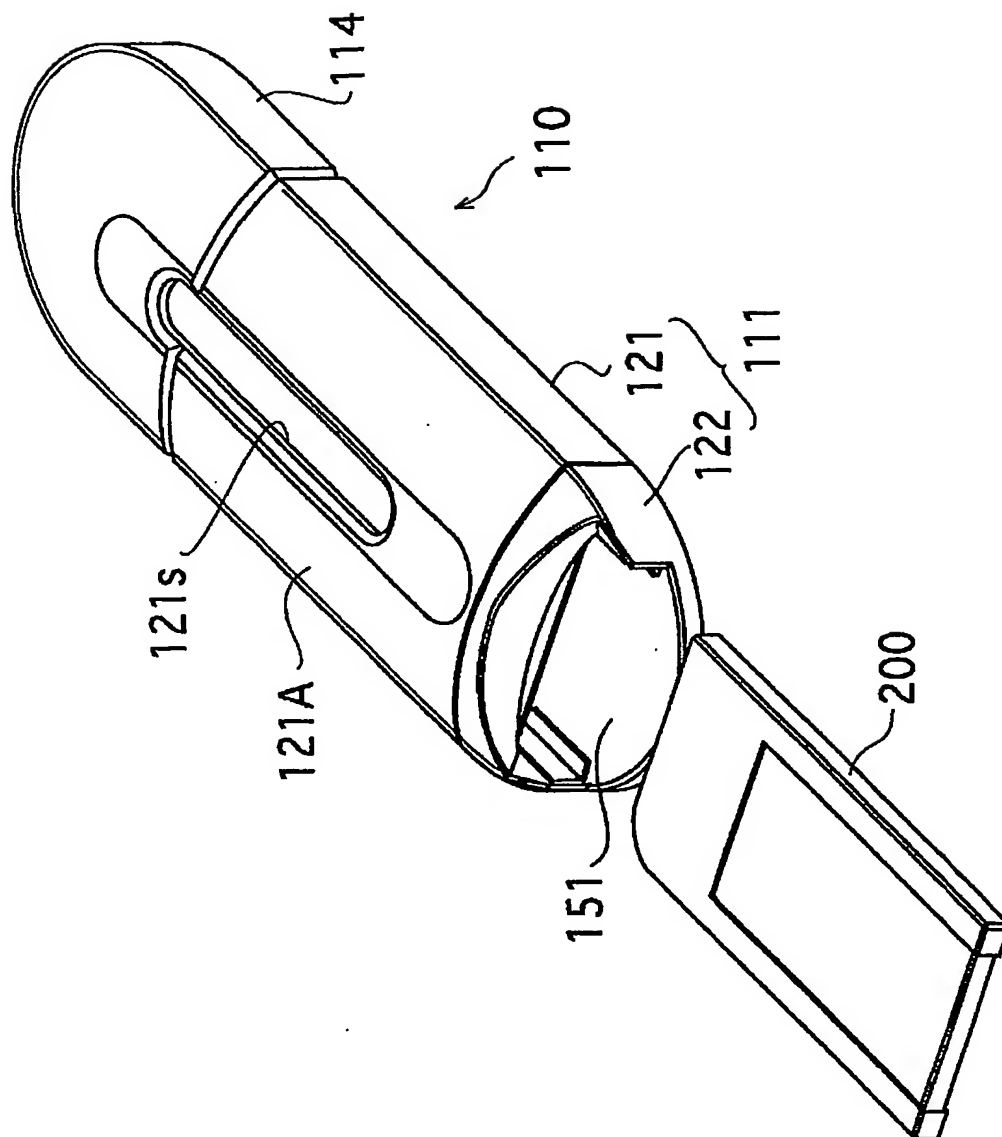


Fig.32

27/51

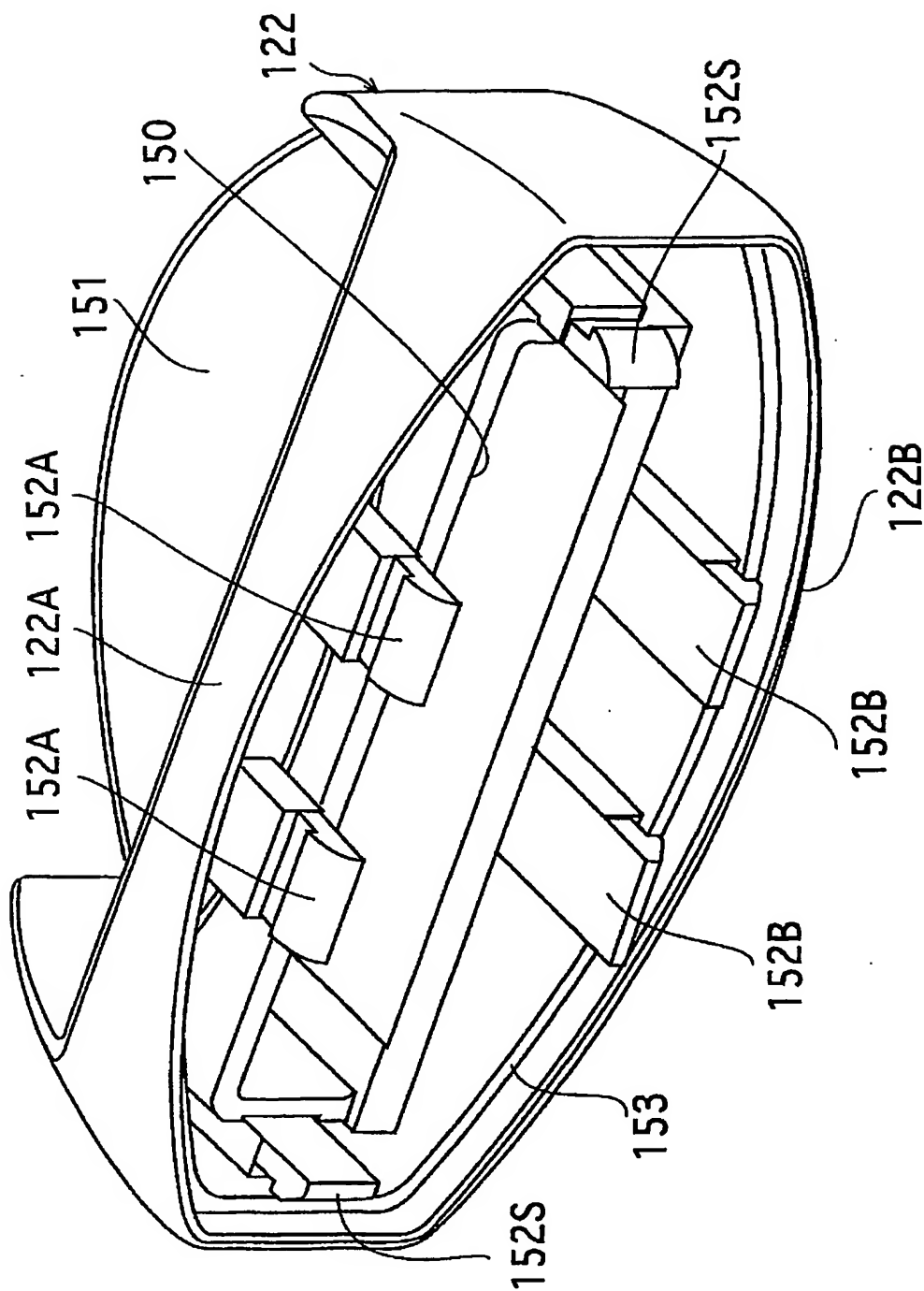


Fig.33

28/51

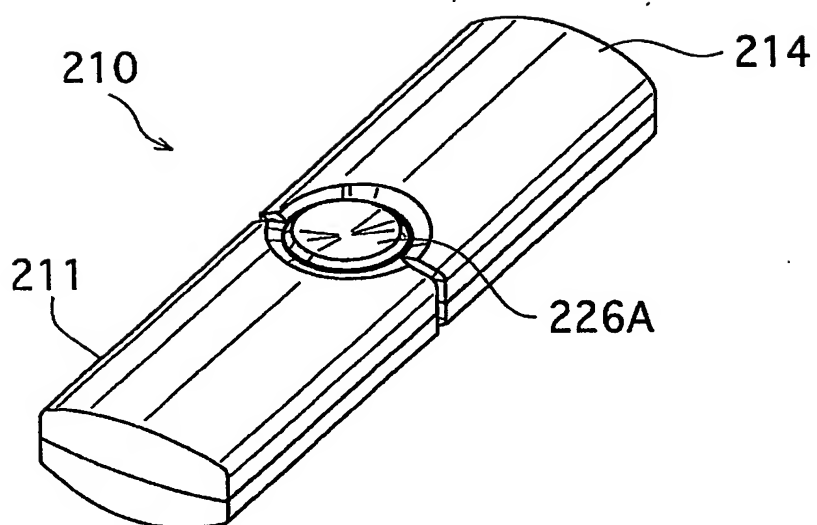


Fig.34

29/51

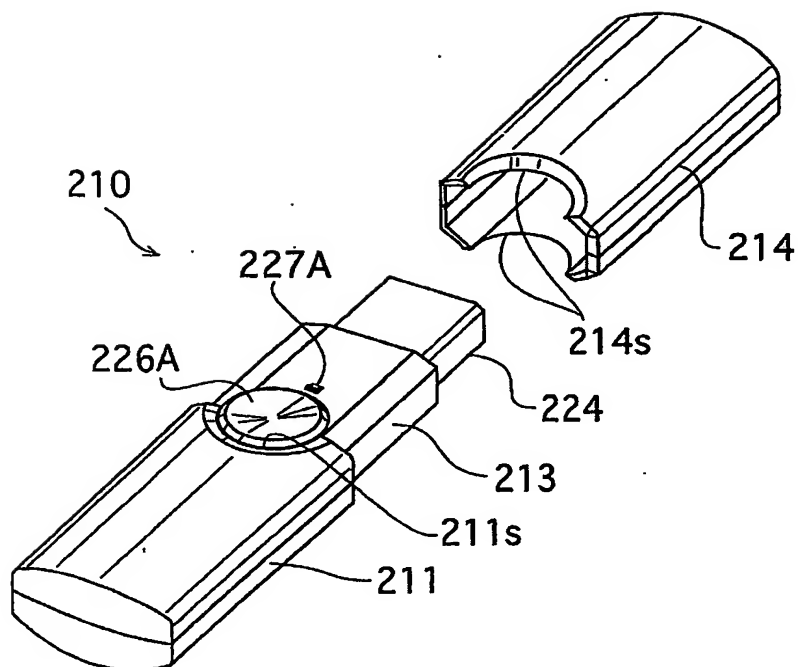


Fig.35

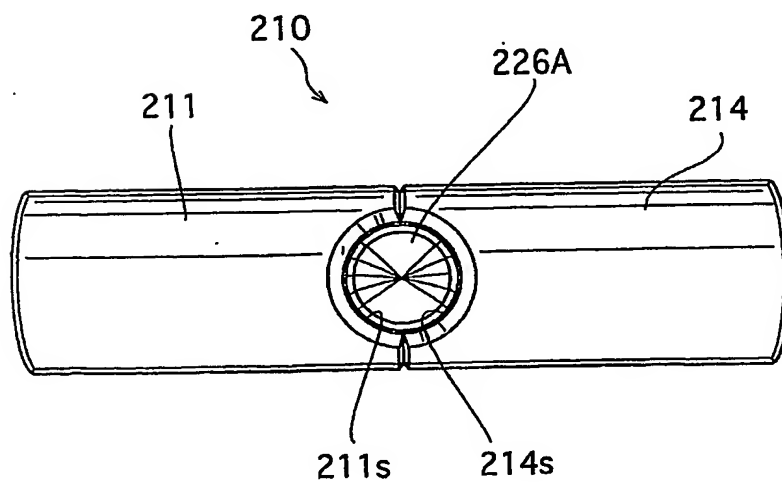


Fig.36

30/51

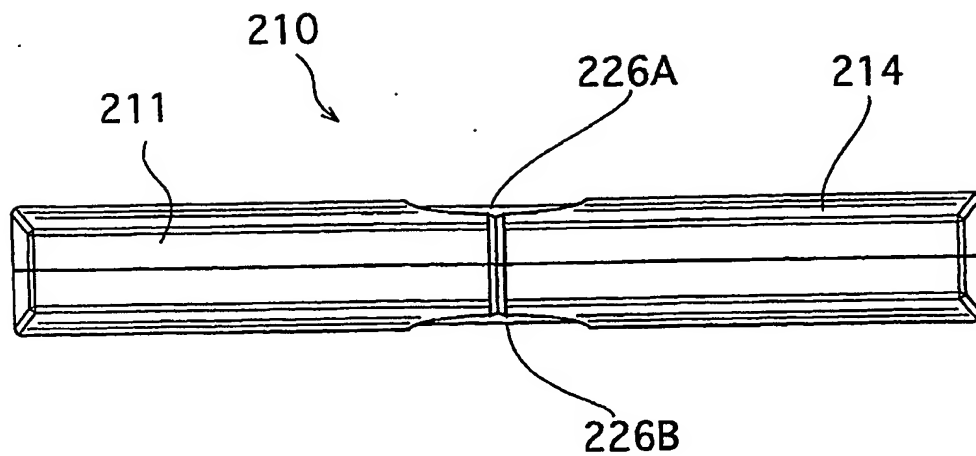


Fig.37

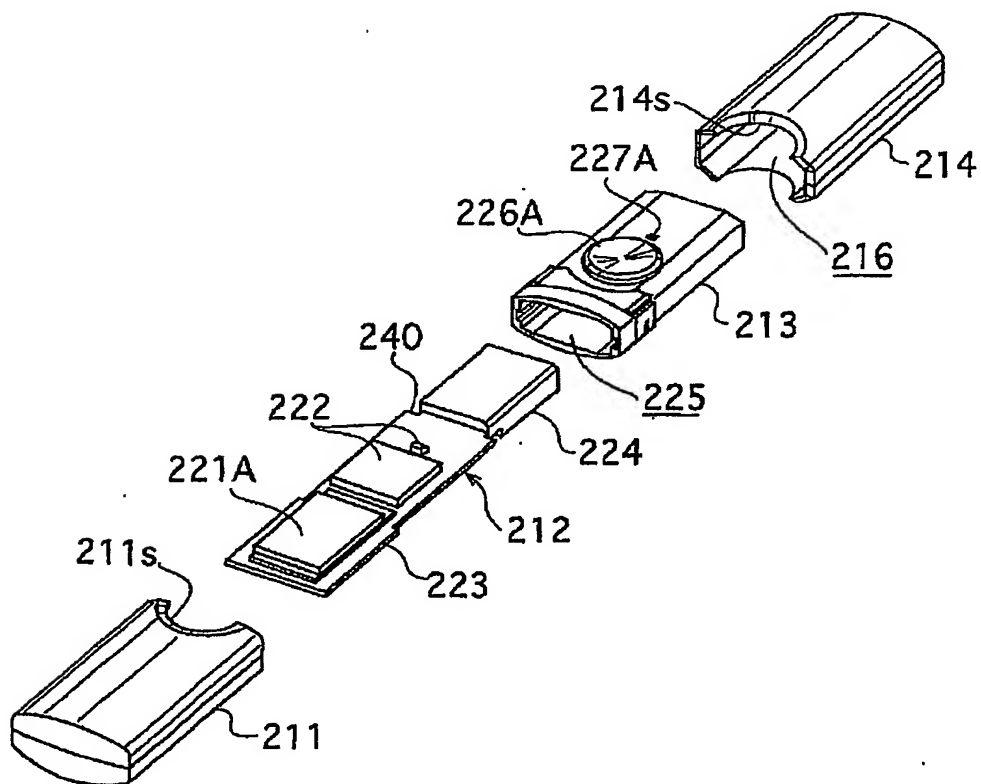


Fig.38

31/51

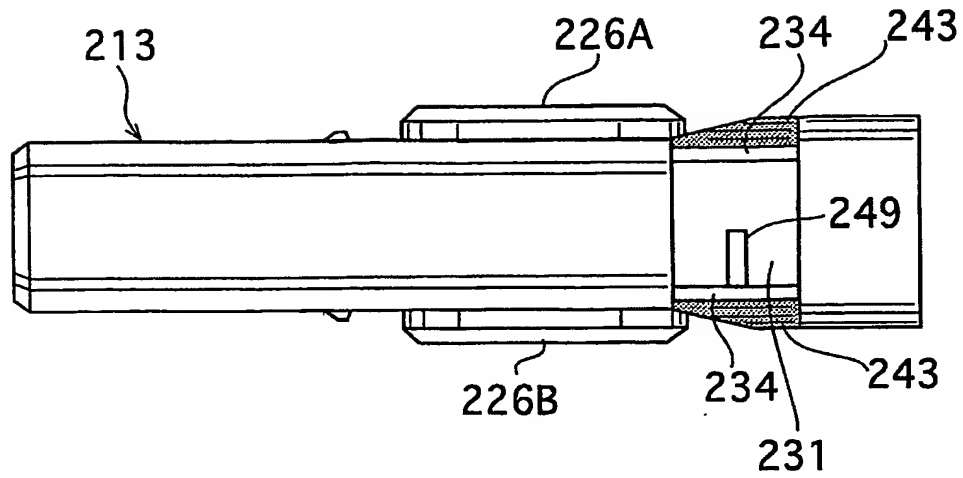


Fig.39

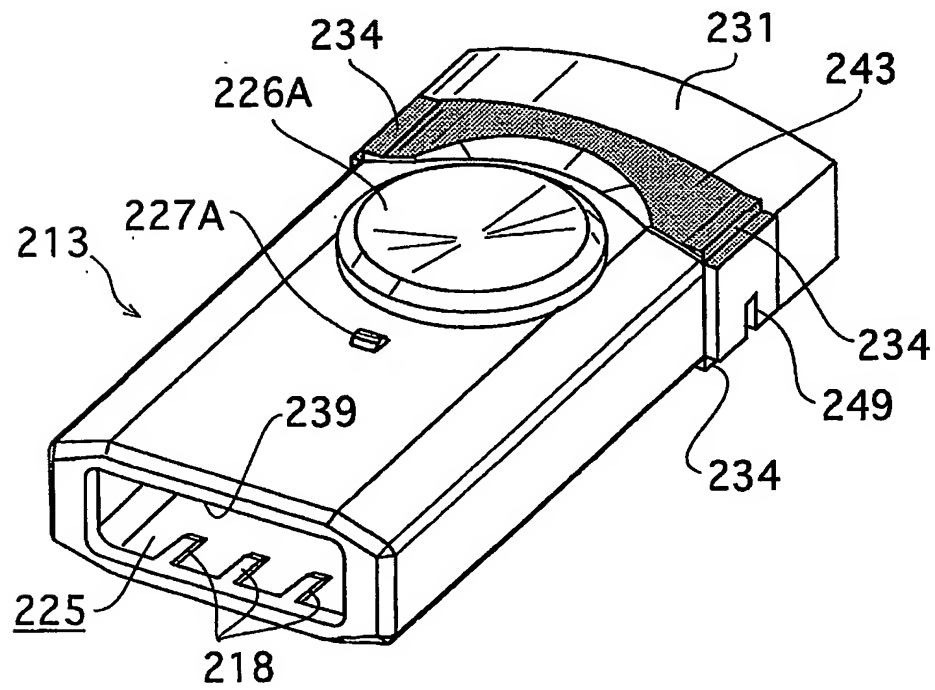


Fig.40

32/51

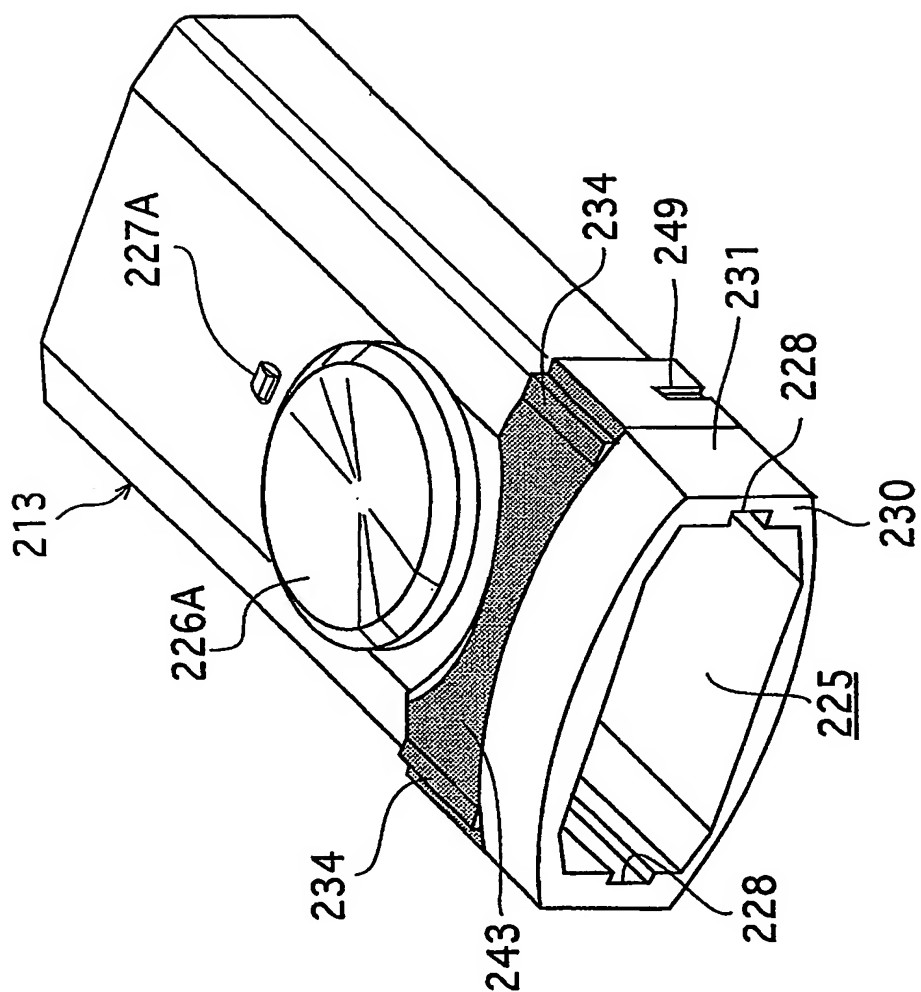


Fig.41

33/51

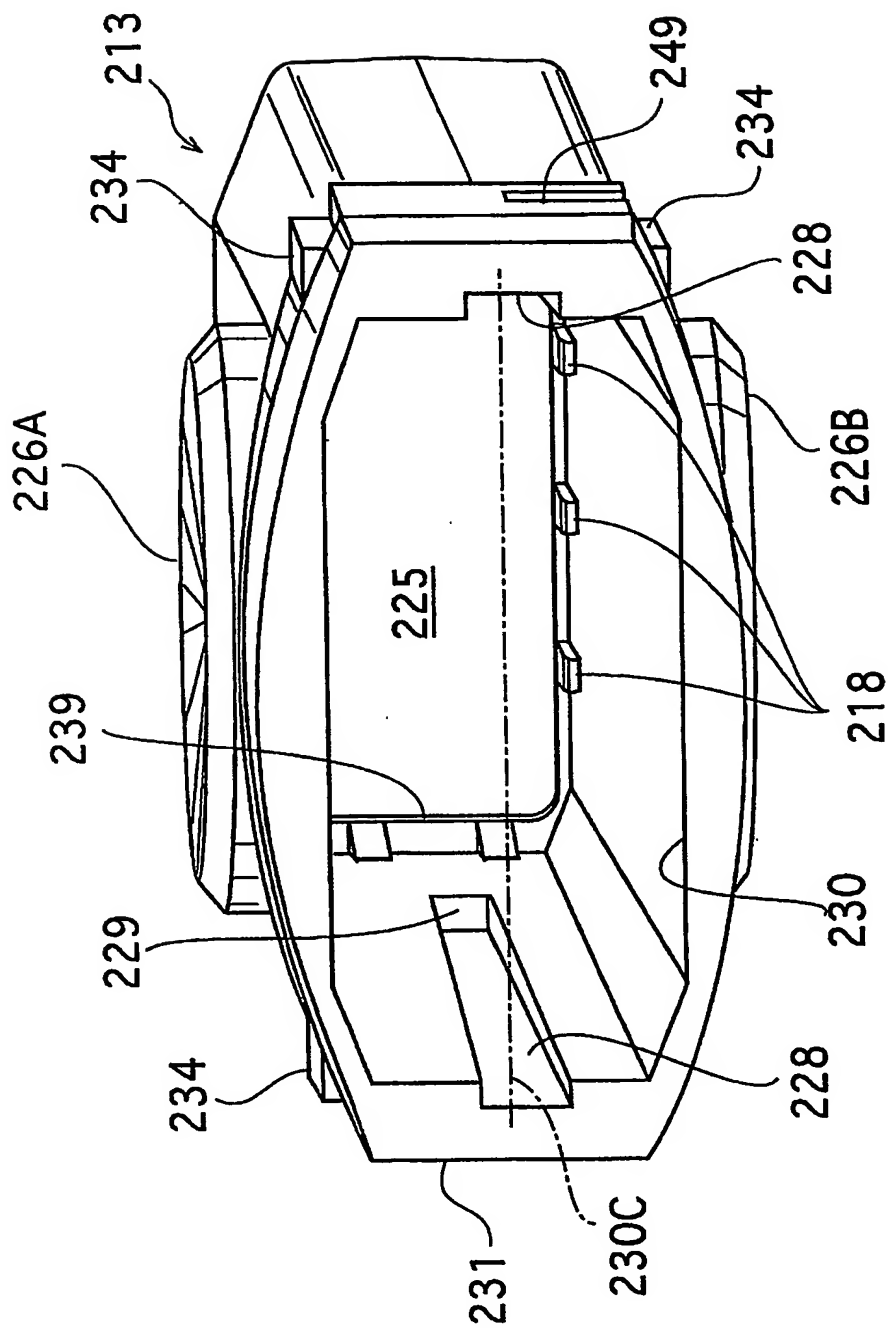


Fig.42

34/51

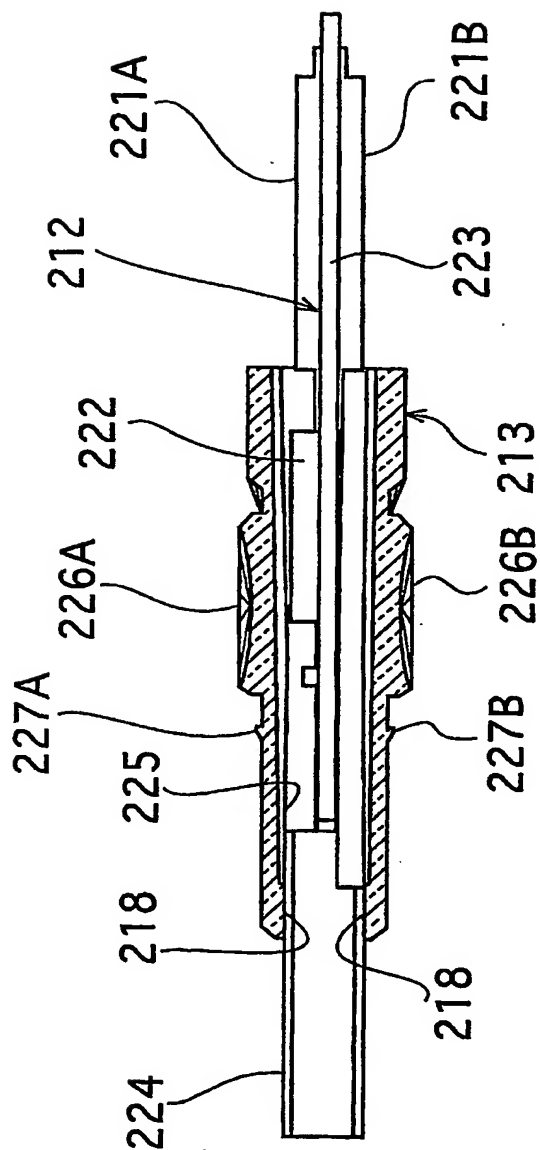


Fig.43

35/51

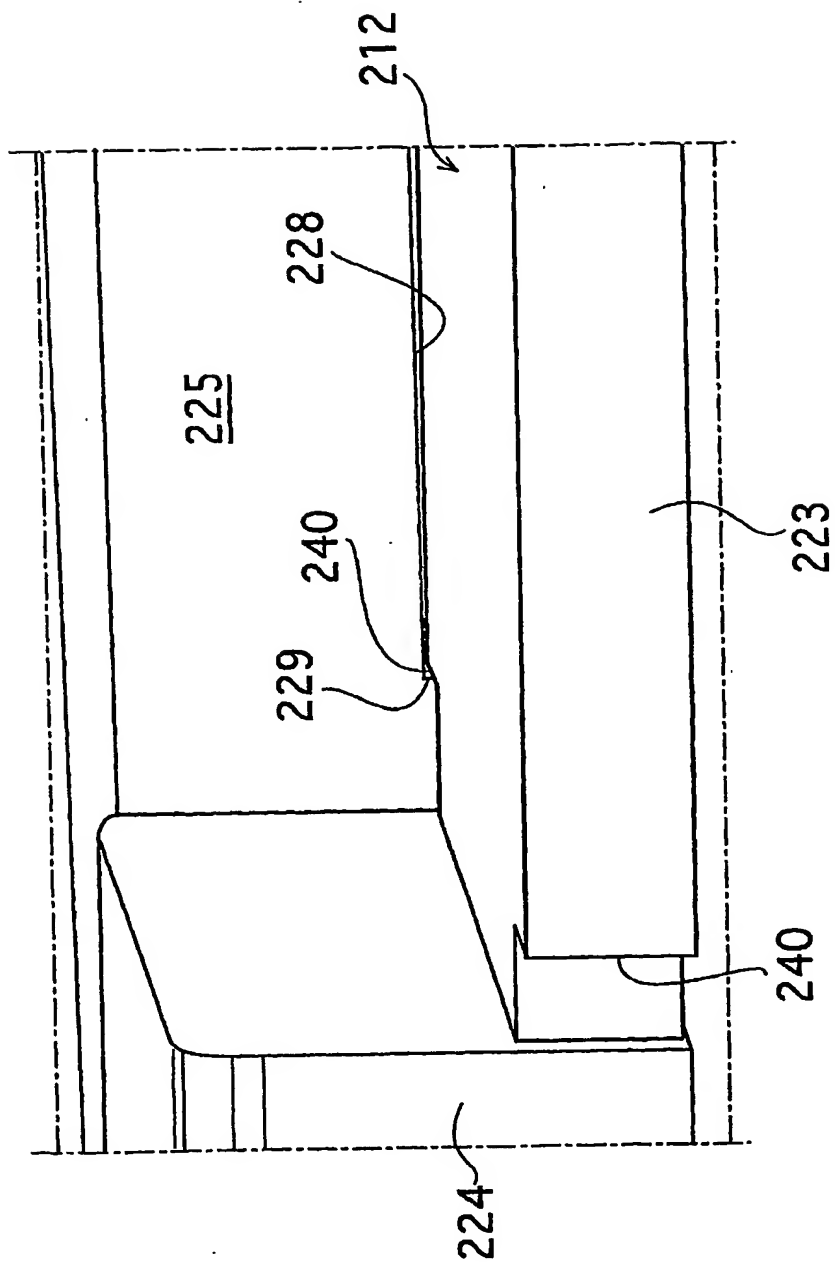


Fig.44

36/51

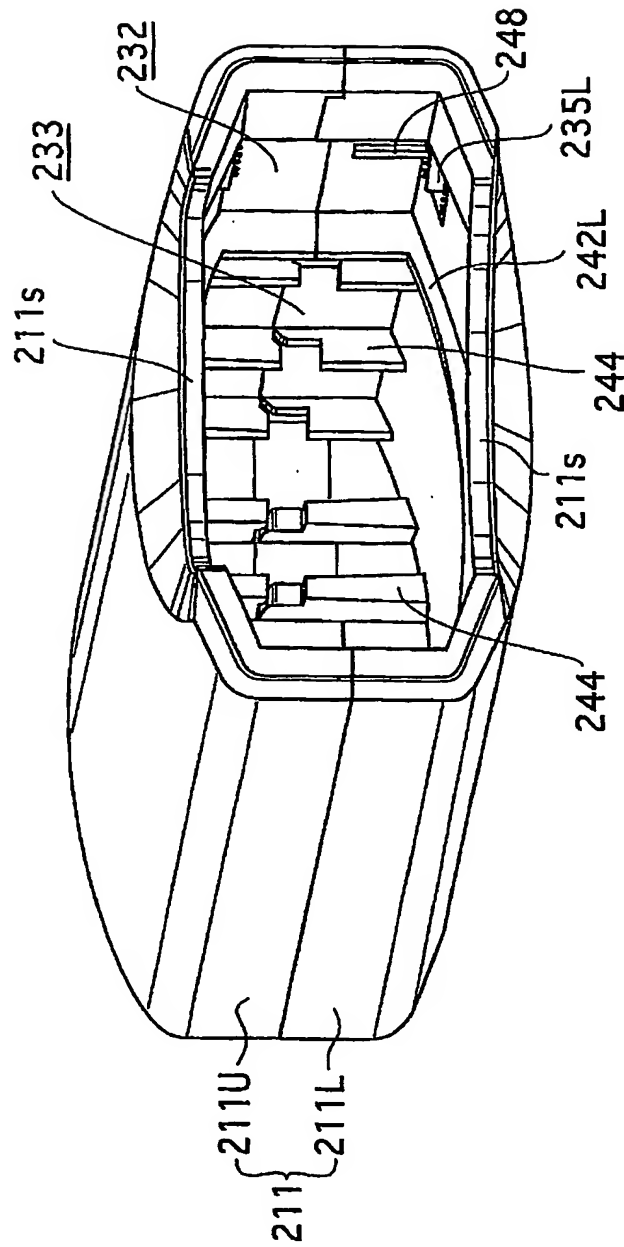


Fig.45

37/51

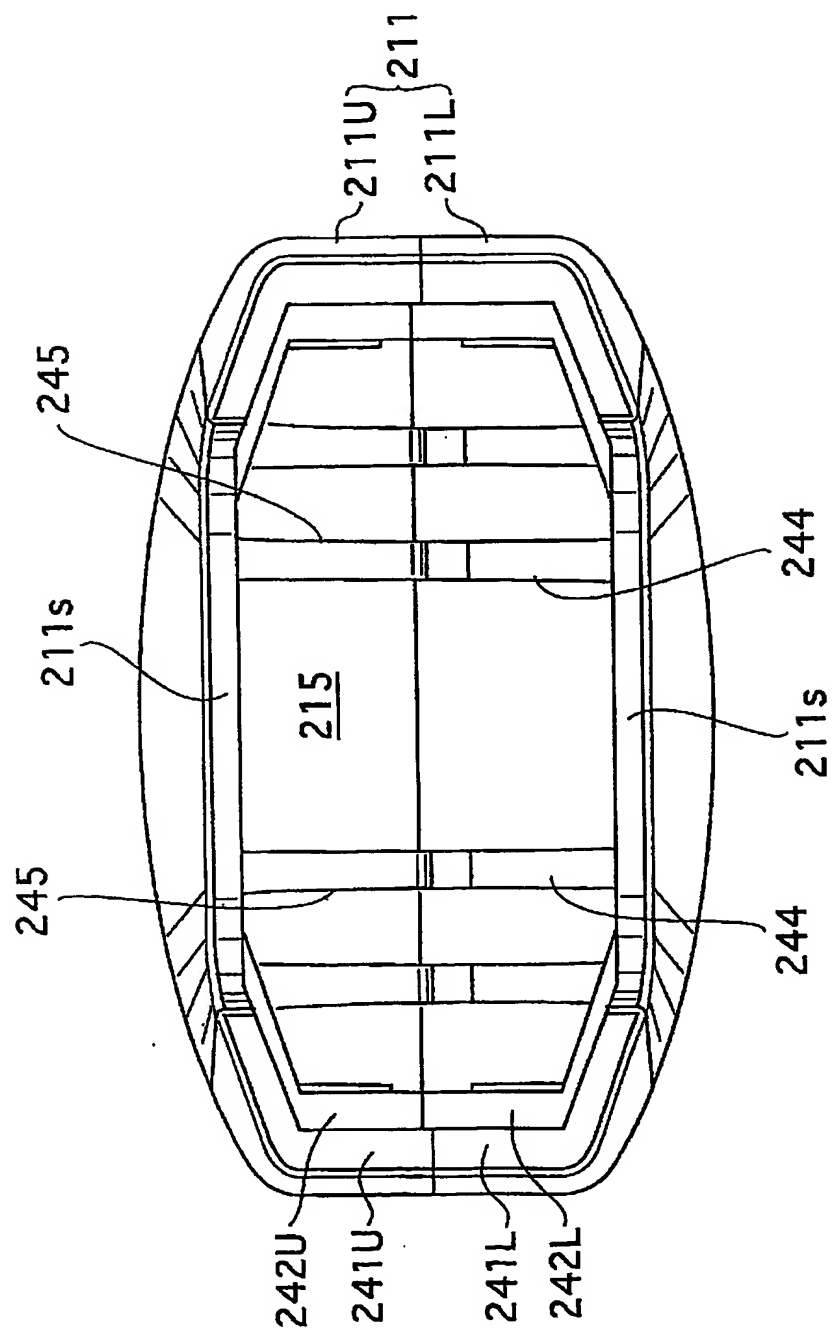


Fig. 46

38/51

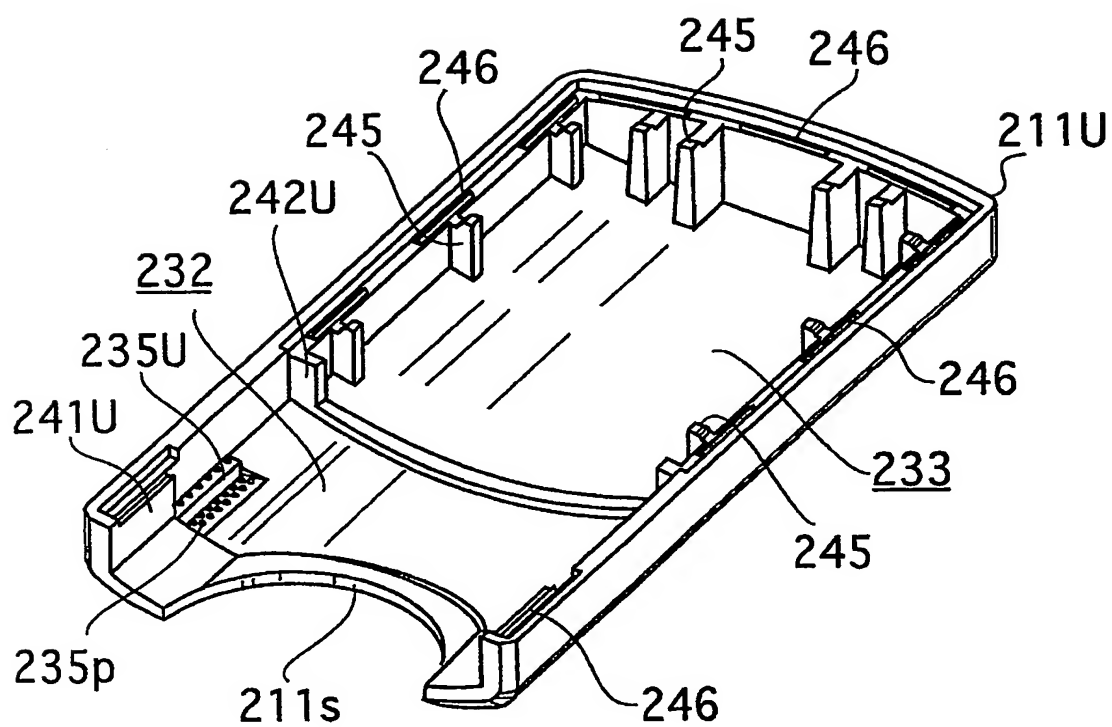


Fig.47

39/51

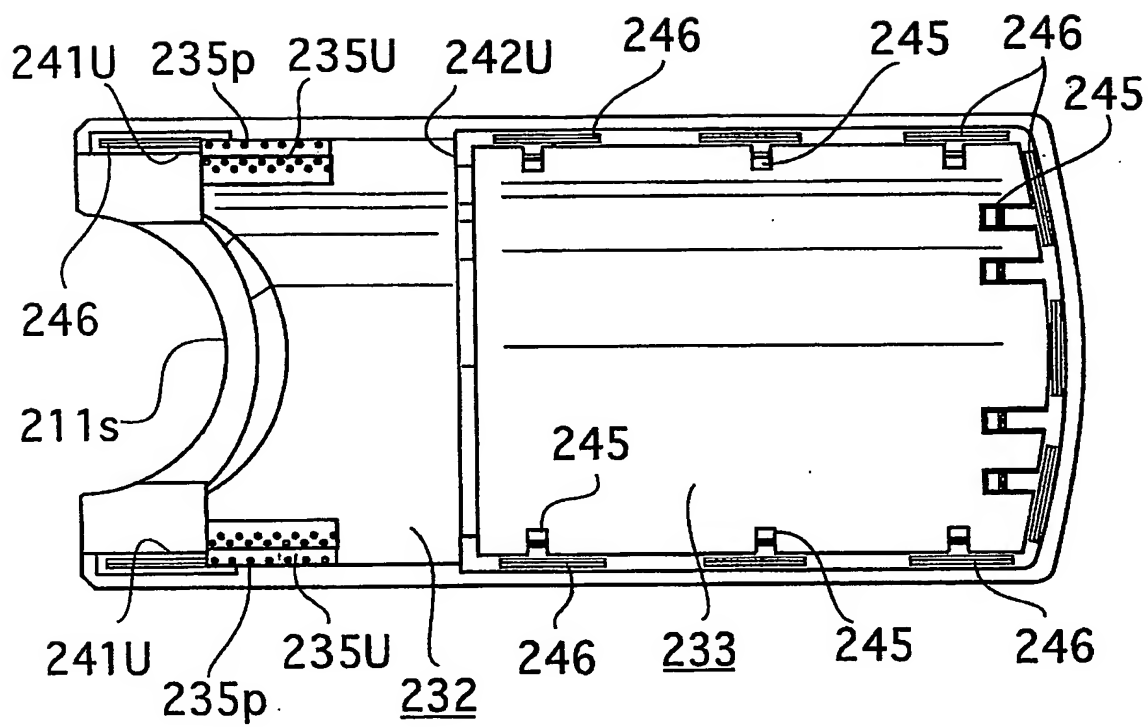


Fig.48

40/51

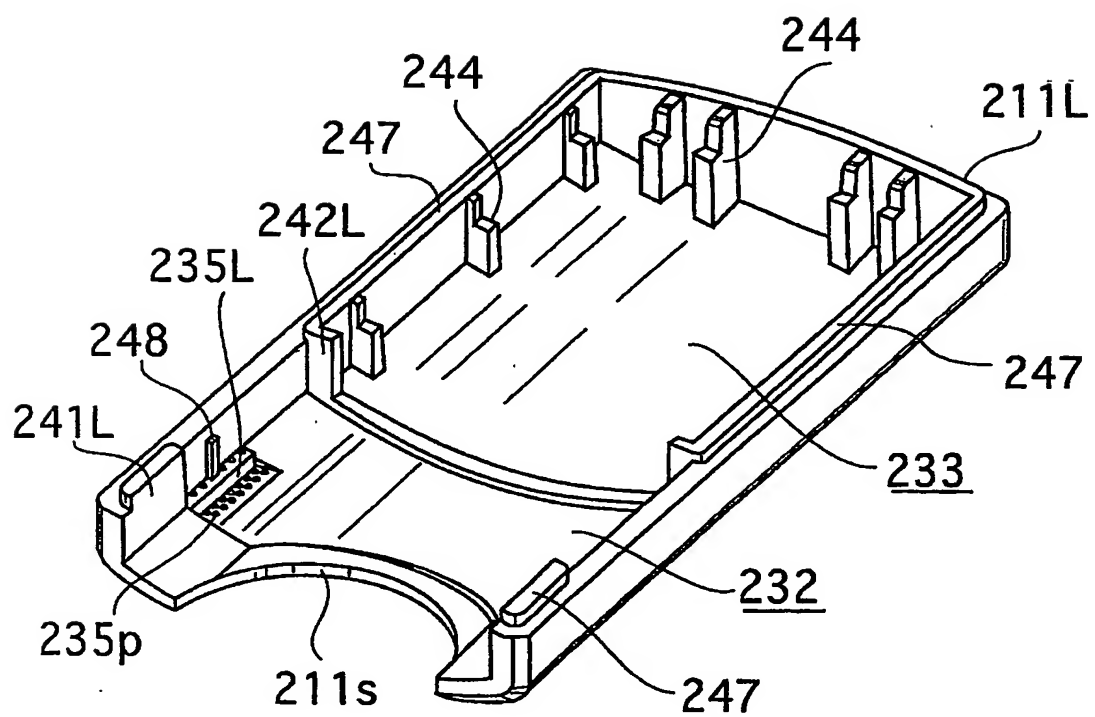


Fig.49

41/51

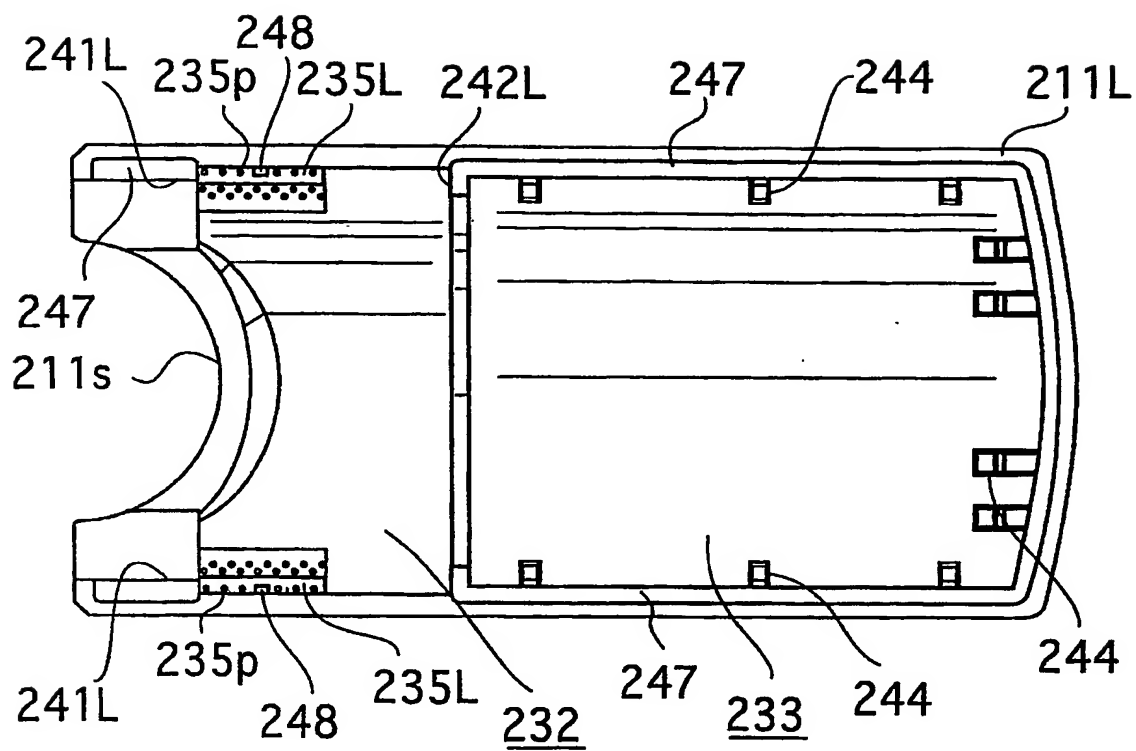


Fig.50

42/51

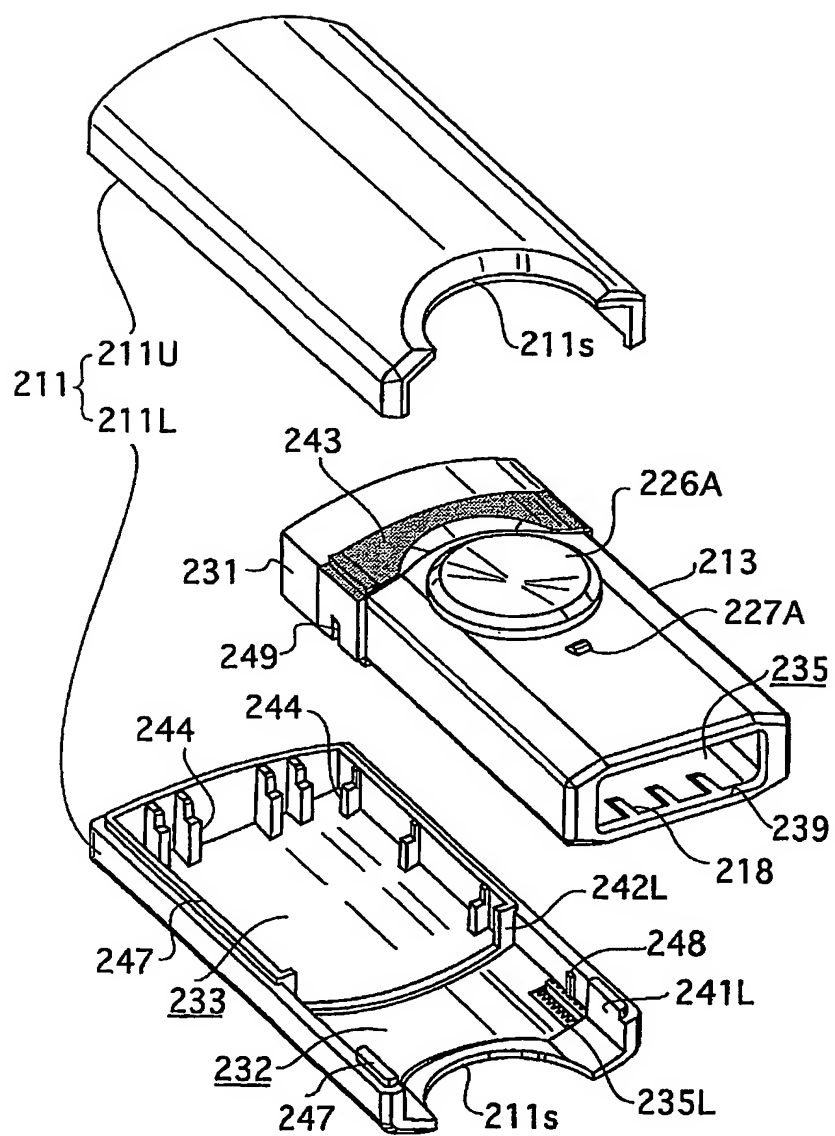


Fig.51

43/51

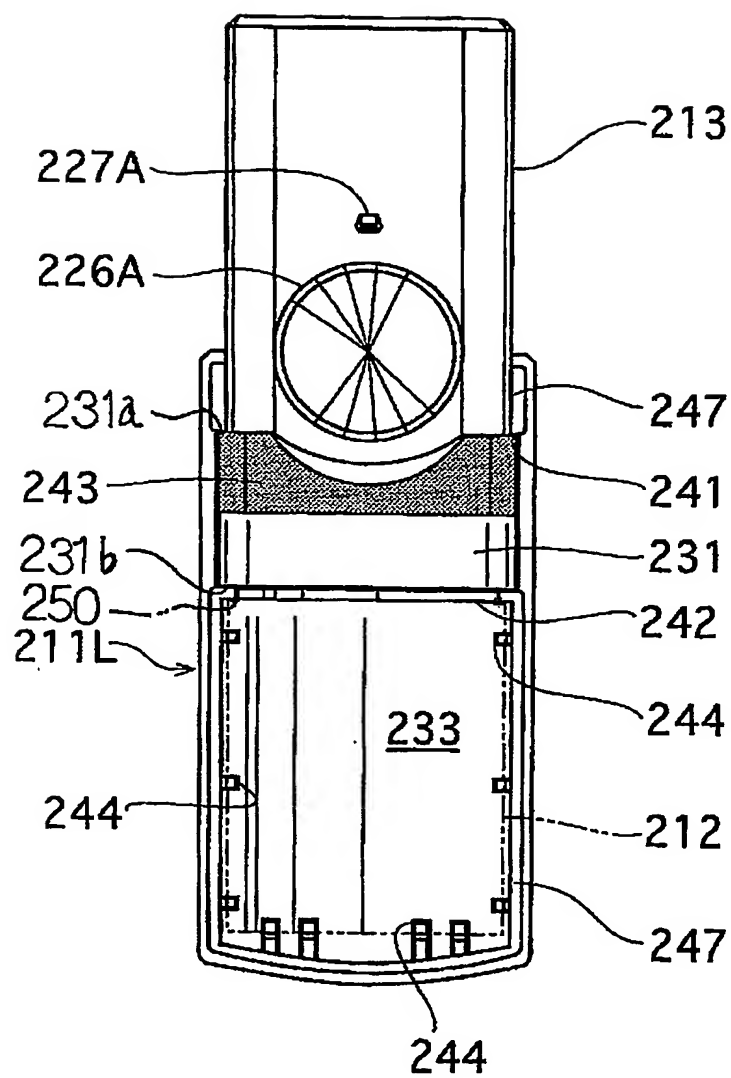


Fig.52

44/51

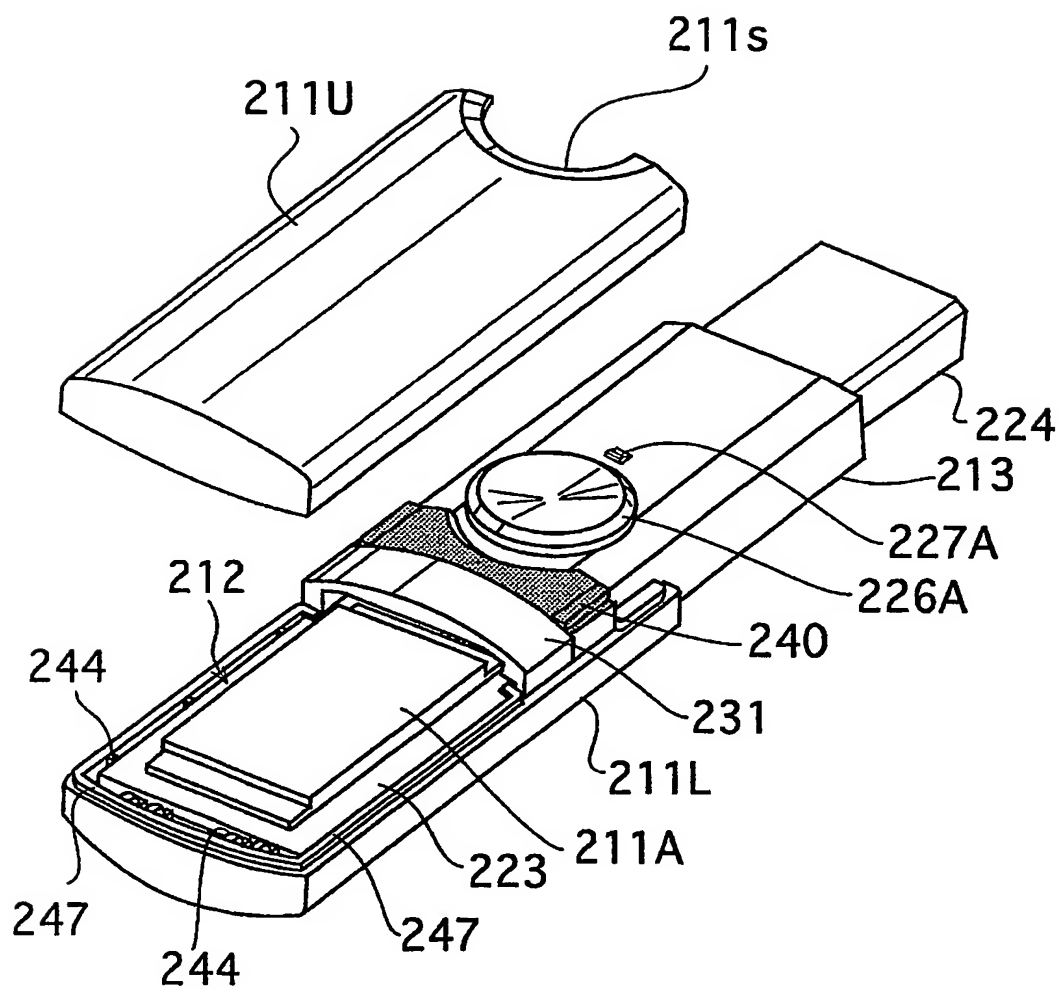


Fig.53

45/51

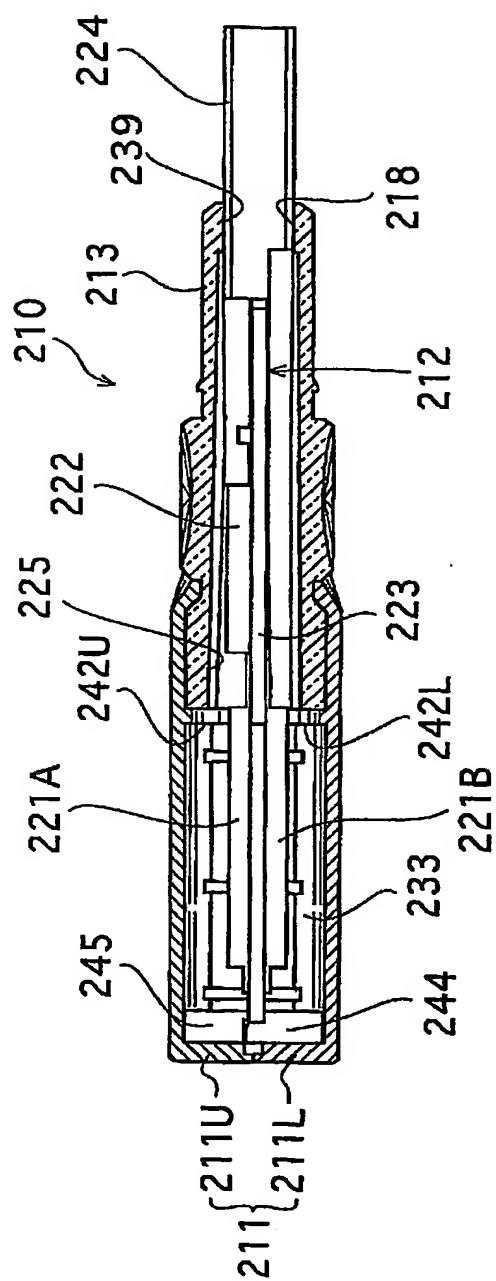


Fig.54

46/51

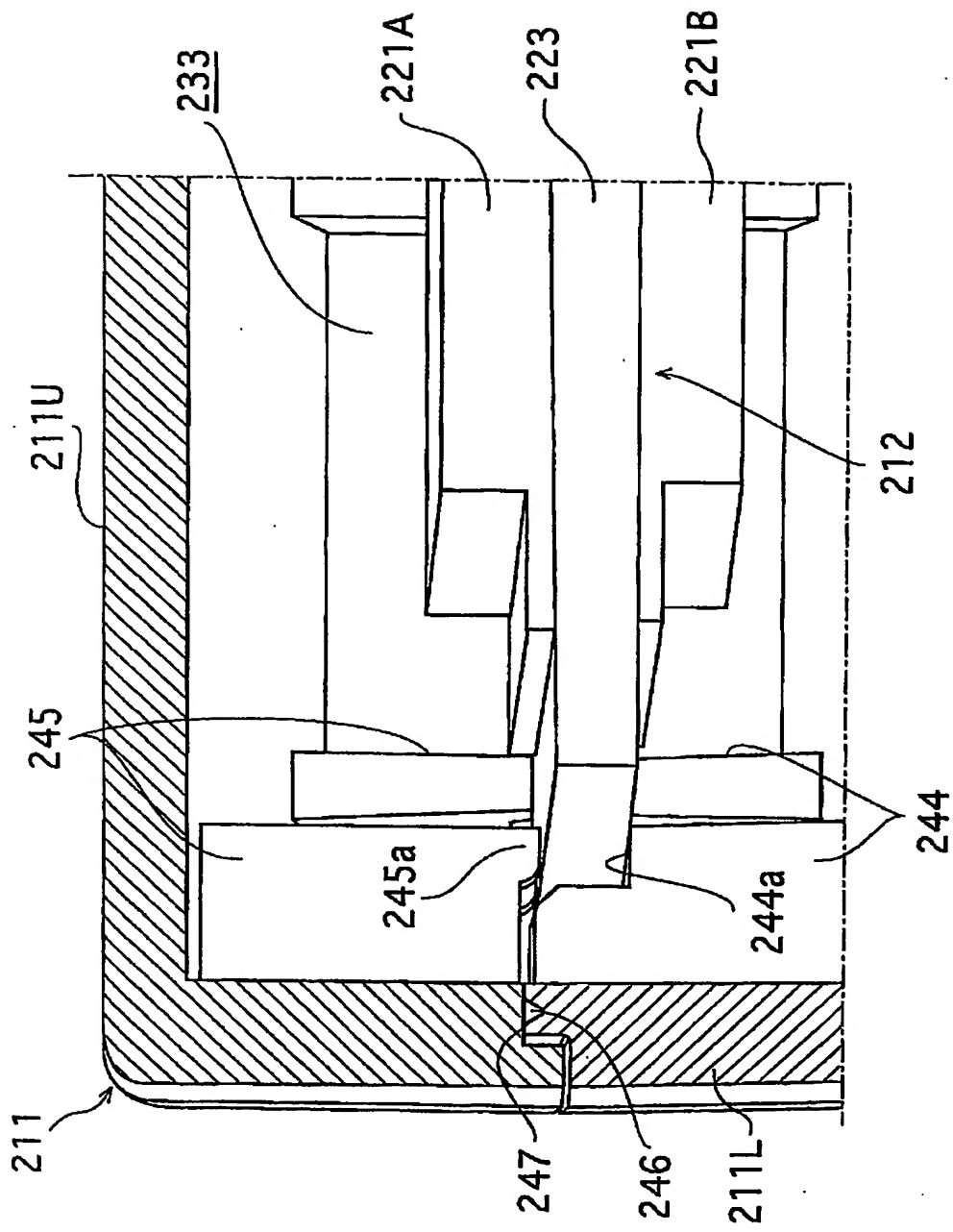


Fig.55

47/51

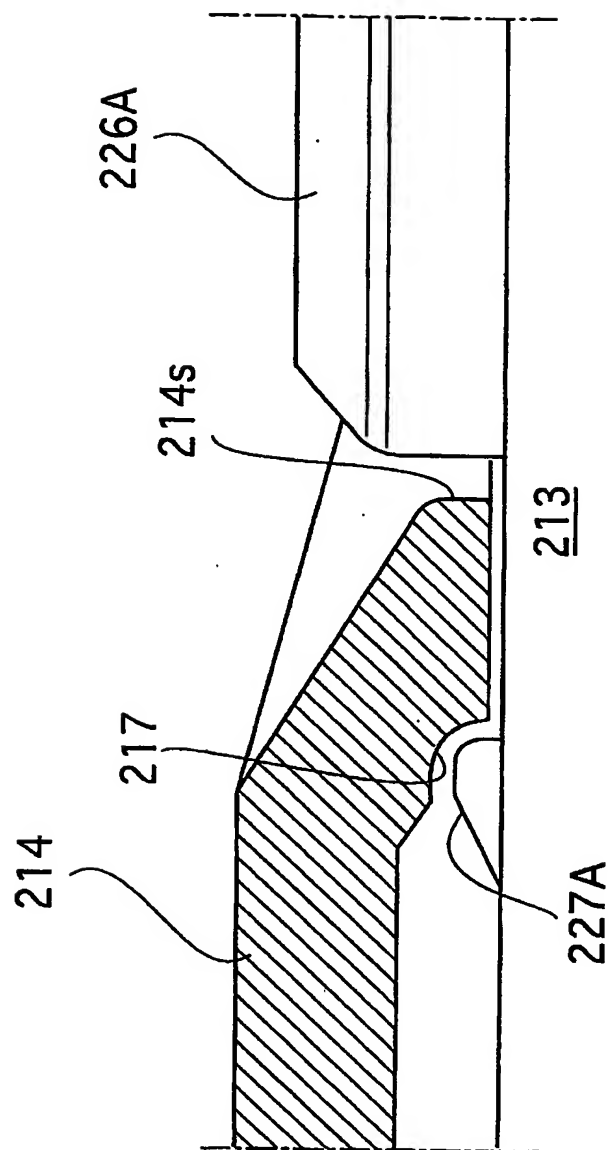


Fig.56

48/51

Fig.57A

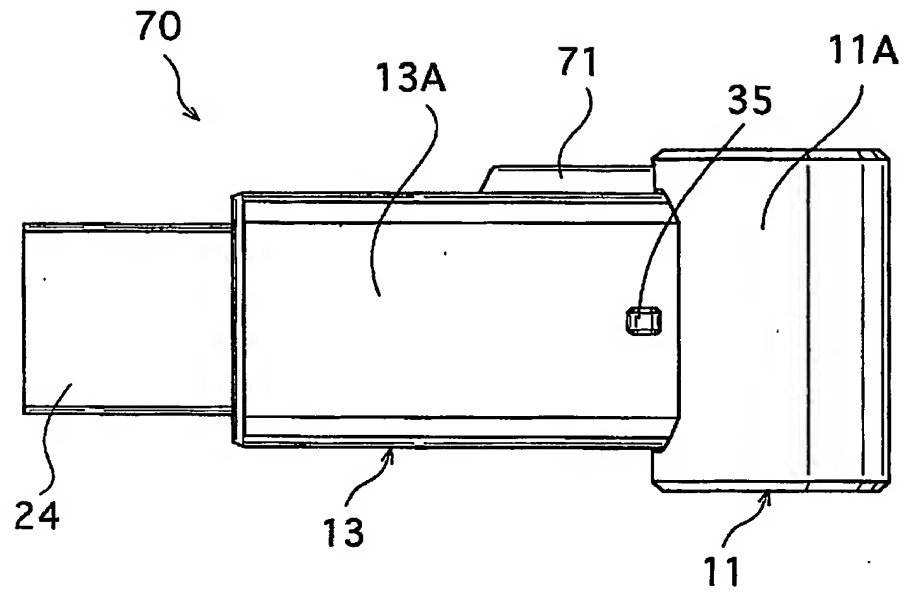
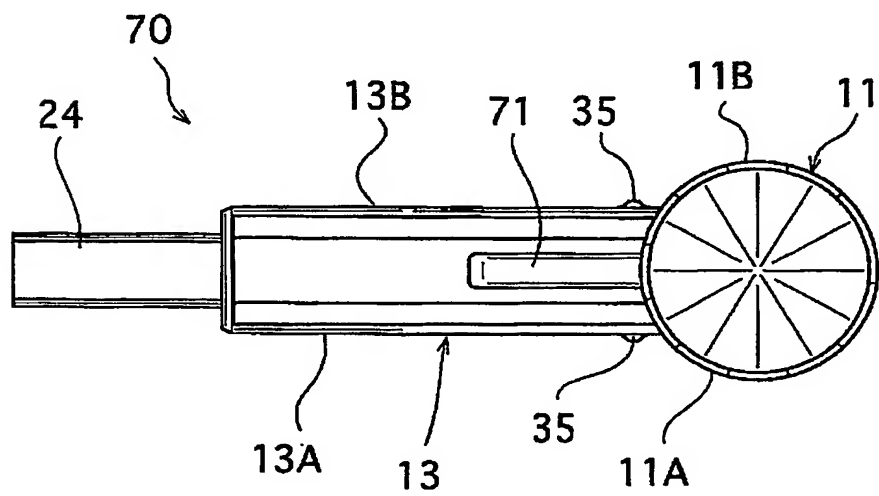


Fig.57B



49/51

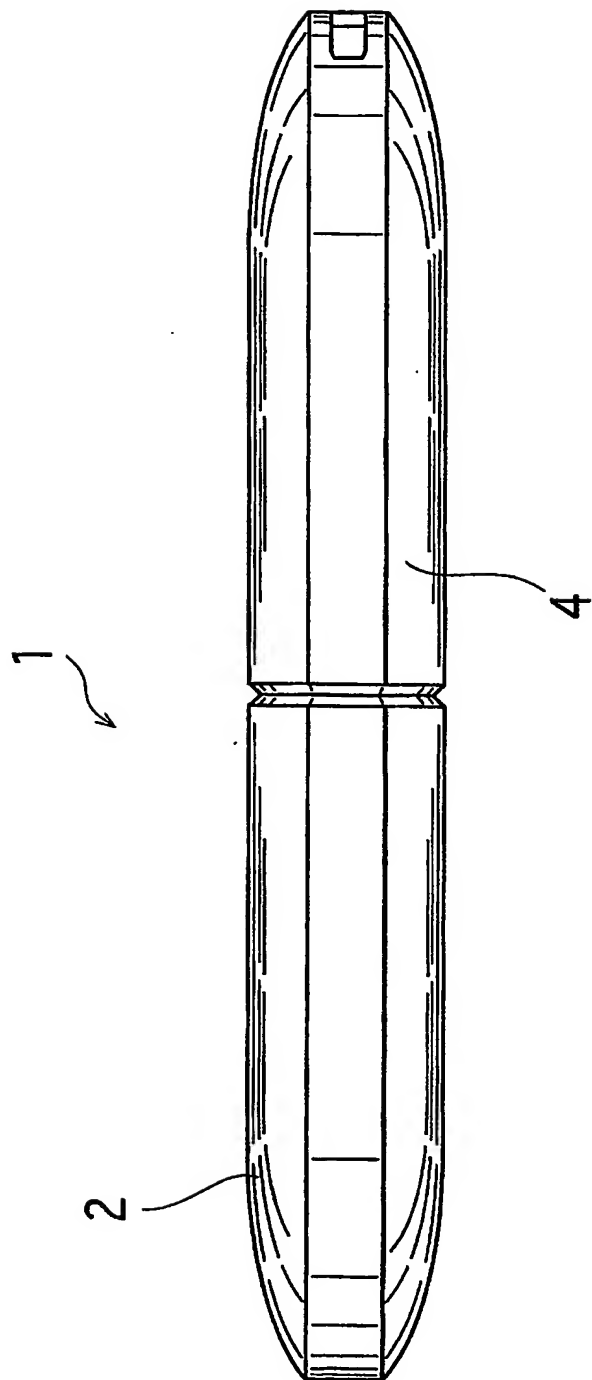


Fig.58

50/51

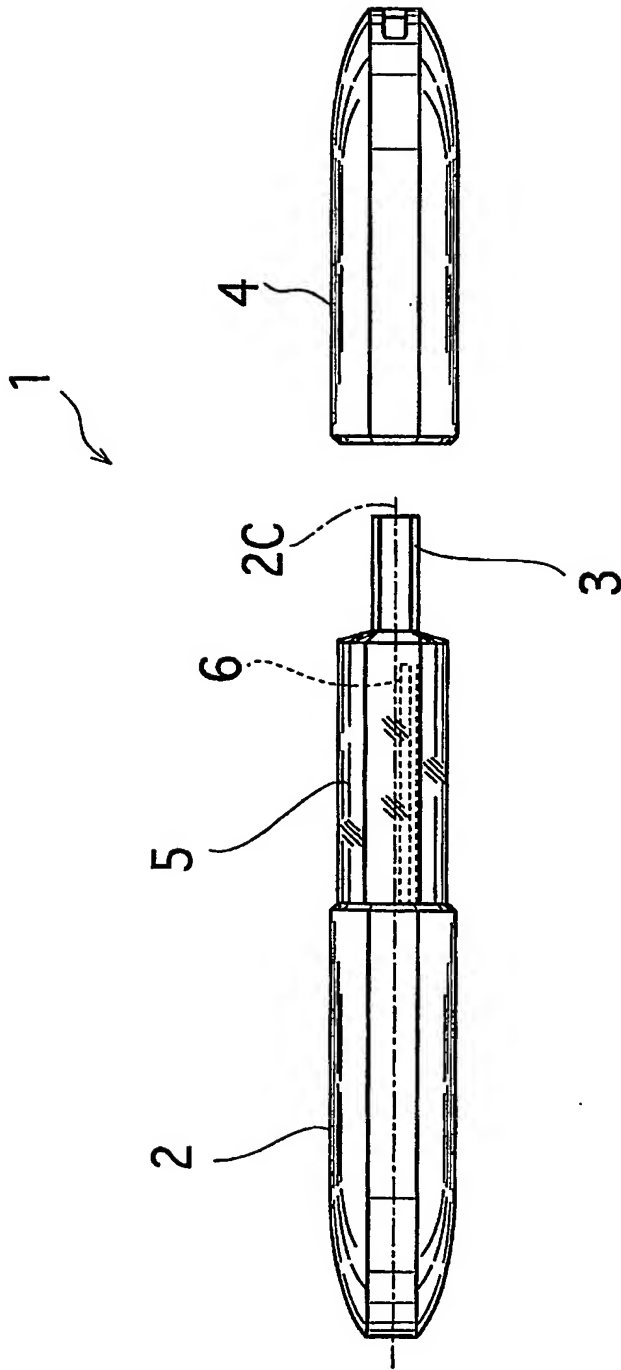


Fig.59

51/51

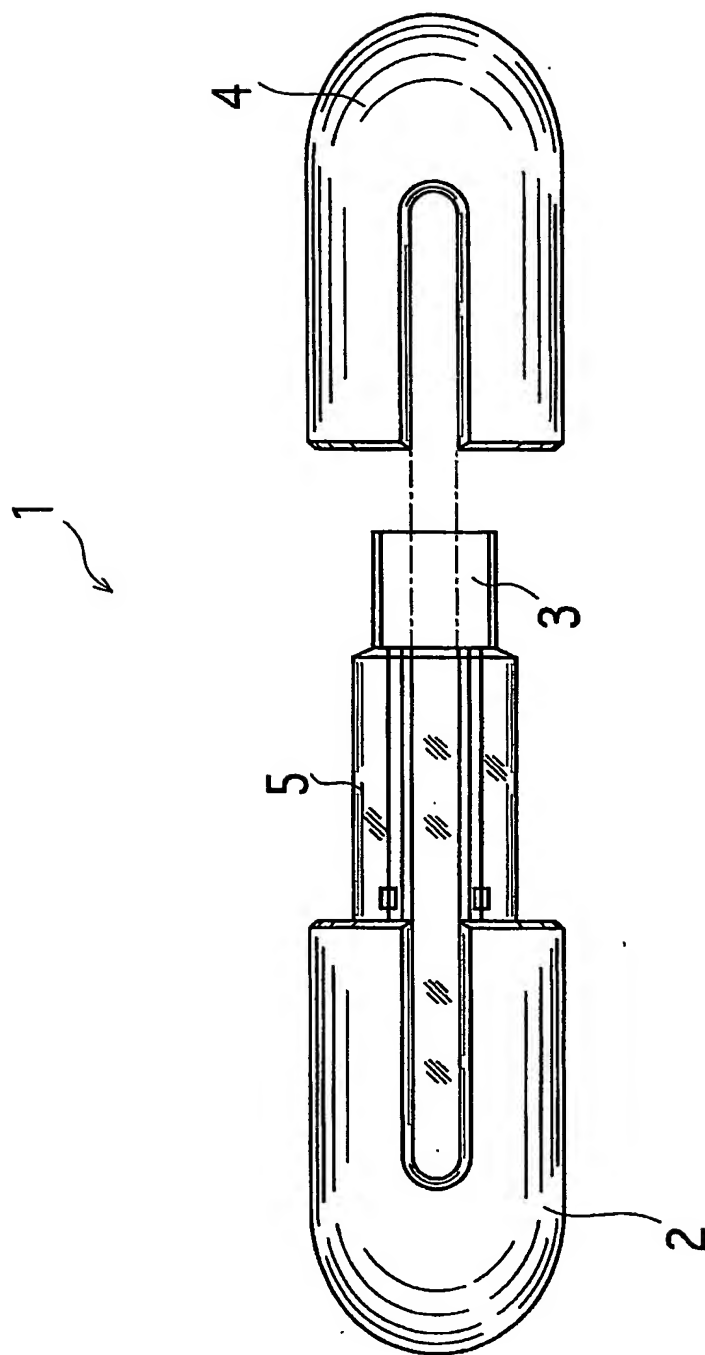


Fig.60

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/000035

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.⁷ G06K19/077, H05K7/14

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ G06K19/077, H05K7/14

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 3086524 U (Sentoku Kofun Yugen Koshi), 27 March, 2002 (27.03.02), Full text; all drawings (Family: none)	1-24
A	JP 10-250275 A (Hitachi, Ltd., Hitachi ULSI Systems Co., Ltd.), 22 September, 1998 (22.09.98), Par. Nos. [0109] to [0111]; Fig. 12 (Family: none)	1-24
A	JP 11-099779 A (Oki Electric Industry Co., Ltd.), 13 April, 1999 (13.04.99), Full text; all drawings (Family: none)	1-24

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.
 ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"I" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
06 April, 2004 (06.04.04)Date of mailing of the international search report
27 April, 2004 (27.04.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl⁷ G06K19/077, H05K7/14

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl⁷ G06K19/077, H05K7/14

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
日本国公開実用新案公報 1971-2004年
日本国登録実用新案公報 1994-2004年
日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 3086524 U (宣得股▲ふん▼有限公司) 2002. 03. 27, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1 - 24
A	JP 10-250275 A (株式会社日立製作所, 株式会社日立超エル・エス ・アイ・システムズ) 1998. 09. 22, 第【0109】-【0111】 段落, 図12 (ファミリーなし)	1 - 24
A	JP 11-099779 A (沖電気工業株式会社) 1999. 04. 13, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1 - 24

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

06. 04. 2004

国際調査報告の発送日 27. 4. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
前田 浩

5B

2943

電話番号 03-3581-1101 内線 3545

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ BLACK BORDERS
- ☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- ☐ FADED TEXT OR DRAWING
- ☒ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
- ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
- ☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- ☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- ☐ OTHER: _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.